

平成28年度

一宮市 一般特別 会計歳入歳出決算審査意見書

一宮市基金運用状況審査意見書

一宮市財政健全化審査意見書

一宮市簡易水道事業特別会計経営健全化審査意見書

一宮市監査委員

この冊子には、再生紙を使用しています。

凡 例

- 1 比率は、小数点第2位で四捨五入してあるので、端数処理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」……算出により零となるもの、又は該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」……算出不能なもの、又は該当数値がないもの
 - 「△」……負数
 - 「皆増」……前年度に数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆減」……当年度に数値がなく、全額減少したもの

目 次

	ページ
平成 28 年度一宮市一般・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
審査の対象	1
審査の期間	1
審査の方法	1
審査の結果	1
概 要	2
一 般 会 計	7
歳 入	8
歳 出	30
む す び	78
特 別 会 計	80
競 輪 事 業	81
国民健康保険事業	83
後期高齢者医療事業	89
介護保険事業	93
簡易水道事業	98
公共駐車場事業	99
財産に関する調書	101
平成 28 年度一宮市土地開発基金運用状況審査意見	105
平成 28 年度一宮市の財政健全化審査意見	107
平成 28 年度一宮市簡易水道事業特別会計の経営健全化審査意見	109
決算審査資料	111

平成29年9月14日

一宮市長 中野正康様

一宮市監査委員 佐藤章次

一宮市監査委員 岸澤修

一宮市監査委員 則竹安郎

一宮市監査委員 竹山聡

平成28年度一宮市一般・特別会計 歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成28年度一宮市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに証書類その他政令で定める書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

平成 28 年度一宮市 一般特別 会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

平成 28 年度一宮市一般会計歳入歳出決算
平成 28 年度一宮市競輪事業特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度一宮市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度一宮市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度一宮市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度一宮市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度一宮市公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度一宮市財産に関する調書

2 審査の期間

平成 29 年 7 月 12 日から平成 29 年 8 月 22 日まで

3 審査の方法

決算審査は、都市監査基準に準拠して実施した。

審査にあたっては、一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を、出納関係諸帳簿、公有財産台帳並びに証書類等と照合し、あわせて関係職員の説明を求め審査した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書等は、関係法令に基づき調製されており計数は関係帳簿と符合し、決算等はおおむね適正であると認められた。

その概要及び意見は、次のとおりである。

概 要

1 総 括

平成 28 年度一般会計及び各特別会計決算額の総計は、次表のとおり、歳入 1,891 億 6,340 万 4,449 円、歳出 1,873 億 2,356 万 9,316 円で差引残額 18 億 3,983 万 5,133 円である。

一 般 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 総 計 表

会計別	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残額
	円	円	円	円
一般会計	119,099,660,042 (118,175,312,113)	115,715,600,753 (117,568,711,451)	113,521,210,409 (114,494,730,717)	2,194,390,344 (3,073,980,734)
特別会計	74,569,229,000 (74,551,524,000)	73,447,803,696 (73,637,789,723)	73,802,358,907 (74,058,659,923)	△ 354,555,211 (△ 420,870,200)
合 計	193,668,889,042 (192,726,836,113)	189,163,404,449 (191,206,501,174)	187,323,569,316 (188,553,390,640)	1,839,835,133 (2,653,110,534)

注1:()内は平成 27 年度

注2:歳入歳出の執行内容については、一般会計は 7 ～ 77 ページ、特別会計は 80 ～ 100 ページに掲載した。

[審査資料 112・113 ページ参照]

前表の歳入歳出決算額には、一般会計と特別会計相互間の繰入れ繰出しによる重複額 80 億 3,642 万 9,917 円が含まれているので、これを差し引いた純計決算額は次表のとおりである。

会計別	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残額
	円	円	円
一般会計	115,615,600,753 (117,468,711,451)	105,584,780,492 (106,232,012,048)	10,030,820,261 (11,236,699,403)
特別会計	65,511,373,779 (65,375,071,054)	73,702,358,907 (73,958,659,923)	△ 8,190,985,128 (△ 8,583,588,869)
合 計	181,126,974,532 (182,843,782,505)	179,287,139,399 (180,190,671,971)	1,839,835,133 (2,653,110,534)

注:()内は平成 27 年度

[審査資料 114・115 ページ参照]

また、実質収支額及び単年度収支額については次表のとおりである。

一 般 ・ 特 別 会 計 実 質 及 び 単 年 度 収 支 表

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
歳 入 総 額		115,715,600,753 (117,568,711,451)	73,447,803,696 (73,637,789,723)	189,163,404,449 (191,206,501,174)
歳 出 総 額		113,521,210,409 (114,494,730,717)	73,802,358,907 (74,058,659,923)	187,323,569,316 (188,553,390,640)
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (A)		2,194,390,344 (3,073,980,734)	△ 354,555,211 (△ 420,870,200)	1,839,835,133 (2,653,110,534)
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	継 続 費 通	11,398,920	0	11,398,920
	次 繰 越 額	(18,770,640)	(0)	(18,770,640)
	繰 越 明 許	82,369,760	0	82,369,760
	費 繰 越 額	(250,906,402)	(0)	(250,906,402)
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	計 (B)	93,768,680 (269,677,042)	0 (0)	93,768,680 (269,677,042)
実 質 収 支 額 (A) - (B)		2,100,621,664 (2,804,303,692)	△ 354,555,211 (△ 420,870,200)	1,746,066,453 (2,383,433,492)
単 年 度 収 支 額		△ 703,682,028 (△ 988,789,497)	66,314,989 (△ 1,010,916,449)	△ 637,367,039 (△ 1,999,705,946)

注1:()内は平成 27 年度

注2:単年度収支額は、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた額

[審査資料 172・173 ページ参照]

表でみるとおり、実質収支の総額は 17 億 4,606 万 6,453 円を計上し、前年度に比べ 6 億 3,736 万 7,039 円減少している。

なお、歳出予算現額のうち1億8,469万8,920円が継続費通次繰越、34億9,404万6,760円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているため、予算現額1,936億6,888万9,042円から歳出決算額1,873億2,356万9,316円と翌年度繰越額36億7,874万5,680円を差し引いた26億6,657万4,046円（予算現額の1.4%）が不用額となっている。

[審査資料144～157ページ参照]

次に、市債の借入れ及び償還の状況は次表のとおりとなっている。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
平成27年度末現在未償還額		101,343,845,928	426,268,483	101,770,114,411
平成28年度借入額		8,896,200,000	0	8,896,200,000
計 (A)		110,240,045,928	426,268,483	110,666,314,411
平成28年度 償 還 額	元 金 (B)	7,589,294,384	106,691,013	7,695,985,397
	利 子	824,040,089	7,524,145	831,564,234
	計	8,413,334,473	114,215,158	8,527,549,631
平成28年度末現在未償還額 (A) - (B)		102,650,751,544	319,577,470	102,970,329,014

2 普通会計による財政分析

普通会計(地方財政統計上統一的に用いられる会計区分)による財政分析は次のとおりである。

(1) 財政力指数

財政力指数は、財政力の強弱を判断するために用いられる指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の3年間の平均値で表される。この指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強いといえる。なお、この指数が「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

前年度に比べ0.01ポイント上昇し、0.84となっている。

区 分 \ 年 度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
基準財政収入額 (A)	千円 40,332,004	千円 42,307,134	千円 43,904,982
基準財政需要額 (B)	千円 48,744,005	千円 50,961,952	千円 51,957,770
財政力指数 (3年平均) $\frac{(A)}{(B)}$	0.82	0.83	0.84

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指標で、毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)が、毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)にどの程度充当されているかを示すものである。

前年度に比べ3.6ポイント上昇し、89.2%となっている。この要因は、普通交付税、地方消費税交付金等の減により経常一般財源が減少し、繰出金等に充当する一般財源の増により経常経費充当一般財源が増加したことである。

区 分 \ 年 度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
経常経費充当一般財源 (A)	千円 61,303,608	千円 61,920,622	千円 62,577,711
経常一般財源 (B)	千円 69,078,183	千円 72,352,981	千円 70,145,494
経常収支比率 $\frac{(A)}{(B)}$	% 88.7	% 85.6	% 89.2

注:経常一般財源には、臨時財政対策債を加えてある。

(3) 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指標で、実質収支額の標準財政規模に対する割合で表される。

前年度に比べ 1.0 ポイント下降し、3.0%となっている。この主な要因は、総務費等の減による歳出の減少に対し、市債、地方交付税等の減による歳入の減少が上回り、実質収支額が減少したことである。

区 分 \ 年 度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
実 質 収 支 額 (A)	千円 3,713,093	千円 2,804,304	千円 2,100,621
標 準 財 政 規 模 (B)	千円 68,603,249	千円 70,314,274	千円 70,719,252
実 質 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)}$	% 5.4	% 4.0	% 3.0

(4) 公債費比率

公債費比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指標で、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかを示すものであり、10%を超えない程度が望ましいとされている。

前年度に比べ 0.2 ポイント下降し、3.7%となっている。

区 分 \ 年 度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
公 債 費 充 当 一 般 財 源 等 額 (A)	千円 8,458,072	千円 8,168,953	千円 8,264,266
災 害 復 旧 費 等 に 係 る 基 準 財 政 需 要 額 (B)	千円 5,781,475	千円 5,666,760	千円 5,851,605
標 準 財 政 規 模 (C)	千円 68,603,249	千円 70,314,274	千円 70,719,252
公 債 費 比 率 $\frac{(A)-(B)}{(C)-(B)}$	% 4.3	% 3.9	% 3.7

一 般 会 計

歳入決算額は、1,157 億 1,560 万 753 円で前年度 1,175 億 6,871 万 1,451 円に比べ 18 億 5,311 万 698 円（1.6%）の減少となっている。歳出決算額は、1,135 億 2,121 万 409 円で前年度 1,144 億 9,473 万 717 円に比べ 9 億 7,352 万 308 円（0.9%）の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率をみると、歳入決算額は 97.2%で前年度に比べ 2.3 ポイント下降し、歳出決算額は 95.3%で前年度に比べ 1.6 ポイント下降している。

〔 審査資料 116・117、130・131 ページ参照 144・145、158・159 〕

なお、歳入歳出予算に対する執行状況について、最近 5 か年の推移を示すと次表のとおりである。

年度 区分		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
		千円	千円	千円	千円	千円
予算現額		112,326,293	115,429,989	110,248,478	118,175,312	119,099,660
歳入	決算額	112,307,978	116,906,259	110,953,246	117,568,711	115,715,601
	前年度対比	105.6	104.1	94.9	106.0	98.4
	対予算現額	100.0	101.3	100.6	99.5	97.2
		%	%	%	%	%
歳出	決算額	106,932,872	112,394,166	106,887,317	114,494,731	113,521,210
	前年度対比	105.3	105.1	95.1	107.1	99.1
	対予算現額	95.2	97.4	97.0	96.9	95.3
		%	%	%	%	%

歳入

歳入 1,157 億 1,560 万 753 円について、財源別に決算費目（款）を区別してみると次表のとおりである。

財源別	決 算 費 目	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		前 年 度 対 比
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	
自 主 財 源	市 税	円 49,391,222,228	% 42.7	円 48,789,357,926	% 41.5	% 101.2
	分担金及び負担金	1,654,598,734	1.4	1,960,528,924	1.7	84.4
	使用料及び手数料	1,728,332,653	1.5	1,805,904,306	1.5	95.7
	財 産 収 入	316,983,794	0.3	387,167,326	0.3	81.9
	寄 附 金	37,050,187	0.0	50,985,336	0.0	72.7
	繰 入 金	2,918,379,920	2.5	673,536,960	0.6	433.3
	繰 越 金	3,073,980,734	2.7	4,065,928,302	3.5	75.6
	諸 収 入	2,889,899,290	2.5	2,790,639,812	2.4	103.6
	計	62,010,447,540	53.6	60,524,048,892	51.5	102.5
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	955,653,003	0.8	965,199,018	0.8
利子割交付金		57,289,000	0.0	114,657,000	0.1	50.0
配当割交付金		270,279,000	0.2	361,279,000	0.3	74.8
株式等譲渡 所得割交付金		139,946,000	0.1	373,899,000	0.3	37.4
地方消費税交付金		6,513,302,000	5.6	7,167,891,000	6.1	90.9
自動車取得税 交 付 金		409,902,000	0.4	392,548,000	0.3	104.4
地方特例交付金		274,136,000	0.2	261,930,000	0.2	104.7
地 方 交 付 税		9,942,682,000	8.6	11,196,221,000	9.5	88.8
交通安全対策 特 別 交 付 金		71,697,000	0.1	74,686,000	0.1	96.0
国庫支出金		18,006,707,204	15.6	17,166,982,817	14.6	104.9
県 支 出 金		8,167,360,006	7.1	7,174,369,724	6.1	113.8
市 債		8,896,200,000	7.7	11,795,000,000	10.0	75.4
計		53,705,153,213	46.4	57,044,662,559	48.5	94.1
合 計	115,715,600,753	100.0	117,568,711,451	100.0	98.4	

表でみるとおり、自主財源は前年度に比べ 14 億 8,639 万 8,648 円 (2.5%) 増加の 620 億 1,044 万 7,540 円である。これは、繰越金、分担金及び負担金等が減少したものの、繰入金、市税等が増加したためである。

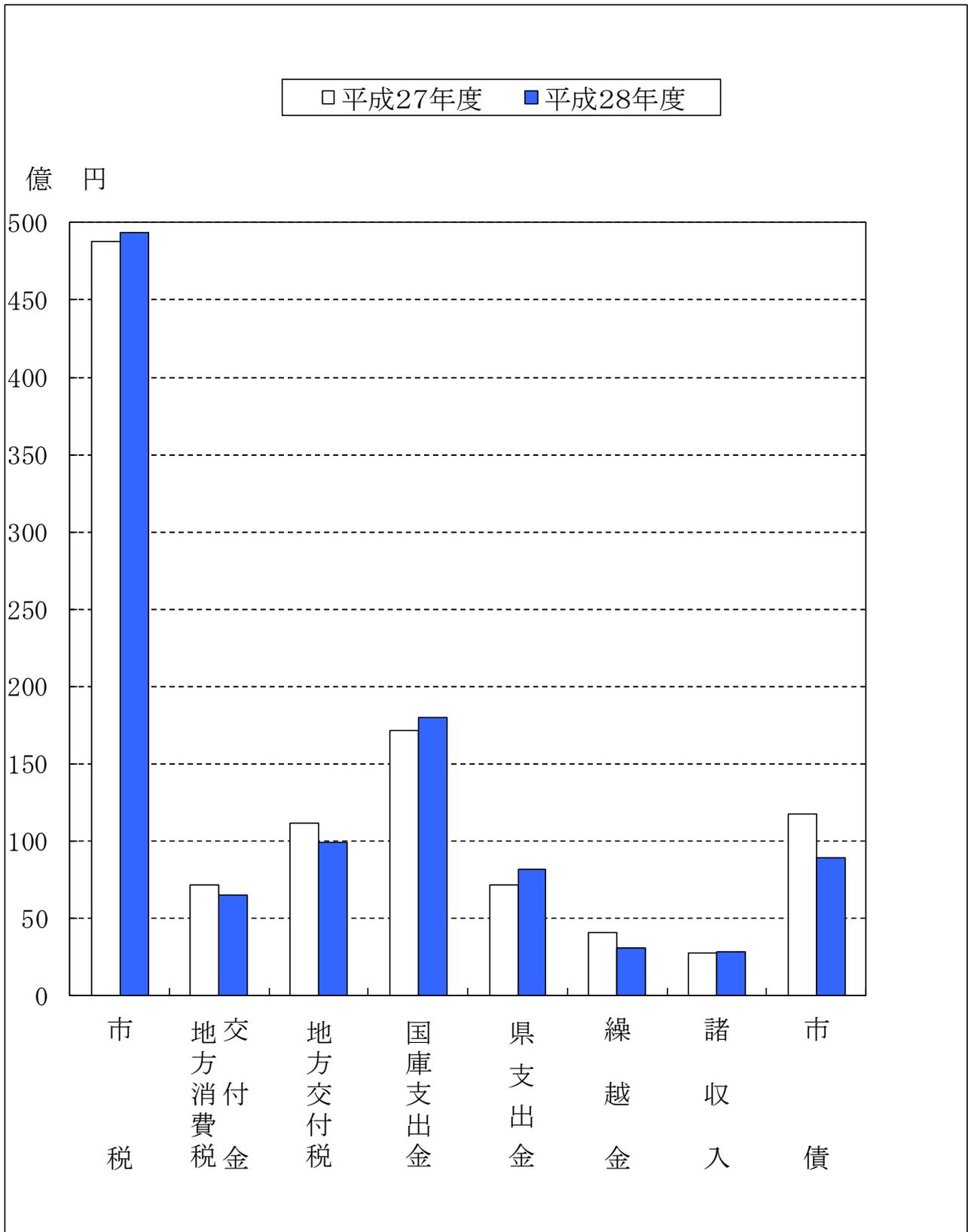
一方、依存財源は前年度に比べ 33 億 3,950 万 9,346 円 (5.9%) 減少の 537 億 515 万 3,213 円である。これは、県支出金、国庫支出金等が増加したものの、市債、地方交付税、地方消費税交付金、株式等譲渡所得割交付金等が減少したためである。

この結果、歳入総額に占める自主財源の割合は 53.6%となり、前年度に比べ 2.1 ポイント上昇している。

なお、最近 5 か年における自主財源並びに市税の歳入総額に占める割合を比較すると次表のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
	千円	千円	千円	千円	千円
歳入総額 (A)	112,307,978	116,906,259	110,953,246	117,568,711	115,715,601
	千円	千円	千円	千円	千円
自主財源 (B)	59,053,125	61,602,102	61,719,457	60,524,049	62,010,448
	%	%	%	%	%
$\frac{(B)}{(A)}$	52.6	52.7	55.6	51.5	53.6
	千円	千円	千円	千円	千円
市 税 (C)	47,014,801	47,433,629	48,619,255	48,789,358	49,391,222
	%	%	%	%	%
$\frac{(C)}{(A)}$	41.9	40.6	43.8	41.5	42.7

また、主な歳入決算額について前年度比較をグラフで示せば次のとおりである。



[審査資料 130・131 ページ参照]

款別の歳入状況並びに主な内訳を述べれば以下のとおりである。

第 1 款 市 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入率 (対調定額)
円	円	円	円	円	円	%
49,074,997,000	51,311,904,354	49,391,222,228	138,341,178	1,783,076,645	735,697	96.3

本款の収入は、前年度 487 億 8,935 万 7,926 円に比べ 6 億 186 万 4,302 円 (1.2%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 42.7%となっている。

税目別の収入状況は次表のとおりである。

市 税 収 入 一 覧 表

税目別	調定額 (A)	収入済額		収入率 (B) (A)	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入済額前年度対比
		金額 (B)	構成比					
	円	円	%	%	円	円	円	%
市民税	24,388,671,829 (24,429,897,335)	23,339,565,656 (23,177,758,603)	47.3 (47.5)	95.7 (94.9)	99,666,179 (112,581,902)	949,798,591 (1,139,969,992)	358,597 (413,162)	100.7 (100.9)
固定資産税	20,038,416,215 (19,748,570,771)	19,320,407,515 (18,914,436,151)	39.1 (38.8)	96.4 (95.8)	29,469,099 (44,956,015)	688,886,301 (789,435,105)	346,700 (256,500)	102.1 (99.6)
軽自動車税	736,510,989 (639,085,616)	689,329,459 (590,695,436)	1.4 (1.2)	93.6 (92.4)	4,783,050 (5,357,291)	42,428,880 (43,069,489)	30,400 (36,600)	116.7 (103.3)
市たばこ税	2,349,176,248 (2,436,993,419)	2,349,176,248 (2,436,993,419)	4.8 (5.0)	100.0 (100.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	96.4 (100.1)
入湯税	322,950 (293,400)	322,950 (293,400)	0.0 (0.0)	100.0 (100.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	110.1 (109.6)
事業所税	857,323,200 (877,274,300)	857,323,200 (876,900,434)	1.7 (1.8)	100.0 (100.0)	0 (373,866)	0 (0)	0 (0)	97.8 (104.5)
都市計画税	2,941,482,923 (2,917,504,898)	2,835,097,200 (2,792,280,483)	5.7 (5.7)	96.4 (95.7)	4,422,850 (6,782,982)	101,962,873 (118,441,433)	0 (0)	101.5 (99.8)
計	51,311,904,354 (51,049,619,739)	49,391,222,228 (48,789,357,926)	100.0 (100.0)	96.3 (95.6)	138,341,178 (170,052,056)	1,783,076,645 (2,090,916,019)	735,697 (706,262)	101.2 (100.3)

注:()内は平成 27 年度

[審査資料 190・191 ページ参照]

調定総額に対する収入率は、前年度より 0.7 ポイント上昇し 96.3%となっている。

税目別に収入済額を前年度と比較すると、増加した主なものは、固定資産税 4 億 597 万 1,364 円 (2.1%)、市民税 1 億 6,180 万 7,053 円 (0.7%) である。一方、減少した主なものは、市たばこ税 8,781 万 7,171 円 (3.6%) である。

また、収入状況を現年課税分と滞納繰越分とに区分してみると次表のとおりである。

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収 入 未 済 額	還付未済額	収入率 (B) (A)	収入済 額前年 度対比	
	円	円	円	円	円	%	%	
現 年 課 税 分	現年度分	49,075,893,139 (48,463,234,886)	48,639,738,351 (47,964,985,174)	443,448 (1,551,340)	436,325,171 (497,328,252)	613,831 (629,880)	99.1 (99.0)	101.4 (100.5)
	過年度分	157,828,963 (172,513,796)	128,035,821 (140,969,325)	0 (102,204)	29,793,142 (31,442,267)	0 (0)	81.1 (81.7)	90.8 (115.6)
	計	49,233,722,102 (48,635,748,682)	48,767,774,172 (48,105,954,499)	443,448 (1,653,544)	466,118,313 (528,770,519)	613,831 (629,880)	99.1 (98.9)	101.4 (100.5)
滞納繰越分	2,078,182,252 (2,413,871,057)	623,448,056 (683,403,427)	137,897,730 (168,398,512)	1,316,958,332 (1,562,145,500)	121,866 (76,382)	30.0 (28.3)	91.2 (89.1)	
合 計	51,311,904,354 (51,049,619,739)	49,391,222,228 (48,789,357,926)	138,341,178 (170,052,056)	1,783,076,645 (2,090,916,019)	735,697 (706,262)	96.3 (95.6)	101.2 (100.3)	

注:()内は平成 27 年度

表でみるとおり、現年課税分の収入率は 99.1%であり、前年度を 0.1 ポイント上回った。平成 28 年度も引き続き一宮市市税等滞納整理対策本部を設置し、インターネット公売、コンビニエンスストア収納等の実施を継続するとともに、現年度分滞納者に対する早期納付指導の強化、給与差押の実施強化、不動産公売の積極的推進など、日々市税の徴収に努力されているところである。今後とも、税負担の公平と納税秩序を保つため、滞納には迅速に対処し、収入未済額の減少に努められたい。

また、不納欠損額は、前年度より減少している。不納欠損処分は地方税法の定めに従い処理されたものであるが、今後とも慎重、かつ、適切な取扱いを望むものである。

第2款 地方譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 930,000,000	円 955,653,003	円 955,653,003	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度9億6,519万9,018円に比べ954万6,015円（1.0%）減少しており、歳入総額に占める割合は0.8%となっている。

自動車重量譲与税は増加したものの、地方揮発油譲与税は減少した。

収入済額の内訳は次表のとおりである。

項		目		内 訳
名 称	収入済額	名 称	収入済額	
1 地方揮発油譲与税	円 279,141,003	1 地方揮発油譲与税	円 279,141,003	円 地方揮発油譲与税 279,141,003
2 自動車重量譲与税	円 676,512,000	1 自動車重量譲与税	円 676,512,000	円 自動車重量譲与税 676,512,000
計	円 955,653,003			

第3款 利子割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 50,000,000	円 57,289,000	円 57,289,000	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度1億1,465万7,000円に比べ5,736万8,000円（50.0%）減少しており、歳入総額に占める割合は0.0%となっている。

第4款 配当割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 400,000,000	円 270,279,000	円 270,279,000	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度3億6,127万9,000円に比べ9,100万円(25.2%)減少しており、歳入総額に占める割合は0.2%となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 320,000,000	円 139,946,000	円 139,946,000	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度3億7,389万9,000円に比べ2億3,395万3,000円(62.6%)減少しており、歳入総額に占める割合は0.1%となっている。

第6款 地方消費税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 6,500,000,000	円 6,513,302,000	円 6,513,302,000	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度71億6,789万1,000円に比べ6億5,458万9,000円(9.1%)減少しており、歳入総額に占める割合は5.6%となっている。

第7款 自動車取得税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 340,000,000	円 409,902,000	円 409,902,000	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度3億9,254万8,000円に比べ1,735万4,000円(4.4%)増加しており、歳入総額に占める割合は0.4%となっている。

第8款 地方特例交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 274,136,000	円 274,136,000	円 274,136,000	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度2億6,193万円に比べ1,220万6,000円(4.7%)増加しており、歳入総額に占める割合は0.2%となっている。

第9款 地方交付税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 10,408,964,000	円 9,942,682,000	円 9,942,682,000	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度111億9,622万1,000円に比べ12億5,353万9,000円(11.2%)減少しており、歳入総額に占める割合は8.6%となっている。

普通交付税、特別交付税ともに減少した。

収入済額の内訳は次表のとおりである。

項		目		内 訳
名 称	収入済額	名 称	収入済額	
	円		円	
1 地方交付税	9,942,682,000	1 地方交付税	9,942,682,000	普通交付税 9,608,964,000 特別交付税 333,718,000

第 10 款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 67,000,000	円 71,697,000	円 71,697,000	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度 7,468 万 6,000 円に比べ 298 万 9,000 円（4.0%）減少しており、歳入総額に占める割合は 0.1%となっている。

第 11 款 分担金及び負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対調定額)
円 1,641,039,000	円 1,703,965,742	円 1,654,598,734	円 2,293,620	円 47,073,388	% 97.1

本款の収入は、前年度 19 億 6,052 万 8,924 円に比べ 3 億 593 万 190 円（15.6%）減少しており、歳入総額に占める割合は 1.4%となっている。

減少した主なものは、消防費負担金のうち消防通信指令施設整備負担金である。

また、収入未済額 4,707 万 3,388 円の内訳は、老人措置費負担金 6 万 8,700 円、保育園の利用者負担金 4,693 万 4,128 円、日本スポーツ振興センター保護者負担金 7 万 560 円である。

特に、利用者負担金については、収入未済額が前年度より増加しており、負担の公平性を保つために、未収金発生の防止と早期収納に一層努力をされるよう要望する。

なお、利用者負担金 228 万 9,060 円、日本スポーツ振興センター保護者負担金 4,560 円については、不納欠損処分の手続がなされた。

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入
名 称	収 入 済 額	名 称	収 入 済 額	
1 負 担 金	円 1,654,598,734	1 総務費負担金	円 220,299	丹羽用水土地改良区総代会 総代選挙負担金 円 127,284
		2 民生費負担金	1,633,905,938	利用者負担金 1,607,289,160
		3 消防費負担金	6,575,897	消防通信指令施設運営負担金 6,575,897
		4 教育費負担金	13,896,600	日本スポーツ振興センター 保護者負担金 13,896,600

第12款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 1,600,111,000	円 1,756,185,408	円 1,728,332,653	円 1,707,200	円 26,145,555	% 98.4

本款の収入は、前年度18億590万4,306円に比べ7,757万1,653円(4.3%)減少しており、歳入総額に占める割合は1.5%となっている。

また、収入未済額2,614万5,555円の内訳は、休日・夜間急病診療所使用料3,080円、市営住宅家賃2,399万3,325円、放課後児童保育サービス利用手数料121万7,550円、環境センターごみ処理手数料93万1,600円である。未収金発生の防止と早期収納には、一層努力をされるよう要望する。

なお、市営住宅家賃146万2,400円、放課後児童保育サービス利用手数料24万4,800円については、不納欠損処分の手続がなされた。

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入
名 称	収入済額	名 称	収入済額	
1 使用料	円 888,749,089	1 総務使用料	66,764,682	庁舎使用料 32,560,735
		2 民生使用料	7,624,386	児童発達支援使用料 3,780,957
		3 衛生使用料	128,575,247	休日・夜間急病診療所使用料 75,932,122
		4 商工使用料	8,756,445	尾張一宮駅前ビル使用料 6,038,964
		5 土木使用料	632,809,881	道路占用料 180,701,650
		6 消防使用料	609,780	市営住宅家賃 425,357,800
		7 教育使用料	43,608,668	消防施設使用料 609,780
2 手数料	円 839,583,564	1 総務手数料	128,287,284	学校開放施設使用料 9,613,810
		2 民生手数料	132,856,350	戸籍証明手数料 45,196,550
		3 衛生手数料	534,154,710	放課後児童保育サービス 利用手数料 130,503,350
		4 農林水産業 手 数 料	55,000	環境センターごみ処理手数料 501,246,000
		5 商工手数料	864,590	耕作面積等証明手数料 55,000
		6 土木手数料	40,452,460	計量器検査手数料 864,590
		7 消防手数料	2,177,650	長期優良住宅認定手数料 13,233,900
		8 教育手数料	735,520	危険物許可等手数料 2,177,650
計	1,728,332,653			図書等複写手数料 735,520

第13款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 19,282,314,000	円 19,458,284,204	円 18,006,707,204	円 1,451,577,000	% 92.5

本款の収入は、前年度 171 億 6,698 万 2,817 円に比べ 8 億 3,972 万 4,387 円（4.9%）増加しており、歳入総額に占める割合は 15.6%となっている。

増加した主なものは、民生費国庫負担金のうち障害者自立支援給付費負担金、生活保護費負担金、民生費国庫補助金のうち年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業費補助金である。一方、減少した主なものは、民生費国庫負担金のうち児童手当負担金、総務費国庫補助金のうち地域住民生活等緊急支援のための交付金、民生費国庫補助金のうち臨時福祉給付金支給事業費補助金、子育て世帯臨時特例給付金支給事業費補助金、衛生費国庫補助金のうち二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金、土木費国庫補助金のうち社会資本整備総合交付金、教育費国庫補助金のうち学校施設環境改善交付金である。

また、収入未済額 14 億 5,157 万 7,000 円の内訳は、次表のとおりである。

区 分		収入未済額
繰越明許費 に係る未収入 特定財源	個人番号カード交付事業費補助金	円 29,256,000
	臨時福祉給付金支給事業費補助金	795,000,000
	臨時福祉給付金等支給事務費補助金	110,401,000
	社会資本整備総合交付金	40,200,000
	学校施設環境改善交付金	476,720,000
計		1,451,577,000

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入	
名 称	収 入 済 額	名 称	収 入 済 額		
1 国庫負担金	円 14,156,806,171	1 民 生 費 金 国 庫 負 担 金	円 13,774,359,617	特別障害者手当等給付費負担金	108,526,995
				障害者自立支援給付費負担金	2,589,346,021
				障害者自立支援医療費負担金	188,460,000
				障害児通所支援等給付費負担金	526,557,500
				児童手当負担金	4,668,241,332
				児童扶養手当負担金	497,091,666
				施設型給付費負担金	507,723,957
				生活保護費負担金	4,597,193,613
		2 衛 生 費 金 国 庫 負 担 金	6,885,039	養育医療費負担金	6,885,039
		3 諸 支 出 金 国 庫 負 担 金	375,561,515	国民健康保険基盤安定負担金	348,939,115
2 国庫補助金	3,768,738,253	1 総 務 費 金 国 庫 補 助 金	240,644,510	地方創生加速化交付金	79,458,470
		2 民 生 費 金 国 庫 補 助 金	1,935,517,642	臨時福祉給付金支給事業費補助金	150,900,000
				臨時福祉給付金等支給事務費補助金	196,142,000
				年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業費補助金	1,009,830,000
				私立幼稚園就園奨励費補助金	149,703,000
				子ども・子育て支援交付金	205,836,000
		3 衛 生 費 金 国 庫 補 助 金	988,442,000	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金	980,534,000
4 土 木 費 金 国 庫 補 助 金	583,827,280	防災・安全交付金	364,069,000		
		社会資本整備総合交付金	207,097,000		
		5 教 育 費 金 国 庫 補 助 金	19,930,000	学校施設環境改善交付金	10,780,000
		6 消 防 費 金 国 庫 補 助 金	376,821	伊勢志摩サミット消防・救急体制整備費交付金	376,821
3 国庫委託金	81,162,780	1 総 務 費 金 国 庫 委 託 金	1,590,000	中長期在留者住居地届出等事務委託金	1,530,000
		2 民 生 費 金 国 庫 委 託 金	78,837,540	国民年金事務委託金	78,837,540
		3 教 育 費 金 国 庫 委 託 金	735,240	情報教育推進校委託金	735,240
計	18,006,707,204				

第14款 県支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 8,209,321,000	円 8,167,360,006	円 8,167,360,006	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度 71 億 7,436 万 9,724 円に比べ 9 億 9,299 万 282 円（13.8%）増加しており、歳入総額に占める割合は 7.1%となっている。

増加した主なものは、民生費県負担金のうち障害者自立支援給付費負担金、民生費県補助金のうち介護施設等整備事業費補助金、労働費県補助金のうち尾西グリーンプラザ部分解体・改修費補助金である。一方、減少した主なものは、総務費県委託金のうち国勢調査委託金である。

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入			
名 称	収入 済 額	名 称	収入 済 額				
1 県 負 担 金	4,790,239,647	1 民 生 費 金 県 負 担 金	3,016,712,338	障害者自立支援給付費負担金	1,294,673,010		
				障害児通所支援等給付費負担金	263,278,750		
				児童手当負担金	1,020,791,832		
				施設型給付費負担金	253,861,978		
		2 衛 生 費 金 県 負 担 金	7,591,506	障害年金給付費負担金	3,810,055		
		3 諸 支 出 金 金 県 負 担 金	1,765,935,803	国民健康保険基盤安定負担金	1,130,609,667		
2 県 補 助 金	2,674,512,205	1 民 生 費 金 県 補 助 金	1,997,894,724	心身障害者医療費補助金	321,273,000		
				後期高齢者福祉医療費補助金	314,274,000		
				介護施設等整備事業費補助金	335,300,000		
				子ども医療費補助金	444,825,000		
				母子・父子家庭等医療費補助金	144,040,000		
				地域子ども・子育て支援事業費補助金	205,771,000		
				2 衛 生 費 金 県 補 助 金	29,765,000	健康増進事業費補助金	16,317,000
				3 労 働 費 金 県 補 助 金	235,767,000	尾西グリーンプラザ部分解体・改修費補助金	235,767,000
		4 農 林 水 産 業 費 金 県 補 助 金	22,816,880	新規就農総合支援事業費補助金	14,250,000		
		5 商 工 費 金 県 補 助 金	104,138,383	新あいち創造産業立地補助金	83,697,000		
6 土 木 費 金 県 補 助 金	276,904,218	緊急農地防災事業工事費補助金	98,116,000				
7 消 防 費 金 県 補 助 金	7,083,000	南海トラフ地震等対策事業費補助金	6,666,000				
8 教 育 費 金 県 補 助 金	143,000	愛知県被災児童生徒就学援助事業費補助金	143,000				
3 県 委 託 金	698,555,234	1 総 務 費 金 県 委 託 金	697,332,385	県民税徴収取扱委託金	583,532,026		
		2 民 生 費 金 県 委 託 金	221,249	行旅死亡人取扱委託金	178,429		
		3 土 木 費 金 県 委 託 金	74,900	建築動態統計調査委託金	74,900		
		4 教 育 費 金 県 委 託 金	926,700	キャリアスクールプロジェクト委託金	665,000		
4 県 交 付 金	4,052,920	1 市 町 村 権 限 移 譲 交 付 金	4,052,920	市町村権限移譲交付金	4,052,920		
計	8,167,360,006						

第15款 財 産 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 274,010,000	円 317,546,315	円 316,983,794	円 562,521	% 99.8

本款の収入は、前年度3億8,716万7,326円に比べ7,018万3,532円（18.1%）減少しており、歳入総額に占める割合は0.3%となっている。

減少した主なものは、物品売払収入のうち環境センター発電電力売払収入である。

また、収入未済額56万2,521円は、全額、財産貸付収入の貸地料である。

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入	
名 称	収入済額	名 称	収入済額		
	円		円		円
1 財産運用 収 入	119,252,341	1 財産貸付収入	92,205,267	貸地料	45,133,020
		2 利子及び 配 当 金	27,047,074	株式配当金	17,455,960
2 財産売払 収 入	197,731,453	1 不 動 産 売 払 収 入	70,752,226	土地売払収入	70,752,226
		2 物品売払収入	126,979,227	環境センター発電電力売払収入	111,785,067
計	316,983,794				

第16款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 31,306,000	円 37,050,187	円 37,050,187	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度5,098万5,336円に比べ1,393万5,149円(27.3%)減少しており、歳入総額に占める割合は0.0%となっている。

減少した主なものは、いちのみや応援寄附金である。

第17款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 2,915,074,000	円 2,918,379,920	円 2,918,379,920	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度6億7,353万6,960円に比べ22億4,484万2,960円(333.3%)増加しており、歳入総額に占める割合は2.5%となっている。

増加した主なものは、財政調整基金繰入金、公共施設整備等基金繰入金である。一方、減少した主なものは、庁舎建設基金繰入金である。

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入
名 称	収入済額	名 称	収入済額	
	円		円	円
1 基金繰入金	2,918,379,920	1 基金繰入金	2,918,379,920	財政調整基金繰入金 2,100,000,000
				地域振興基金繰入金 300,000,000
				公共施設整備等基金繰入金 429,000,000

第18款 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 3,019,257,042	円 3,073,980,734	円 3,073,980,734	円 0	% 100.0

本款の収入は、前年度 40 億 6,592 万 8,302 円に比べ 9 億 9,194 万 7,568 円 (24.4%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 2.7%となっている。

収入済額の内訳は次表のとおりである。

区 分	金 額
継続費通次繰越額	18,770,640 円
繰越明許費繰越額	250,906,402
一般繰越額	2,804,303,692
計	3,073,980,734

第 19 款 諸 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 入 率 (対 調 定 額)
円	円	円	円	円	円	%
2,732,531,000	2,997,409,978	2,889,899,290	4,013,785	103,498,709	1,806	96.4

本款の収入は、前年度 27 億 9,063 万 9,812 円に比べ 9,925 万 9,478 円 (3.6%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 2.5%となっている。

増加した主なものは、雑入のうち下水道事業返還金収入である。一方、減少した主なものは、雑入のうち後期高齢者医療療養給付費負担金精算金である。

また、収入未済額 1 億 349 万 8,709 円の内訳は、学校施設破損弁償金 11 万 1,005 円、約定使用損害金 60 万 7,280 円、保育園給食主食費収入 168 万 1,878 円、病院事業未収金引継収入 114 万 3,895 円、生活保護費返還金 7,991 万 7,373 円、延長保育利用料 5,900 円、印田第 1 土地区画整理事業清算金及び分納利子 209 万 8,167 円、訓練等給付費返還金及び加算金 199 万 3,404 円、特別障害者手当返還金 10 万 3,120 円、障害者手当返還金 2 万 7,500 円、臨時福祉給付金返還金 13 万 9,000 円、電話料金未納金 6 万 4,317 円、児童手当返還金 106 万円、児童扶養手当返還金 1,298 万 9,970 円、市遺児手当返還金 57 万 1,000 円、子ども手当返還金 9 万円、子育て世帯臨時特例給付金返還金 6 万円、中小企業振興融資補助金返還金 27 万 900 円、雨水貯留浸透施設設置補助金返還金 56 万 4,000 円である。未収金発生の防止と早期収納には、一層努力をされるよう要望する。

なお、保育園給食主食費収入 11 万 5,789 円、老人保健等診療報酬返還金 27 万 673 円、生活保護費返還金 12 万 1,628 円、介護給付費返還金及び加算金 261 万 5,695 円、児童扶養手当返還金 87 万 6,000 円、市遺児手当返還金 1 万 4,000 円については、不納欠損処分の手続がなされた。

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主	な	収	入
名 称	収入済額	名 称	収入済額				
	円		円				円
1 延滞金	179,162,982	1 延滞金	179,162,982	諸税延滞金			179,162,982
2 市預金利子	1,256,974	1 市預金利子	1,256,974	在庫金預金利子			1,256,974
3 貸付金 元利収入	1,219,602,000	1 総務費貸付金 元利収入	3,602,000	地域総合整備資金貸付金 返還金収入(元金)			3,602,000
		2 労働費貸付金 元利収入	90,000,000	勤労者住宅資金融資預託金 返還金収入(元金)			80,000,000
		3 農林水産業費 貸付金 元利収入	20,000,000	一宮地方総合卸売市場貸付金 返還金収入(元金)			20,000,000
		4 商工費貸付金 元利収入	1,098,000,000	小規模企業等振興資金融資 預託金返還金収入(元金)			978,000,000
		5 民生費貸付金 元利収入	8,000,000	生活資金融資貸付金 返還金収入(元金)			8,000,000
4 受託事業 収入	216,897,846	1 民生費 受託事業収入	214,567,930	後期高齢者医療保健事業 受託収入			214,567,930
		2 衛生費 受託事業収入	521,724	県地盤沈下観測所管理 受託収入			303,480
		3 農林水産業費 受託事業収入	647,164	宮田用水土地改良区費 決済賦課調定事務受託収入			365,164
		4 土木費 受託事業収入	1,161,028	光明寺排水樋管等操作業務 受託収入			994,149
5 収益事業 収入	100,000,000	1 競輪事業収入	100,000,000	競輪事業特別会計から受入			100,000,000
6 雑 収入	1,172,979,488	1 滞納処分金	1,108,560	滞納処分金			1,108,560
		2 弁償金	958,200	印鑑登録証紛失実費弁償金			599,400
		3 違約金及び 延納利息	0				
		4 保育園収入	86,773,317	給食収入			57,501,610
		5 母子生活支援 施設(朝日荘) 収入	39,434,651	措置費収入			39,149,260
		6 児童発達支援 センター(いず み学園)収入	69,151,995	通所支援給付費収入			62,022,987
		7 障害児母子 通園施設収入	22,427,870	通所支援給付費収入			21,575,950
		8 雑収入	953,124,895	下水道事業返還金収入 高額療養費等返還金			320,331,502 128,089,278
計	2,889,899,290						

第20款 市 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
円 11,029,600,000	円 11,029,600,000	円 8,896,200,000	円 2,133,400,000	% 80.7

本款の収入は、前年度 117 億 9,500 万円に比べ 28 億 9,880 万円（24.6%）減少しており、歳入総額に占める割合は 7.7%となっている。

また、収入未済額 21 億 3,340 万円の内訳は次表のとおりである。

区 分		収入未済額
継続費通次繰越 に係る未収入 特定財源	ごみ焼却施設基幹的設備改良事業(清掃債)	円 173,300,000
	繰越明許費 に係る未収入 特定財源	
	合併特例事業(木曽川玉野線道路改築事業:合併特例債)	64,700,000
	合併特例事業(特殊公園新設改良工事請負費:合併特例債)	35,700,000
	公園緑地整備事業(都市計画債)	7,300,000
	合併特例事業(校舎等大規模改造工事請負費:合併特例債)	961,500,000
	小学校施設非構造部材耐震化事業(小学校債)	46,100,000
	合併特例事業(各校空調設備設置工事請負費:合併特例債)	844,800,000
	小 計	1,960,100,000
	合 計	2,133,400,000

収入済額の主な収入は次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入
名 称	収入済額	名 称	収入済額	
1 市 債	円 8,896,200,000	1 衛 生 債	1,086,100,000	円 ごみ焼却施設基幹的設備改良事業(清掃債) 1,086,100,000
		2 労 働 債	0	
		3 土 木 債	415,800,000	道路整備事業(道路橋梁債) 116,600,000 準用河川改良事業(水路債) 103,900,000
		4 消 防 債	200,400,000	消防施設整備事業 200,400,000
		5 合 併 特 例 債	1,904,300,000	合併特例事業 1,904,300,000
		6 臨 時 財 政 対 策 債	5,041,800,000	臨時財政対策 5,041,800,000
		7 総 務 債	20,600,000	自治体情報システム強じん化事業(総務管理債) 20,600,000
		8 民 生 債	206,300,000	保育園整備事業(児童福祉債) 100,600,000
		9 教 育 債	20,900,000	小学校施設非構造部材耐震化事業(小学校債) 20,900,000

注1:合併特例債とは、合併年度及びこれに続く10年度に限り借り入れることができる地方債であり、その元利償還金については、70%が基準財政需要額に算入され、普通交付税の措置の対象となるものである。なお、合併特例債の発行期限は、新市建設計画の延長に伴い、平成32年度までとなっている。

注2:臨時財政対策債とは、国の地方交付税の財源不足を地方債で補うもので、その元利償還金については、全額が基準財政需要額に算入され、普通交付税の措置の対象となるものである。

前年度と比較した増減内訳は、次表のとおりである。

区 分	増・△減金額	増 ・ △ 減 内 訳
衛 生 債	円 35,100,000	円 ごみ焼却施設基幹的設備改良事業(清掃債) 35,100,000
土 木 債	42,100,000	道路整備事業(道路橋梁債) 116,600,000
		準用河川改良事業(水路債) 35,000,000
		流域貯留施設築造事業(水路債) △ 6,000,000
		道路整備事業(都市計画債) △ 31,500,000
		公園緑地整備事業(都市計画債) △ 10,500,000
		伝法寺地区整備事業(都市計画債) △ 38,700,000
		市営住宅耐震改修事業(住宅債) △ 22,800,000
消 防 債	△ 406,800,000	消防施設整備事業 △ 406,800,000
合 併 特 例 債	△ 1,475,300,000	合併特例事業 △ 1,475,300,000
臨 時 財 政 対 策 債	△ 748,100,000	臨時財政対策 △ 748,100,000
総 務 債	20,600,000	自治体情報システム強じん化事業(総務管理債) 20,600,000
民 生 債	206,300,000	社会福祉施設建設補助事業(社会福祉債) 48,800,000
		児童クラブ整備事業(児童福祉債) 56,900,000
		保育園整備事業(児童福祉債) 100,600,000
教 育 債	△ 572,700,000	小学校施設非構造部材耐震化事業(小学校債) △ 34,200,000
		尾西市民会館改修事業(教育総務債) △ 319,200,000
		中学校施設非構造部材耐震化事業(中学校債) △ 219,300,000
計	△ 2,898,800,000	

歳 出

歳出決算額 1,135 億 2,121 万 409 円について款別に示せば、次表のとおりである。

一 般 会 計

年度 区分 款名称	平成 28 年 度			
	予算現額(A)	支出済額(B)	構成比	$\frac{(B)}{(A)}$
	円	円	%	%
1 議 会 費	610,273,000	600,856,620	0.5	98.5
2 総 務 費	7,882,871,973	7,705,490,230	6.8	97.7
3 民 生 費	46,028,887,000	44,230,088,157	39.0	96.1
4 衛 生 費	9,870,329,640	9,498,689,695	8.4	96.2
5 労 働 費	753,464,000	728,149,433	0.6	96.6
6 農 林 水 産 業 費	198,832,000	193,765,440	0.2	97.5
7 商 工 費	2,378,184,000	2,305,020,546	2.0	96.9
8 土 木 費	9,356,696,149	9,085,122,934	8.0	97.1
9 消 防 費	3,896,654,000	3,877,786,181	3.4	99.5
10 教 育 費	12,578,569,280	9,944,369,453	8.8	79.1
11 公 債 費	8,422,522,000	8,413,334,473	7.4	99.9
12 諸 支 出 金	17,112,377,000	16,938,537,247	14.9	99.0
13 予 備 費	10,000,000	0	0.0	0.0
合 計	119,099,660,042	113,521,210,409	100.0	95.3

歳 出 総 括 表

平成 27 年 度				支出済額 前年度対比
予算現額(C)	支出済額(D)	構成比	$\frac{(D)}{(C)}$	
円	円	%	%	%
635,843,000	628,660,976	0.5	98.9	95.6
10,858,829,200	10,518,775,205	9.2	96.9	73.3
43,254,082,000	41,358,527,953	36.1	95.6	106.9
10,135,086,200	9,770,798,005	8.5	96.4	97.2
215,744,000	209,575,724	0.2	97.1	347.4
408,803,000	401,641,172	0.4	98.2	48.2
2,806,932,000	2,649,025,030	2.3	94.4	87.0
9,490,271,713	9,070,656,528	7.9	95.6	100.2
4,490,603,000	4,470,485,297	3.9	99.6	86.7
10,587,141,000	10,354,804,281	9.0	97.8	96.0
8,379,952,000	8,364,317,933	7.3	99.8	100.6
16,902,025,000	16,697,462,613	14.6	98.8	101.4
10,000,000	0	0.0	0.0	—
118,175,312,113	114,494,730,717	100.0	96.9	99.1

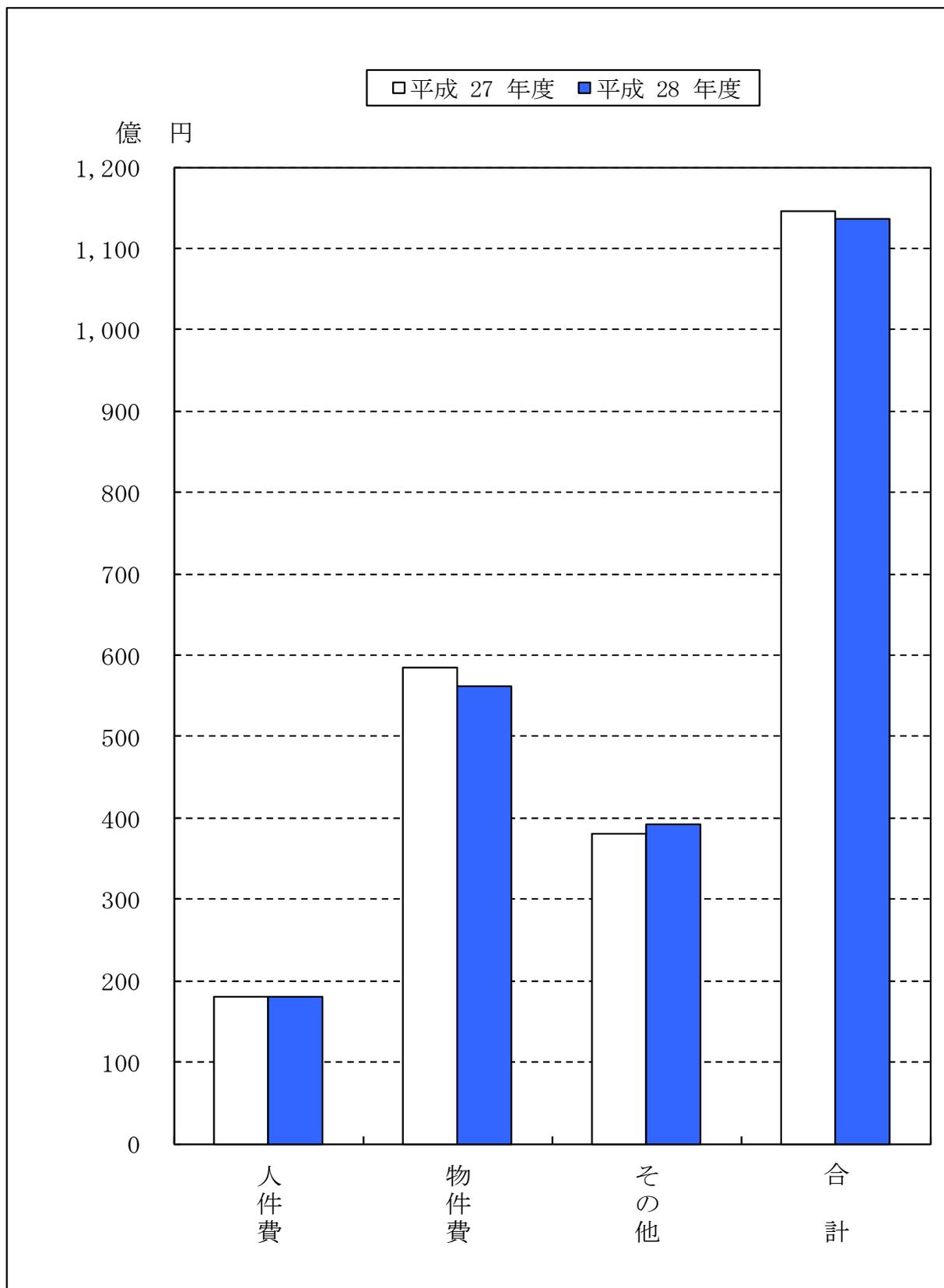
次に決算額を用途別に分類すれば、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 決 算 額 使 途 別 一 覧 表

区 分	支 出 済 額	構 成 比
	円	%
人 件 費	18,101,428,565	15.9
物 件 費	56,243,578,057	49.5
そ の 他	39,176,203,787	34.5
合 計	113,521,210,409	100.0

[審査資料 194・195 ページ参照]

また、用途別歳出決算額について前年度比較をグラフで示せば次のとおりである。



[審査資料 196・197 ページ参照]

款別の主な歳出状況を述べれば以下のとおりである。

第 1 款 議 会 費

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成 28 年度	円 610,273,000	円 600,856,620	円 9,416,380	% 98.5
平成 27 年度	635,843,000	628,660,976	7,182,024	98.9

本款の支出は、前年度に比べ 2,780 万 4,356 円（4.4%）減少し、歳出総額に占める割合は 0.5%となっている。

主な支出は、次のとおりである。

（議 会 費）

（1）議会費では、議員共済費 1 億 332 万 2,000 円、政務活動費交付金 1,727 万 2,211 円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

（1）議会費では、負担金、補助及び交付金 557 万 7,389 円である。これは、政務活動費交付金の返納があったことなどによるものである。

第2款 総務費

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費 繰 越 額	不 用 額	執行率
平成 28 年度	円 7,882,871,973	円 7,705,490,230	円 29,256,000	円 148,125,743	% 97.7
平成 27 年度	10,858,829,200	10,518,775,205	220,322,973	119,731,022	96.9

本款の支出は、前年度に比べ 28 億 1,328 万 4,975 円（26.7%）減少し、歳出総額に占める割合は 6.8%となっている。

減少した主なものは、庁舎維持費のうち新庁舎（第1期）建設工事請負費（平成 23～27 年度継続費分）14 億 19 万円余、新庁舎（第2期）建設工事請負費（平成 25～27 年度継続費分）10 億 4,680 万円余、国勢調査費のうち統計調査員等報酬 1 億 2,074 万円余である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 総務管理費	5,347,694,019 円	1 一般管理費	572,372,898 円
		2 文書管理費	46,016,029
		3 人事管理費	1,714,397,382
		4 会計管理費	97,220,167
		5 契約費	131,929,035
		6 財産管理費	246,780,048
		7 庁舎維持費	241,560,000
		8 企画費	87,534,416
		9 公平委員会費	875,957
		10 恩給及び退職年金	1,484,800
		11 情報管理費	838,223,302
		12 広報費	74,636,938
		13 自治振興費	732,481,278
		14 尾西庁舎費	271,361,781
		15 木曾川庁舎費	182,643,596
		16 災害対策費	48,328,807
		17 検査費	59,847,585
2 徴税費	1,151,340,648	1 税務総務費	693,610,014
		2 市民税費	84,782,720
		3 資産税費	111,731,672
		4 徴収費	261,216,242
3 戸籍住民費	942,236,856	1 戸籍住民登録費	433,315,685
		2 出張所費	508,921,171

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
4 選 挙 費	145,870,661 円	1 選 挙 管 理 委 員 会 費	48,468,046 円
		2 明 る い 選 挙 推 進 費	645,210
		3 土 地 改 良 区 総 代 会 総 代 選 挙 費	823,049
		4 参 議 院 議 員 通 常 選 挙 費	95,934,356
5 統 計 調 査 費	38,345,351	1 統 計 調 査 総 務 費	21,857,307
		2 人 口 動 態 統 計 調 査 費	337,617
		3 人 口 動 向 統 計 調 査 費	222,000
		4 教 育 統 計 調 査 費	42,000
		5 工 業 統 計 調 査 費	4,000
		6 経 済 セ ン サ ス 費	15,856,977
		7 経 済 セ ン サ ス 調 査 区 管 理 費	25,450
6 監 査 委 員 費	80,002,695	1 監 査 委 員 費	80,002,695
計	7,705,490,230		

主な支出は、次のとおりである。

(総務管理費)

- (1) 一般管理費では、伝法寺地区町名町界変更業務委託料 1,652 万 4,000 円である。
- (2) 文書管理費では、郵便料金等の通信運搬費 2,714 万 4,605 円である。
- (3) 人事管理費では、退職手当 14 億 6,499 万 7,655 円、臨時事務賃金 5,425 万 5,586 円、都市共済組合事務費負担金 2,403 万 5,760 円である。
- (4) 財産管理費では、燃料費 1,036 万 9,730 円、旧青年の家解体撤去工事請負費 4,536 万円、自動車購入費 1,602 万 8,284 円、市勢振興基金積立金 1,706 万 5,700 円である。
- (5) 庁舎維持費では、光熱水費 5,818 万 8,115 円、施設修繕料 1,235 万 9,320 円、電話使用料等の通信運搬費 1,828 万 9,066 円、庁舎総合管理委託料 1 億 3,633 万 7,451 円である。
- (6) 情報管理費では、情報通信ネットワーク回線使用料等の通信運搬費 3,484 万 7,828 円、総合行政システム改修業務委託料 4,005 万 6,120 円、総合行政システム保守委託料 1 億 1,336 万 5,569 円、総合行政システム統合運用保守委託料 3,337 万 2,000 円、統合内部情

報システム保守委託料 1,924 万 5,600 円、財務会計歳入システム業務委託料 2,115 万 179 円、情報通信ネットワーク保守委託料 2,263 万 7,081 円、W i - F i 整備委託料 3,390 万 8,573 円、自治体情報システム強じん化事業委託料 7,977 万 960 円、電子複写機使用料 1,345 万 7,750 円、庁内情報システム電子計算装置賃借料 5,161 万 7,310 円、統合内部情報システム電子計算装置賃借料 2,733 万 5,232 円、ネットワーク機器賃借料 1,023 万 9,075 円、総合行政システム賃借料 2 億 7,103 万 2,276 円、情報系システム仮想化基盤賃借料 1,508 万 4,144 円、庁用備品購入費 1,099 万 8,698 円である。

なお、繰越明許費として前年度から繰り越された自治体情報システム強じん化事業における自治体情報システム強じん化事業委託料 8,029 万 3,000 円は、7,977 万 960 円が執行され、庁用備品購入費 1,134 万円は、1,077 万 3,000 円が執行され、W i - F i 整備事業における通信運搬費 3 万円は、2 万 1,500 円が執行され、W i - F i 整備委託料 3,269 万 8,973 円は、全額執行され、合計 109 万 7,540 円が不用額となった。

- (7) 広報費では、“広報一宮”等の印刷製本費 2,668 万 540 円、映像広報制作放映委託料 1,920 万 3,000 円である。
- (8) 自治振興費では、連区運営報償費 2,873 万 5,000 円、町会長事務報償費 3,271 万 3,000 円、広報配布等の手数料 5,106 万 5,020 円、駐輪場整理業務委託料 1,886 万 2,840 円、防犯巡回パトロール委託料 1,315 万 4,400 円、市民活動支援センター運営委託料 1,000 万 7,336 円、土地賃借料 2,113 万 8,707 円、防犯灯補助金 6,489 万 8,190 円、県派遣職員給与費負担金 1,022 万 8,302 円、i - バス運行負担金 6,711 万 4,746 円、町内会運営交付金 3,021 万 2,110 円、防犯カメラ補助金 1,066 万 3,600 円、バス路線維持対策補助金 1,205 万 7,537 円、地域づくり協議会交付金 1 億 299 万 3,000 円、地域集会施設建設補助金 2,000 万円、市民活動支援金 1,640 万 633 円、コミュニティセンター助成事業補助金 1,500 万円である。
- (9) 尾西庁舎費では、光熱水費 1,435 万 4,427 円、清掃委託料 1,023 万 8,400 円、警備・当直業務委託料 1,411 万 3,440 円、施設整備工事請負費 1,652 万 4,000 円である。
- (10) 木曾川庁舎費では、光熱水費 1,255 万 2,515 円、警備・当直業務委託料 1,194 万 9,120 円である。
- (11) 災害対策費では、消耗品費 1,123 万 222 円である。

(徴 税 費)

- (1) 市民税費では、郵便料金等の通信運搬費 2,524 万 3,361 円、市県民税賦課業務委託料 1,335 万 4,092 円、個人市県民税パンチ業務委託料 1,297 万 800 円である。
- (2) 資産税費では、標準宅地評価鑑定委託料 6,745 万 9,500 円である。
- (3) 徴収費では、郵便料金等の通信運搬費 2,072 万 721 円、コンビニエンスストア収納事務等の手数料 1,876 万 3,520 円、税還付金 1 億 9,911 万 5,841 円である。

(戸籍住民登録費)

(1) 戸籍住民登録費では、臨時事務賃金 2,555 万 2,725 円、個人番号制度対応業務委託料 3,956 万 5,800 円、通知カード・個人番号カード関連事務交付金 5,937 万 7,800 円である。

なお、繰越明許費として前年度から繰り越された個人番号カード交付事業における個人番号制度対応業務委託料 477 万 6,000 円は全額執行され、通知カード・個人番号カード関連事務交付金 9,118 万 5,000 円は、5,808 万 5,100 円が執行され、3,309 万 9,900 円が不用額となった。

また、個人番号カード交付事業における通知カード・個人番号カード関連事務交付金 2,925 万 6,000 円が、繰越明許費として平成 29 年度に繰り越された。

(2) 出張所費では、臨時事務賃金 3,713 万 7,608 円、光熱水費 1,651 万 2,006 円、清掃委託料 3,115 万 1,520 円である。

(選挙費)

(1) 参議院議員通常選挙費では、郵便料金等の通信運搬費 1,533 万 3,129 円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

(1) 文書管理費では、需用費 296 万 3,293 円である。これは、消耗品費で再生紙の単価が見込みを下回ったことなどによるものである。

(2) 財産管理費では、需用費 602 万 4,986 円、工事請負費 334 万円、備品購入費 435 万 6,302 円である。需用費は、車両修繕料で車検整備単価が見込みを下回ったことなどによるものである。工事請負費は、旧青年の家解体撤去工事で契約差金が生じたことによるものである。備品購入費は、自動車購入費で契約差金が生じたことなどによるものである。

(3) 情報管理費では、委託料 308 万 5,493 円（うち 52 万 2,040 円は、繰越明許費の不用額）である。これは、総合内部情報システム保守及び総合行政システム改修業務委託料で仕様を見直したことなどによるものである。

(4) 自治振興費では、負担金、補助及び交付金 708 万 7,791 円である。これは、i バス運行負担金で国庫補助金が増額となったこと及びバス路線維持対策補助金で利用者数が当初の見込みを上回り運賃収入が増加したことにより、市の負担額が減少したことなどによるものである。

(5) 尾西庁舎費では、需用費 208 万 8,272 円、工事請負費 337 万 6,000 円である。需用費は、光熱水費で電気の使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。工事請負費は、施設整備工事請負費で契約差金が生じたことによるものである。

(6) 木曾川庁舎費では、需用費 862 万 9,548 円である。これは、光熱水費で電気の使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。

(7) 税務総務費では、職員手当等 500 万 5,667 円である。これは、時間外勤務手当で時間外

勤務時間数が見込みを下回ったことなどによるものである。

- (8) 徴収費では、償還金、利子及び割引料 560 万 9,259 円である。これは、税還付金で固定資産税の還付金が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (9) 戸籍住民登録費では、賃金 225 万 6,275 円、負担金、補助及び交付金 3,791 万 9,866 円（うち 3,309 万 9,900 円は、繰越明許費の不用額）である。賃金は、臨時職員の勤務時間数が見込みを下回ったことによるものである。負担金、補助及び交付金は、通知カード・個人番号カード関連事務交付金で算定の基礎となる個人番号カードの交付数が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (10) 出張所費では、需用費 323 万 715 円である。これは、光熱水費で電気の使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。

第3款 民 生 費

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費 繰 越 額	不 用 額	執行率
平成 28 年度	円 46,028,887,000	円 44,230,088,157	円 909,251,000	円 889,547,843	% 96.1
平成 27 年度	43,254,082,000	41,358,527,953	1,088,645,000	806,909,047	95.6

本款の支出は、前年度に比べ28億7,156万204円（6.9%）増加し、歳出総額に占める割合は39.0%となっている。

増加した主なものは、障害者援護費のうち放課後等デイサービス事業給付費1億3,660万円余、生活介護事業給付費1億381万円余、臨時福祉給付金支給事業費のうち年金生活者等支援臨時福祉給付金10億929万円、高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費のうち地域密着型サービス施設等整備補助金2億7,453万円余、後期高齢者医療費のうち療養給付費負担金2億1,160万円余、児童福祉総務費のうち児童厚生施設整備工事請負費1億1,676万円余、子ども医療費のうち医療給付費4億1,882万円余、保育園費のうち行政職給（1）1億1,610万円余、施設整備工事請負費1億5,185万円余である。一方、減少した主なものは、臨時福祉給付金支給事業費のうち臨時福祉給付金1億6,451万円余、臨時福祉給付金支給事業費国庫補助金返還金1億487万円余、児童福祉総務費のうち子育て世帯臨時特例給付金1億5,349万円余、児童手当費1億4,503万円である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 社会福祉費	円 11,574,078,513	1 社会福祉総務費	円 1,216,451,960
		2 障害者援護費	7,956,096,300
		3 心身障害者医療費	683,455,090
		4 精神障害者医療費	307,280,333
		5 国民年金費	43,617,579
		6 臨時福祉給付金支給事業費	1,367,177,251
2 老人福祉費	5,929,813,313	1 在宅老人援護事業費	445,209,999
		2 後期高齢者福祉医療費	734,381,768
		3 としよりの家費	264,258,481
		4 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費	625,007,415
		5 後期高齢者医療費	3,860,955,650
3 児童福祉費	21,170,507,481	1 児童福祉総務費	10,081,020,535
		2 子ども医療費	1,764,548,233
		3 母子・父子家庭等医療費	301,069,709
		4 保育園費	8,078,587,259
		5 母子生活支援施設（朝日荘）費	73,104,990
		6 児童発達支援センター（いずみ学園）費	156,100,706
		7 幼稚園費	551,189,719
		8 障害児母子通園施設費	58,496,376
		9 青少年育成費	106,389,954
4 生活保護費	5,555,688,850	1 生活保護総務費	29,713,631
		2 生活保護費	5,525,975,219
計	44,230,088,157		

主な支出は、次のとおりである。

(社会福祉費)

- (1) 社会福祉総務費では、社会福祉協議会補助金 1 億 6,920 万 1,030 円、民生児童委員協議会交付金 1,474 万 7,300 円、福祉タクシー料金給付費 4,766 万 835 円である。
- (2) 障害者援護費では、障害福祉サービス費等の手数料 1,065 万 8,855 円、療育サポートプラザ運営委託料 1,527 万 9,446 円、障害者相談支援事業委託料 7,200 万円、障害者配食サービス事業委託料 1,196 万 3,540 円、いずみ福祉園等指定管理料 4,583 万 1,779 円、基幹相談支援センター事業委託料 3,300 万円、いずみ福祉園屋根改修工事請負費 2,203 万 2,000 円、共同生活援助支援事業補助金 2,490 万 9,115 円、社会福祉施設建設補助金 7,184 万 24 円、グループホーム建設補助金 2,700 万円、児童発達支援事業給付費 2 億 1,503 万 2,165 円、重度訪問介護事業給付費 3,158 万 2,153 円、行動援護事業給付費 3,133 万 906 円、同行援護事業給付費 1,708 万 8,746 円、放課後等デイサービス事業給付費 7 億 6,874 万 6,651 円、障害児相談支援事業給付費 2,678 万 2,172 円、生活介護事業給付費 19 億 3,512 万 9,479 円、共同生活援助事業給付費 5 億 4,570 万 5,316 円、補装具給付費 7,495 万 3,732 円、自立支援医療（更生医療）費 3 億 882 万 9,394 円、居宅介護事業給付費 6 億 1,951 万 7,591 円、就学前児童発達支援事業等利用者負担金給付費 1,062 万 2,510 円、短期入所事業給付費 1 億 638 万 4,820 円、施設入所支援事業給付費 3 億 3,911 万 7,028 円、就労移行支援事業給付費 1 億 8,498 万 8,844 円、療養介護事業給付費 8,092 万 4,220 円、就労継続支援事業（A型）給付費 4 億 5,179 万 725 円、就労継続支援事業（B型）給付費 5 億 4,703 万 778 円、自立訓練事業（生活訓練）給付費 2,629 万 8,555 円、日常生活用具給付費 9,511 万 793 円、地域活動支援センター事業給付費 1 億 1,366 万 9,462 円、移動支援事業給付費 6,877 万 9,758 円、日中一時支援事業給付費 5,361 万 9,531 円、障害者通所交通費給付費 1,007 万 1,455 円、計画相談支援事業給付費 7,692 万 2,653 円、療養介護等医療給付費 2,090 万 3,400 円、特別障害者手当等給付費 1 億 6,210 万 4,710 円、障害者手当給付費 5 億 5,419 万 500 円、障害者自立支援給付費等国庫負担金返還金 2,094 万 6,159 円、障害児通所給付費等国庫負担金返還金 1,149 万 4,073 円、障害者自立支援給付費等県負担金返還金 1,047 万 3,080 円である。

なお、社会福祉施設建設補助金 385 万円が、繰越明許費として平成 29 年度に繰り越された。

- (3) 心身障害者医療費では、医療給付費 6 億 7,881 万 7,833 円である。
- (4) 精神障害者医療費では、医療給付費 3 億 422 万 3,916 円である。
- (5) 臨時福祉給付金支給事業費では、郵便料金等の通信運搬費 1,413 万 9,267 円、臨時福祉給付金支給業務包括委託料 1 億 7,425 万 8,000 円、臨時福祉給付金 1 億 4,954 万 7,000 円、年金生活者等支援臨時福祉給付金 10 億 929 万円、臨時福祉給付金支給事業費国庫補助金返還金 1,357 万 8,000 円である。

なお、繰越明許費として前年度から繰り越された臨時福祉給付金支給事業における消耗

品費 2 万 1,000 円は、1 万 8,370 円が執行され、通信運搬費 870 万 1,000 円は、509 万 4,677 円が執行され、口座振替手数料 289 万 7,000 円は、264 万 6,540 円が執行され、臨時福祉給付金支給業務包括委託料 6,878 万 6,000 円は、6,874 万 2,000 円が執行され、年金生活者等支援臨時福祉給付金 10 億 500 万円は、9 億 6,033 万円が執行され、合計 4,857 万 3,413 円が不用額となった。

また、臨時福祉給付金支給事業における消耗品費 4 万 7,000 円、通信運搬費 1,095 万 2,000 円、手数料 50 万円、口座振替手数料 364 万 6,000 円、臨時福祉給付金支給業務包括委託料 9,525 万 6,000 円及び臨時福祉給付金 7 億 9,500 万円が、繰越明許費として平成 29 年度に繰り越された。

(老人福祉費)

- (1) 在宅老人援護事業費では、配食サービス事業委託料 1 億 6,652 万 8,920 円、緊急通報業務等委託料 3,956 万 260 円、生活支援ハウス運営事業委託料 1,318 万円、老人保護施設措置扶助費 1 億 4,732 万 4,790 円、ねたきり老人等見舞金 6,368 万 7,000 円である。
- (2) 後期高齢者福祉医療費では、医療給付費 7 億 2,469 万 2,071 円である。
- (3) としよりの家費では、としよりの家等指定管理料 1 億 9,790 万 8,563 円、土地賃借料 1,912 万 69 円、施設整備工事請負費 3,879 万 3,600 円である。
- (4) 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費では、シルバー入浴浴場使用料 4,901 万 760 円、施設整備工事請負費 8,579 万 3,040 円、シルバー人材センター補助金 4,840 万 8,477 円、老人クラブ事業補助金 2,955 万 4,380 円、社会福祉施設建設補助金 3,208 万 4,000 円、地域密着型サービス施設等整備補助金 2 億 8,070 万円、地域密着型サービス施設等開設準備経費補助金 5,561 万 8,000 円である。
- (5) 後期高齢者医療費では、療養給付費負担金 34 億 8,584 万 2,000 円、広域連合事務費負担金 6,120 万 1,522 円、後期高齢者医療健康診査負担金 2 億 8,802 万 919 円、過年度分療養給付費負担金 1,574 万 7,554 円である。

(児童福祉費)

- (1) 児童福祉総務費では、臨時保育士賃金 3,934 万 5,085 円、施設修繕料 3,816 万 926 円、郵便料金等の通信運搬費 1,168 万 2,842 円、樹木剪定等の手数料 1,615 万 9,602 円、子ども会事業委託料 2,280 万 2,246 円、児童館指定管理料 2 億 4,395 万 8,999 円、放課後児童健全育成事業委託料 5 億 5,891 万 406 円、こども家庭相談システム構築委託料 1,145 万 8,800 円、子育て支援サイト再構築委託料 1,058 万 4,000 円、土地賃借料 1,423 万 9,053 円、児童クラブ建物賃借料 8,522 万 1,612 円、児童厚生施設整備工事請負費 1 億 5,439 万 3,560 円、放課後児童健全育成事業施設整備工事請負費 5,665 万 6,800 円、児童手当費 66 億 6,236 万円、児童扶養手当費 14 億 8,847 万 8,880 円、遺児手当費 1 億 3,374 万 8,000 円、遺児一時金 1,284 万円、母子生活支援施設措置扶助費 3,061 万 7,122 円、ひとり親家庭高等職業訓練促進給付費 1,572 万 3,500 円、児童手当国庫負担金返還金 3,697 万 2,667

円である。

- (2) 子ども医療費では、医療費審査支払手数料 2,663 万 1,526 円、医療給付費 17 億 3,613 万 1,597 円である。
- (3) 母子・父子家庭等医療費では、医療給付費 2 億 9,571 万 354 円である。
- (4) 保育園費では、臨時事務賃金 1,027 万 7,575 円、臨時保育士賃金 10 億 4,123 万 1,639 円、臨時調理員賃金 1,611 万 1,210 円、一時保育保育士賃金 4,106 万 4,180 円、健康管理医務謝礼 1,976 万 4,550 円、消耗品費 6,547 万 4,330 円、光熱水費 1 億 4,110 万 5,878 円、施設修繕料 7,679 万 8,439 円、賄材料費 5 億 2,428 万 468 円、樹木剪定等の手数料 2,435 万 8,857 円、清掃委託料 2,789 万 4,144 円、リフト保守委託料 1,125 万 4,464 円、給食調理業務委託料 2 億 220 万 1,920 円、設計委託料 1,090 万 8,000 円、土地賃借料 1,843 万 6,498 円、園舎賃借料 1,526 万 7,000 円、施設整備工事請負費 2 億 2,206 万 3,120 円、保育園用地購入費 4,567 万 1,542 円、業務用冷凍冷蔵庫等の事業用備品購入費 2,343 万 1,133 円、私立保育園運営補助金 7,644 万 3,000 円、私立保育園障害児保育事業補助金 1,213 万 7,000 円、私立保育園一時預かり事業補助金 1,984 万 3,344 円、私立保育園延長保育事業補助金 2,146 万 1,758 円、小規模保育改修費等支援事業補助金 6,211 万 500 円、私立保育園業務効率化推進事業補助金 1,029 万 9,000 円、施設型給付費 16 億 4,927 万 7,050 円、広域入所施設型給付費 4,089 万 9,336 円、地域型保育給付費 9,460 万 6,750 円である。

なお、繰越明許費として前年度から繰り越された総合行政システム（福祉系）改修業務委託料 324 万円は、198 万 2,880 円が執行され、125 万 7,120 円が不用額となった。

- (5) 児童発達支援センター（いずみ学園）費では、臨時保育士賃金 2,300 万 4,780 円、いずみ学園建物賃借料 1,620 万円である。
- (6) 幼稚園費では、私立幼稚園就園奨励費補助金 4 億 9,326 万 8,489 円、施設型給付費 4,556 万 9,318 円である。
- (7) 障害児母子通園施設費では、臨時保育士賃金 1,138 万 9,500 円である。
- (8) 青少年育成費では、放課後子ども教室報償費 1,197 万 7,542 円である。

(生活保護費)

- (1) 生活保護費では、各種扶助費（次表のとおり）、生活保護費国庫負担金返還金 2,953 万 3,303 円である。

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		前年度 対 比
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
生 活 扶 助 費	1,868,605,664	34.0	1,853,367,198	34.2	100.8
住 宅 扶 助 費	849,827,808	15.5	826,660,207	15.2	102.8
教 育 扶 助 費	26,301,312	0.5	28,319,730	0.5	92.9
医 療 扶 助 費	2,543,684,277	46.3	2,537,786,178	46.8	100.2
出 産 扶 助 費	276,840	0.0	0	0.0	—
生 業 扶 助 費	12,780,049	0.2	12,516,811	0.2	102.1
葬 祭 扶 助 費	11,609,348	0.2	11,101,113	0.2	104.6
保 護 施 設 事 務 費	22,325,956	0.4	19,208,040	0.4	116.2
介 護 扶 助 費	153,063,810	2.8	134,808,569	2.5	113.5
生 活 保 護 入 浴 料 金 補 給 金	808,500	0.0	916,650	0.0	88.2
就 労 自 立 給 付 金	1,325,421	0.0	1,115,837	0.0	118.8
計	5,490,608,985	100.0	5,425,800,333	100.0	101.2

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

- (1) 社会福祉総務費では、報償費 239 万 4,688 円、負担金、補助及び交付金 208 万 1,770 円、扶助費 839 万 4,619 円である。報償費は、災害見舞金で支給対象件数が見込みを下回ったことなどによるものである。負担金、補助及び交付金は、社会福祉協議会補助金で事務所管理費が見込みを下回ったことなどによるものである。扶助費は、福祉タクシー料金給付費で利用件数が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (2) 障害者援護費では、委託料 2,937 万 4,770 円、工事請負費 275 万 8,000 円、負担金、補助及び交付金 265 万 7,177 円、扶助費 2 億 2,418 万 8,050 円である。委託料は、いずみ福祉園等指定管理料で自立支援給付費等の収入が見込みを上回ったことなどによるものである。工事請負費は、いずみ福祉園屋根改修工事請負費で契約差金が生じたことによるものである。負担金、補助及び交付金は、共同生活援助支援事業補助金で利用日数が見込みを下回ったこと、社会福祉施設建設補助金で補助対象経費が見込みを下回ったことなどによ

- るものである。扶助費は、自立支援医療（更生医療）費、就労継続支援事業（A型）給付費等で給付件数等が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (3) 精神障害者医療費では、扶助費 488 万 84 円である。これは、医療給付費で医療費が見込みを下回ったことによるものである。
- (4) 臨時福祉給付金支給事業費では、役務費 522 万 621 円（うち 385 万 6,783 円は、繰越明許費の不用額）、負担金、補助及び交付金 5,877 万 3,000 円（うち 4,467 万円は、繰越明許費の不用額）である。役務費は、通信運搬費で郵送件数が見込みを下回ったことなどによるものである。負担金、補助及び交付金は、年金生活者等支援臨時福祉給付金等で申請者数が見込みを下回ったことによるものである。
- (5) 在宅老人援護事業費では、委託料 701 万 3,416 円、扶助費 1,421 万 6,695 円である。委託料は、配食サービス事業委託料で利用件数が見込みを下回ったことなどによるものである。扶助費は、ねたきり老人等見舞金で対象者数が見込みを下回ったこと、老人保護施設措置扶助費で入所者数が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (6) 後期高齢者福祉医療費では、扶助費 395 万 3,929 円である。これは、医療給付費で医療費が見込みを下回ったことによるものである。
- (7) としよりの家費では、委託料 1,056 万 9,037 円、工事請負費 225 万 3,400 円である。委託料は、としよりの家等指定管理料で光熱水費等の管理費が見込みを下回ったことなどによるものである。工事請負費は、施設整備工事請負費で契約差金が生じたことによるものである。
- (8) 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費では、使用料及び賃借料 763 万 4,593 円、負担金、補助及び交付金 490 万 8,269 円である。使用料及び賃借料は、シルバー入浴浴場使用料で利用者数が見込みを下回ったことなどによるものである。負担金、補助及び交付金は、シルバー人材センター補助金で受託事業収入が見込みを上回ったことなどによるものである。
- (9) 後期高齢者医療費では、負担金、補助及び交付金 347 万 5 円である。これは、後期高齢者医療健康診査負担金で受診者数が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (10) 児童福祉総務費では、委託料 3,719 万 7,787 円、工事請負費 603 万 2,640 円、扶助費 6,301 万 9,442 円である。委託料は、放課後児童健全育成事業委託料で賃金等の人件費が見込みを下回ったことなどによるものである。工事請負費は、児童厚生施設整備工事請負費で契約差金が生じたことなどによるものである。扶助費は、児童手当で受給者数が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (11) 母子・父子家庭等医療費では、扶助費 959 万 2,646 円である。これは、医療給付費で医療費が見込みを下回ったことによるものである。
- (12) 保育園費では、給料 601 万 9,384 円、職員手当等 1,034 万 4,748 円、共済費 717 万 9,231 円、賃金 3,744 万 8,676 円、委託料 218 万 9,413 円（うち 125 万 7,120 円は、繰越明許費の不用額）、工事請負費 830 万 7,880 円、負担金、補助及び交付金 5,060 万 8,455 円、扶助費 4,237 万 2,344 円である。給料は、職員が育児休業を取得したことなどによる

ものである。職員手当等は、時間外勤務手当で時間外勤務時間数が見込みを下回ったことなどによるものである。共済費及び賃金は、臨時職員の就労日数が見込みを下回ったことなどによるものである。委託料は、総合行政システム（福祉系）改修業務委託料で契約差金が生じたことなどによるものである。工事請負費は、施設整備工事請負費で契約差金が生じたことによるものである。負担金、補助及び交付金は、小規模保育改修費等支援事業補助金で補助対象経費が見込みを下回ったことなどによるものである。扶助費は、地域型保育給付費で公定価格が見込みを下回ったことなどによるものである。

- (13) 幼稚園費では、負担金、補助及び交付金 909 万 6,267 円、扶助費 248 万 3,814 円である。負担金、補助及び交付金は、私立幼稚園就園奨励費補助金で 1 人当たりの補助金額が見込みを下回ったことなどによるものである。扶助費は、施設型給付費で公定価格が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (14) 生活保護費では、扶助費 1 億 7,424 万 15 円である。これは、医療扶助費等で対象者数が見込みを下回ったことによるものである。

第4款 衛生費

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
平成 28 年度	円 9,870,329,640	円 9,498,689,695	円 184,698,920	円 186,941,025	% 96.2
平成 27 年度	10,135,086,200	9,770,798,005	152,687,640	211,600,555	96.4

本款の支出は、前年度に比べ2億7,210万8,310円(2.8%)減少し、歳出総額に占める割合は8.4%となっている。

減少した主なものは、塵芥処理費のうちごみ焼却施設基幹的設備改良工事請負費(平成26～29年度継続費分)2億833万円余である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 保 健 衛 生 費	3,492,970,666 円	1 保 健 衛 生 総 務 費	433,876,188 円
		2 予 防 費	1,511,897,691
		3 保 健 事 業 費	786,816,731
		4 斎 場 費	211,972,252
		5 墓 地 管 理 費	15,447,465
		6 口 腔 衛 生 セ ン タ ー 費	59,199,276
		7 保 健 セ ン タ ー 費	35,516,859
		8 中 央 看 護 専 門 学 校 費	179,889,970
		9 環 境 保 全 費	170,166,076
		10 休 日 ・ 夜 間 急 病 診 療 所 費	88,188,158
2 清 掃 費	6,005,719,029	1 清 掃 総 務 費	8,669,127
		2 塵 芥 処 理 費	5,580,107,487
		3 し 尿 処 理 費	276,008,028
		4 エコハウス138・ゆうゆうのやかた費	140,934,387
計	9,498,689,695		

主な支出は、次のとおりである。

(保健衛生費)

(1) 保健衛生総務費では、保健業務協力団体補助金 2,088 万 6,000 円、広域第 2 次救急病院 交付金 2,237 万 7,218 円である。

(2) 予防費では、臨時保健師賃金 1,945 万 3,184 円、水痘予防接種委託料 6,242 万 8,050 円、成人用肺炎球菌予防接種委託料 6,504 万 1,060 円、レントゲンフィルム読影委託料 1,964 万 1,852 円、四種混合予防接種委託料 1 億 5,625 万 8,850 円、二種混合予防接種委託料 2,094 万 5,080 円、日本脳炎予防接種委託料 9,729 万 5,870 円、妊婦・乳児健康診査委託料 3 億 1,203 万 190 円、麻しん・風しん予防接種委託料 7,595 万 310 円、BCG 予防接種委託料 2,762 万 7,600 円、B 型肝炎予防接種委託料 3,777 万 6,720 円、高齢者インフルエンザ予防接種委託料 1 億 9,494 万 6,300 円、ヒブ予防接種委託料 1 億 2,374 万 4,990 円、小児用肺炎球菌予防接種委託料 1 億 6,400 万 9,760 円、妊婦・乳児健康診査費補助金

1,230万5,723円、不妊治療費補助金1,678万6,750円、養育医療給付費1,818万2,432円である。

- (3) 保健事業費では、胃がん検診委託料2億8,229万1,176円、子宮頸がん検診委託料8,105万5,459円、肺がん検診委託料2億3,996万9,621円、乳がん検診委託料3,986万9,181円、大腸がん検診委託料9,815万1,215円、節目歯周疾患検診委託料1,177万520円である。
- (4) 斎場費では、光熱水費2,228万1,798円、一宮斎場管理運営委託料1億5,427万9,238円、尾西斎場管理運営委託料2,646万円である。
- (5) 口腔衛生センター費では、口腔衛生センター指定管理料5,431万7,732円である。
- (6) 保健センター費では、光熱水費1,061万3,321円、清掃委託料1,215万7,344円である。
- (7) 環境保全費では、住宅用太陽光発電システム設置補助金4,357万6,000円である。
- (8) 休日・夜間急病診療所費では、医師報償費4,815万9,000円、薬剤師報償費1,372万5,300円、受付会計業務等委託料1,088万1,216円である。

(清掃費)

- (1) 塵芥処理費では、消耗品費6,359万7,928円、燃料費1,433万5,274円、光熱水費4,021万3,449円、車両修繕料1,603万6,968円、施設修繕料6,733万5,224円、医薬材料費8,148万5,063円、焼却残渣処理等の手数料3億2,818万8,353円、清掃委託料1,169万4,240円、ペットボトルリサイクル事業委託料1,960万4,095円、樹木剪定等管理委託料1,058万4,000円、有害ごみ処理業務委託料1,048万5,556円、残灰等運搬委託料6,285万6,000円、ペットボトル収集委託料5,271万2,640円、最終処分場管理委託料2,721万6,000円、容器プラスチックリサイクル事業委託料1億2,817万7,506円、犬猫等死体処理業務委託料1,175万3,265円、焼却施設運転管理業務委託料2億3,328万円、リサイクルセンター管理運営委託料1億2,183万4,169円、資源回収業務委託料4,884万6,240円、空缶・金属類収集業務委託料5,002万5,600円、可燃物収集運搬委託料4億3,649万2,800円、不燃物収集運搬委託料8,729万8,560円、粗大ごみ運搬委託料3,336万2,640円、ごみ焼却施設基幹的設備改良工事監理業務委託料（平成26～29年度継続費分）1,561万5,720円、ごみ焼却施設基幹的設備改良工事請負費（平成26～29年度継続費分）23億7,483万9,000円、自動車購入費2,518万5,600円、資源回収事業交付金2億4,228万7,980円である。

なお、継続費逓次繰越として前年度から繰り越されたごみ焼却施設基幹的設備改良工事監理業務委託料（平成26～29年度継続費分）640円、ごみ焼却施設基幹的設備改良工事請負費（平成26～29年度継続費分）1億5,268万7,000円は、全額執行された。

また、ごみ焼却施設基幹的設備改良工事監理業務委託料（平成26～29年度継続費分）920円、ごみ焼却施設基幹的設備改良工事請負費（平成26～29年度継続費分）1億8,469万8,000円が、継続費逓次繰越として平成29年度に繰り越された。

- (2) し尿処理費では、消耗品費3,153万738円、施設修繕料1,792万2,880円、医薬材料費

1,330万5,041円、衛生処理場機械点検業務等の手数料3,158万9,069円、公衆便所等清掃委託料2,886万1,866円、衛生処理場運転業務委託料7,028万2,080円、浄化槽設置補助金1,030万6,000円である。

- (3) エコハウス138・ゆうゆうのやかた費では、施設修繕料2,584万4,400円、エコハウス138・ゆうゆうのやかた指定管理料1億1,127万3,000円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

- (1) 予防費では、委託料4,767万8,450円、負担金、補助及び交付金1,312万4,209円、扶助費1,435万6,928円である。委託料は、B型肝炎始め各種予防接種委託料で接種件数が見込みを下回ったことなどによるものである。負担金、補助及び交付金は、不妊治療費補助金で申請件数が見込みを下回ったことなどによるものである。扶助費は、養育医療給付費で申請件数が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (2) 保健事業費では、委託料2,901万4,088円である。これは、胃がん始め各種検診委託料で受診者数が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (3) 斎場費では、需用費407万182円である。これは、光熱水費でガスの使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (4) 保健センター費では、需用費244万203円である。これは、光熱水費で電気の使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (5) 中央看護専門学校費では、需用費246万558円である。これは、光熱水費で電気の単価が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (6) 環境保全費では、負担金、補助及び交付金233万3,880円である。これは、住宅用太陽光発電システム設置補助金で申請件数が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (7) 休日・夜間急病診療所費では、需用費340万9,249円である。これは、薬品費で投薬の必要な患者数が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (8) 塵芥処理費では、職員手当等427万2,078円、需用費1,904万1,370円、役務費304万9,613円、委託料1,061万473円、負担金、補助及び交付金532万7,366円である。職員手当等は、休日勤務手当や時間外勤務手当で勤務時間数が見込みを下回ったことなどによるものである。需用費は、光熱水費で消費電力量を自家発電で賄うことができたこと、車両修繕料で高額な修繕が見込みを下回ったことなどによるものである。役務費は、各種点検・測定業務に係る手数料で契約差金が生じたことなどによるものである。委託料は、容器プラスチックリサイクル事業委託料、不燃物収集運搬委託料で取扱量が見込みを下回ったことなどによるものである。負担金、補助及び交付金は、資源回収事業交付金で資源回収量が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (9) し尿処理費では、負担金、補助及び交付金405万2,527円である。これは、浄化槽設置補助金で申請件数が見込みを下回ったことなどによるものである。

(10) エコハウス 138・ゆうゆうのやかた費では、需用費 287 万 4,192 円である。これは、施設修繕料で契約差金が生じたことなどによるものである。

第5款 労働費

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成 28 年度	円 753,464,000	円 728,149,433	円 25,314,567	% 96.6
平成 27 年度	215,744,000	209,575,724	6,168,276	97.1

本款の支出は、前年度に比べ5億1,857万3,709円（247.4%）増加し、歳出総額に占める割合は0.6%となっている。

増加した主なものは、労働諸費のうち尾西グリーンプラザ部分解体・改修工事請負費5億4,895万円余である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
	円		円
1 労働諸費	728,149,433	1 労働諸費	673,823,017
		2 ききょう会館費	54,326,416

主な支出は、次のとおりである。

（労働諸費）

（1）労働諸費では、尾西グリーンプラザ部分解体・改修工事請負費5億4,895万1,040円、障害者特別雇用奨励金1,829万9,000円、勤労者福祉預託金1,000万円、勤労者住宅資金預託金8,000万円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

（1）労働諸費では、工事請負費1,681万9,960円、負担金、補助及び交付金513万9,060円である。工事請負費は、尾西グリーンプラザ部分解体・改修工事請負費で契約差金が生じ

たことによるものである。負担金、補助及び交付金は、事業所内保育施設整備補助金で申請がなかったことなどによるものである。

第6款 農林水産業費

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成 28 年度	円 198,832,000	円 193,765,440	円 5,066,560	% 97.5
平成 27 年度	408,803,000	401,641,172	7,161,828	98.2

本款の支出は、前年度に比べ2億787万5,732円（51.8%）減少し、歳出総額に占める割合は0.2%となっている。

減少した主なものは、農業総務費のうち一宮地方総合卸売市場貸付金2億1,000万円である。支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 農 業 費	円 193,765,440	1 農 業 委 員 会 費	円 61,023,284
		2 農 業 総 務 費	92,016,724
		3 農 業 振 興 費	4,547,732
		4 農 産 対 策 費	26,644,367
		5 園 芸 対 策 費	4,406,965
		6 畜 産 対 策 費	5,126,368

主な支出は、次のとおりである。

（農業費）

（1）農産対策費では、新規就農総合支援事業補助金1,425万円である。

第7款 商 工 費

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費 繰 越 額	不 用 額	執行率
平成 28 年度	円 2,378,184,000	円 2,305,020,546	円 0	円 73,163,454	% 96.9
平成 27 年度	2,806,932,000	2,649,025,030	80,363,000	77,543,970	94.4

本款の支出は、前年度に比べ3億4,400万4,484円（13.0%）減少し、歳出総額に占める割合は2.0%となっている。

減少した主なものは、商工業振興費のうちプレミアム商品券発行事業交付金2億4,073万円余、一宮商工会議所会館建設事業補助金2億5,000万円、尾張一宮駅前ビル費のうち総合管理委託料1億1,423万円余である。一方、増加した主なものは、商工業振興費のうち企業立地奨励補助金1億5,571万円余、企業再投資促進補助金1億6,739万円余である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 商 工 費	円 2,305,020,546	1 商 工 総 務 費	円 237,421,972
		2 商 工 業 振 興 費	468,817,989
		3 織 維 振 興 費	130,732,889
		4 観 光 費	161,700,948
		5 金 融 対 策 費	1,163,357,783
		6 計 量 費	6,956,369
		7 消 費 流 通 対 策 費	15,322,944
		8 尾 張 一 宮 駅 前 ビ ル 費	120,709,652

主な支出は、次のとおりである。

(商工費)

(1) 商工業振興費では、物件調査業務委託料 1,077 万 8,400 円、旧西分庁舎総合管理委託料 1,665 万 3,600 円、土壌調査業務委託料 1,638 万 9,000 円、企業立地奨励補助金 1 億 6,815 万 2,000 円、商工団体等事業補助金 2,428 万 6,000 円、商工会運営費補助金 2,900 万円、企業再投資促進補助金 1 億 6,739 万 6,000 円である。

(2) 繊維振興費では、(公財)一宮地場産業ファッションデザインセンター運営負担金 5,734 万 4,000 円、ジャパン・テキスタイル・コンテスト分担金 1,000 万円、FDC尾州モノづくり・プロモーション支援事業負担金 4,705 万円である。

なお、繰越明許費として前年度から繰り越された繊維振興学生視察事業委託料 200 万円は 110 万 7,470 円が執行され、尾州産地ブランド発信事業委託料 1,000 万円は 998 万 9,600 円が執行され、合計 90 万 2,930 円が不用額となり、(公財)一宮地場産業ファッションデザインセンター運営負担金 700 万円、FDC尾州モノづくり・プロモーション支援事業負担金 4,436 万 3,000 円は、それぞれ全額執行された。

(3) 観光費では、地方創生発信型人材育成支援事業委託料 1,048 万 2,480 円、産業観光プロモーション調査事業委託料 1,000 万円、おりもの感謝祭一宮七夕まつり協進会負担金 5,200 万円、一宮市観光協会負担金 2,335 万 1,000 円、びさいまつり負担金 1,600 万円、濃尾大花火負担金 1,900 万円、一宮創生イルミネーション事業負担金 1,000 万円である。

なお、繰越明許費として前年度から繰り越された地方創生発信型人材育成支援事業委託料 700 万円は 699 万 8,400 円が執行され、1,600 円が不用額となり、産業観光プロモーション調査事業委託料 1,000 万円は、全額執行された。

(4) 金融対策費では、中小企業振興融資補助金 5,381 万 5,000 円、中小企業振興融資利子補給補助金 1,109 万 3,300 円、小規模企業等振興資金融資預託金 9 億 7,800 万円、商工団体等融資預託金 3,500 万円、開業資金融資預託金 8,500 万円である。

(5) 尾張一宮駅前ビル費では、尾張一宮駅前ビル指定管理料 8,630 万円、土地賃借料 3,268 万 9,000 円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

(1) 商工業振興費では、役務費 240 万 4,328 円、委託料 1,235 万 4,775 円、負担金、補助及び交付金 2,023 万 1,244 円である。役務費は、不動産鑑定手数料で契約差金が生じたことなどによるものである。委託料は、土壌調査業務委託料で契約差金が生じたことなどによるものである。負担金、補助及び交付金は、企業再投資促進補助金で補助対象となる固定資産の取得費が見込みを下回ったことなどによるものである。

(2) 金融対策費では、負担金、補助及び交付金 3,014 万 5,700 円である。これは、中小企業

振興融資補助金で融資利用件数が見込みを下回り信用保証料の補助額が減少したことなどによるものである。

第8款 土 木 費

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費 繰 越 額	不 用 額	執行率
平成 28 年度	円 9,356,696,149	円 9,085,122,934	円 194,312,760	円 77,260,455	% 97.1
平成 27 年度	9,490,271,713	9,070,656,528	335,498,149	84,117,036	95.6

本款の支出は、前年度に比べ 1,446 万 6,406 円（0.2%）増加し、歳出総額に占める割合は 8.0%となっている。

増加した主なものは、道路橋梁維持費のうち施設修繕料 1 億 8,420 万円余、橋梁新設改良費のうち橋梁新設改良工事請負費 2 億 8,625 万円余、水路新設改良費のうち小信調整池増設工事請負費 1 億 5,459 万円余、公園新設改良費のうち特殊公園新設改良工事請負費 1 億 3,170 万円余である。一方、減少した主なものは、道路新設改良費のうち道路改良工事請負費 1 億 2,426 万円余、水路新設改良費のうち用排水路護岸工事請負費 1 億 5,824 万円余、街路事業費のうち公共街路整備工事請負費 1 億 9,767 万円余、公共街路用地購入費 3 億 9,697 万円余である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
	円		円
1 土 木 管 理 費	524,381,244	1 土 木 総 務 費	524,381,244
2 道 路 橋 梁 費	3,328,794,181	1 道 路 橋 梁 総 務 費	2,084,479
		2 道 路 橋 梁 維 持 費	1,155,898,921
		3 道 路 新 設 改 良 費	1,001,343,030
		4 道 路 舗 装 費	753,702,431
		5 橋 梁 新 設 改 良 費	415,765,320
3 水 路 費	2,415,889,084	1 水 路 維 持 費	335,947,715
		2 水 路 新 設 改 良 費	2,079,941,369
4 都 市 計 画 費	1,857,595,303	1 都 市 計 画 総 務 費	73,304,861
		2 街 路 事 業 費	377,213,551
		3 公 園 維 持 費	711,769,955
		4 公 園 新 設 改 良 費	591,093,510
		5 区 画 整 理 費	67,530,733
		6 住 居 表 示 整 備 費	8,503,889
		7 緑 化 推 進 費	28,178,804
5 都 市 開 発 費	40,555,483	1 都 市 開 発 総 務 費	27,910,418
		2 再 開 発 費	12,645,065
6 建 築 管 理 費	432,864,413	1 建 築 総 務 費	330,932,499
		2 建 築 指 導 費	101,931,914
7 住 宅 費	485,043,226	1 住 宅 管 理 費	485,043,226
計	9,085,122,934		

主な支出は、次のとおりである。

(道路橋梁費)

(1) 道路橋梁維持費では、光熱水費 4,077 万 765 円、施設修繕料 6 億 8,579 万 2,980 円、不動産登記等委託料 2,378 万 5,460 円、道路清掃業務委託料 2,465 万 8,704 円、自由通路

保守委託料 1,203 万 6,816 円、側溝清掃業務委託料 1 億 1,733 万 4,477 円、道路台帳管理業務委託料 2,624 万 4,000 円、区画線設置工事請負費 2,998 万 1,880 円、歩道設置工事請負費 2,180 万 3,040 円、交通安全施設設置工事請負費 3,952 万 1,952 円、緊急交通安全対策工事請負費 6,533 万 2,440 円、冠水通報装置設置工事請負費 1,004 万 4,000 円である。

(2) 道路新設改良費では、不動産登記等委託料 2,080 万 4,842 円、道路改良工事請負費 8 億 3,005 万 7,760 円、道路用地購入費 1,647 万 8,720 円、道路改良工事負担金 1,701 万 8,896 円、支障物件移転補償金 1,006 万 4,238 円である。

なお、繰越明許費として前年度から繰り越された道路改良工事負担金 1,702 万 4,639 円は 1,701 万 8,896 円が執行され、5,743 円が不用額となった。

(3) 道路舗装費では、舗装新設改良工事請負費 5 億 6,049 万 8,400 円、幹線舗装改良工事請負費 1 億 3,796 万 7,840 円である。

なお、舗装改良工事負担金 529 万 4,000 円が、繰越明許費として平成 29 年度に繰り越された。

(4) 橋梁新設改良費では、橋梁設計委託料 1,872 万 5,040 円、橋梁点検委託料 5,298 万 480 円、橋梁新設改良工事請負費 3 億 4,139 万 2,200 円である。

なお、繰越明許費として前年度から繰り越された橋梁新設改良工事請負費 7,162 万 800 円は、全額執行された。

また、橋梁新設改良工事請負費 1,821 万 8,000 円が、繰越明許費として平成 29 年度に繰り越された。

(水路費)

(1) 水路維持費では、光熱水費 1,790 万 3,449 円、施設修繕料 1 億 3,099 万 9,356 円、残土等処理業務委託料 2,577 万 4,200 円、排水機場管理業務委託料 1,855 万 2,456 円、浚せつ業務委託料 7,600 万 1,611 円、排水機場等施設改良工事請負費 2,199 万 6,360 円、愛知県土地改良事業団体連合会賦課金 1,188 万円である。

(2) 水路新設改良費では、測量・設計業務委託料 2,944 万 800 円、河川等水位監視システム更新業務委託料 2,100 万 6,000 円、準用河川改良工事請負費 1 億 7,133 万 120 円、単独土地改良事業工事請負費 1 億 2,899 万 9,520 円、用排水路護岸工事請負費 6 億 7,510 万 9,080 円、フェンス設置工事請負費 2,473 万 8,480 円、樋門排水機設置工事請負費 1 億 1,591 万 6,400 円、緊急農地防災事業工事請負費 1 億 3,506 万 480 円、流域貯留施設築造工事請負費 1 億 1,296 万 3,680 円、小信調整池増設工事請負費 2 億 8,506 万 3,840 円、準用河川北山川局部改修工事請負費 1,101 万 6,000 円、県営農業水利施設保全対策事業（玉野地区）工事負担金 1,009 万 3,410 円、県営農業水利施設保全対策事業（稔川地区）工事負担金 1,717 万 2,000 円、県営農業水利施設保全対策事業（新堀川地区）工事負担金 6,579 万 8,460 円、濃尾用水地区用排水対策協議会負担金 1,256 万 9,809 円、農業農村多面的機能支払事業（農地維持及び資源向上）補助金 1,672 万 3,600 円、支障物件移転補償金 3,489 万 9,265 円である。

なお、繰越明許費として前年度から繰り越された準用河川改良工事請負費 1,900 万円は、1,893 万 3,480 円が執行され、用排水路護岸工事請負費 1,536 万円は、1,534 万 6,800 円が執行され、流域貯留施設築造工事請負費 1 億 1,300 万円は、1 億 1,296 万 3,680 円が執行され、合計 11 万 6,040 円が不用額となった。

(都市計画費)

(1) 街路事業費では、測量・設計業務委託料 1,102 万 8,960 円、物件等調査業務委託料 1,612 万 6,560 円、公共街路整備工事請負費 7,392 万 4,920 円、幹線街路整備工事請負費 6,999 万 6,960 円、公共街路用地購入費 1,894 万 5,030 円、電線共同溝整備工事負担金 2,342 万 8,163 円、公共街路物件移転補償金 5,718 万 7,212 円である。

なお、繰越明許費として前年度から繰り越された電線共同溝整備工事負担金 2,380 万円は 2,342 万 8,163 円が執行され、37 万 1,837 円が不用額となった。

また、測量・設計業務委託料 1,254 万 4,200 円、公共街路整備工事請負費 9,250 万円が、繰越明許費として平成 29 年度に繰り越された。

(2) 公園維持費では、光熱水費 2,852 万 1,603 円、施設修繕料 8,587 万 497 円、樹木剪定等の手数料 2,022 万 2,330 円、公園管理委託料 2 億 8,311 万 4,269 円、街路緑化管理委託料 1 億 2,635 万 1,360 円、大野極楽寺公園外 2 公園指定管理料 1 億 2,787 万 5,000 円、国営木曾三川公園三派川地区センターイベント負担金 1,200 万円である。

(3) 公園新設改良費では、測量・設計業務委託料 1,569 万 240 円、街区公園新設改良工事請負費 2,886 万 3,989 円、特殊公園新設改良工事請負費 1 億 7,688 万 2,320 円、運動・総合公園新設改良工事請負費 9,999 万 720 円、緑地新設改良工事請負費 1,101 万円、各種公園整備工事請負費 1 億 942 万 2,360 円である。

なお、繰越明許費として前年度から繰り越された特殊公園新設改良工事請負費 7,482 万円は、7,481 万 9,880 円が執行され、120 円が不用額となった。

また、特殊公園新設改良工事請負費 4,676 万 6,560 円、緑地新設改良工事請負費 1,899 万円が、繰越明許費として平成 29 年度に繰り越された。

(4) 緑化推進費では、いちのみやリバーサイドフェスティバル分担金 1,400 万円である。

(都市開発費)

(1) 再開発費では、繰越明許費として前年度から繰り越された苅安賀駅付近鉄道高架事業設計業務負担金 87 万 2,710 円は、全額執行された。

(建築管理費)

(1) 建築指導費では、民間木造住宅耐震診断委託料 1,389 万円、空家等実態調査業務委託料 1,229 万 2,000 円、民間木造住宅耐震改修補助金 2,430 万円、民間非木造住宅建築物等耐震診断補助金 1,218 万円、民間木造住宅解体補助金 2,560 万円である。

(住宅費)

- (1) 住宅管理費では、施設修繕料 3,213 万 324 円、市営住宅管理代行等業務委託料 2 億 1,390 万 1,948 円、施設整備工事請負費 2,722 万 6,800 円、市営住宅耐震改修工事請負費 1 億 3,824 万円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

- (1) 土木総務費では、職員手当等 289 万 891 円である。これは、時間外勤務手当で時間外勤務時間数が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (2) 道路橋梁維持費では、需用費 1,254 万 4,609 円、委託料 226 万 2,395 円である。需用費は、光熱水費で電気の単価が見込みを下回ったことなどによるものである。委託料は、土のう等災害対応業務委託料で豪雨による出水被害が少なかったため、実作業量が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (3) 橋梁新設改良費では、委託料 1,149 万 2,480 円である。これは、橋梁点検委託料等で契約差金が生じたことによるものである。
- (4) 水路新設改良費では、工事請負費 308 万 920 円（うち 11 万 6,040 円は、繰越明許費の不用額）である。これは、用排水路護岸工事、樋門排水機設置工事請負費等で契約差金が生じたことによるものである。
- (5) 街路事業費では、委託料 236 万 9,197 円である。これは、物件等調査業務委託料等で契約差金が生じたことによるものである。
- (6) 公園新設改良費では、工事請負費 290 万 3,051 円（うち 120 円は、繰越明許費の不用額）である。これは、特殊公園新設改良工事請負費で盛土材の安定に一定期間を要したため、一部工事を見送り契約変更を行ったことなどによるものである。
- (7) 緑化推進費では、負担金、補助及び交付金 388 万 7,000 円である。これは、緑の街並み推進事業補助金で申請金額が見込みを下回ったことによるものである。
- (8) 建築指導費では、負担金、補助及び交付金 596 万 6,072 円である。これは、民間木造住宅耐震改修補助金等で申請件数が見込みを下回ったことなどによるものである。

第9款 消 防 費

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成 28 年度	円 3,896,654,000	円 3,877,786,181	円 18,867,819	% 99.5
平成 27 年度	4,490,603,000	4,470,485,297	20,117,703	99.6

本款の支出は、前年度に比べ5億9,269万9,116円（13.3%）減少し、歳出総額に占める割合は3.4%となっている。

減少した主なものは、常備消防費のうち緊急通信指令システム部分更新委託料4億5,829万円余、消防救急デジタル無線設備整備委託料3億6,101万円余である。一方、増加した主なものは、消防施設費のうち浅井・西成消防出張所統合庁舎建設工事請負費2億3,085万円である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 消 防 費	円 3,877,786,181	1 常 備 消 防 費	円 3,329,857,144
		2 非 常 備 消 防 費	118,968,296
		3 消 防 施 設 費	419,335,741
		4 水 防 費	9,625,000

主な支出は、次のとおりである。

（消防費）

（1）常備消防費では、音楽隊等報償費2,433万1,000円、消耗品費6,002万8,538円、燃料費1,226万9,061円、光熱水費2,688万6,493円、車両修繕料1,124万6,064円、庁内支援情報システム回線使用料等の通信運搬費1,065万6,842円、緊急通信指令システム保守委託料1,074万9,196円、消防用ホース等の事業用備品購入費2,073万46円、各種研修会等出席負担金1,170万4,040円である。

- (2) 非常備消防費では、報償金 1,138 万 2,000 円、費用弁償 3,810 万 8,550 円、携帯型デジタル簡易無線等の事業用備品購入費 1,546 万 9,801 円である。
- (3) 消防施設費では、施設修繕料 2,284 万 6,195 円、施設整備工事請負費 3,105 万円、浅井・西成消防出張所統合庁舎建設工事請負費 2 億 3,085 万円、水槽付消防ポンプ自動車等の自動車購入費 8,118 万 4,000 円、消火栓維持管理負担金 1,946 万 6,860 円、消火栓新設改良工事負担金 2,865 万 3,480 円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

- (1) 常備消防費では、職員手当等 469 万 9,273 円、需用費 362 万 979 円である。職員手当等は、時間外勤務手当で災害時の出動、各種訓練等の時間数が見込みを下回ったことなどによるものである。需用費は、光熱水費で電気の単価が見込みを下回ったこと、燃料費で使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (2) 消防施設費では、工事請負費 404 万 2,400 円である。これは、施設整備工事請負費で契約差金が生じたことなどによるものである。

第 10 款 教 育 費

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	継続費通次 繰 越 額	繰越明許費 繰 越 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	円	%
平成 28 年度	12,578,569,280	9,944,369,453	0	2,361,227,000	272,972,827	79.1
平成 27 年度	10,587,141,000	10,354,804,281	5,283,000	15,704,280	211,349,439	97.8

本款の支出は、前年度に比べ 4 億 1,043 万 4,828 円（4.0%）減少し、歳出総額に占める割合は 8.8%となっている。

減少した主なものは、教育指定管理費のうち（仮称）木曾川文化会館建設工事請負費 8 億 1,822 万円余、尾西市民会館改修工事請負費（平成 26、27 年度継続費分）5 億 4,314 万円余、光明寺公園球技場改修工事請負費（平成 26、27 年度継続費分）2 億 8,578 万円余、学校管理費（中学校費）のうち学校施設非構造部材耐震化工事請負費 5 億 3,067 万円余である。一方、増加した主なものは、学校管理費（小学校費）のうち各校営繕工事請負費 2 億 3,092 万円余、校舎等大規模改造工事請負費 3 億 3,172 万円余、学校管理費（中学校費）のうち校舎等大規模改造工事請負費 2 億 90 万円余、公民館費のうち大和公民館改築工事請負費（平成 27、28 年度継続費分）4 億 4,838 万円余、大和公民館駐車場用地購入費 1 億 3,395 万円余、生涯学習センター費のうち（仮称）尾西生涯学習センター講堂建設工事請負費 1 億 1,922 万円余である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 教育総務費	2,770,963,875 円	1 教育委員会費	3,086,638 円
		2 事務局費	432,813,619
		3 学校給食調理場費	1,062,325,832
		4 教育指定管理費	1,272,737,786
2 小学校費	2,958,908,469	1 学校管理費	2,250,975,427
		2 教育振興費	707,911,542
		3 学校建設費	21,500
3 中学校費	1,619,404,245	1 学校管理費	1,250,298,200
		2 教育振興費	369,066,186
		3 学校建設費	39,859
4 社会教育費	2,274,408,746	1 社会教育振興費	148,154,837
		2 公民館費	888,135,285
		3 図書館費	655,205,088
		4 博物館費	175,202,888
		5 国際交流費	6,099,166
		6 生涯学習センター費	199,341,712
		7 資料館費	44,292,751
		8 美術館費	157,977,019
5 保健体育費	320,684,118	1 保健体育振興費	155,594,361
		2 体育施設費	165,089,757
計	9,944,369,453		

主な支出は、次のとおりである。

(教育総務費)

- (1) 事務局費では、高等学校等就学助成金 2,021 万円、県職員給与費負担金 1,099 万 9,025 円である。
- (2) 学校給食調理場費では、臨時調理員賃金 2,779 万 6,450 円、臨時栄養士賃金 1,004 万 6,620 円、消耗品費 8,713 万 5,784 円、燃料費 2,451 万 2,736 円、光熱水費 3,911 万 1,769 円、施設修繕料 1,776 万 9,337 円、廃水処理施設汚泥引抜及び流入槽清掃等の手数料 2,690 万 6,864 円、学校給食配送委託料 1 億 5,391 万 8,895 円、給食調理業務委託料 1 億 4,681 万 3,515 円、共同調理場調理業務委託料 1 億 7,220 万 2,760 円、学校給食調理場整備基本構想策定業務委託料 1,362 万 960 円、施設整備工事請負費 5,435 万 6,400 円、ワゴン消毒車等の厨房用備品購入費 2,040 万 9,547 円、一宮市学校給食会補助金 3,082 万 34 円である。
- (3) 教育指定管理費では、施設修繕料 5,322 万 6,979 円、教育施設指定管理料 8 億 364 万 3,952 円、産業体育館等建設実施設計業務委託料 5,946 万 4,800 円、土地賃借料 5,358 万 5,499 円、施設整備工事請負費 2,419 万 8,480 円、(仮称)木曾川文化会館建設工事請負費 5,144 万 9,280 円、木曾川文化会館駐車場整備工事請負費 5,603 万 9,040 円、コンサートグランドピアノ(ホール用)等の事業用備品購入費 1,631 万 1,996 円、グランドピアノ(練習室用)等の初度調弁費 4,290 万 6,204 円である。

(小学校費)

- (1) 学校管理費では、臨時事務賃金 4,258 万 150 円、臨時用務員賃金 3,509 万 5,160 円、消耗品費 1 億 4,910 万 9,758 円、光熱水費 1 億 8,038 万 9,034 円、器具修繕料 1,084 万 4,177 円、施設修繕料 2 億 4,833 万 3,815 円、電話使用料、回線使用料等の通信運搬費 2,597 万 3,023 円、樹木剪定消毒等の手数料 5,884 万 5,005 円、リフト保守委託料 1,552 万 2,948 円、汚水処理槽保守委託料 1,938 万 9,564 円、教育ネットワークシステム保守委託料 5,271 万 8,221 円、小学校空調設備整備事業 P F I アドバイザリー業務委託料 1,846 万 8,000 円、末広小学校校舎改修工事实施設計業務等の設計委託料 1,773 万 9,000 円、土地賃借料 6,692 万 7,613 円、電子計算装置賃借料 1 億 3,338 万 2,061 円、教育ネットワークシステム電子計算装置賃借料 9,357 万 6,921 円、今伊勢小学校ほか各校営繕工事請負費 4 億 43 万 2,680 円、奥小学校ほか校舎等大規模改造工事請負費 3 億 9,188 万 5,560 円、神山小学校ほか学校施設非構造部材耐震化工事請負費 7,199 万 2,800 円、教材備品購入費 4,288 万 7,986 円、図書購入費 2,791 万 2,426 円、音声調整卓用機器一式等の一般備品購入費 3,837 万 8,401 円である。

なお、校舎等大規模改造工事請負費 8 億 8,440 万円、学校施設非構造部材耐震化工事請負費 733 万円が繰越明許費として平成 29 年度に繰り越された。

- (2) 教育振興費では、少人数指導等非常勤講師賃金 6,865 万 4,600 円、特別支援協力員賃金

9,430万3,800円、非常勤養護教諭賃金1,120万円、学校図書館司書賃金2,748万8,315円、健康管理医務謝礼1億3,846万1,849円、消耗品費1,791万8,346円、英会話指導講師配置業務委託料3,870万7,200円、心電図検査委託料2,907万9,540円、教職員健康診断委託料1,680万5,632円、夢を育む教育活動推進事業委託料2,057万4,473円、日本スポーツ振興センター負担金2,061万770円、要・準要保護児童就学援助費1,034万9,107円、準要保護児童就学援助費1億1,662万7,251円である。

(中学校費)

(1) 学校管理費では、臨時事務賃金1,919万1,100円、臨時用務員賃金1,637万8,840円、消耗品費1億506万6,390円、光熱水費1億2,606万6,978円、施設修繕料1億3,164万4,653円、樹木剪定消毒等の手数料2,569万3,559円、汚水処理槽保守委託料1,139万7,780円、中部中学校ほか6校空調設備設置工事設計業務等の設計委託料1,298万1,600円、土地賃借料1,384万2,219円、電子計算装置賃借料6,536万9,412円、浅井中学校運動場整備工事請負費6,069万3,840円、尾西第一中学校プール改良工事請負費1,163万9,160円、南部中学校ほか各校営繕工事請負費2億33万4,600円、西成中学校ほか校舎等大規模改造工事請負費3億828万9,240円、教材備品購入費3,114万2,206円、図書購入費1,517万5,786円、音声調整卓用機器一式等の一般備品購入費1,954万6,865円である。

なお、校舎等大規模改造工事請負費3億7,150万円、各校空調設備設置工事請負費10億7,720万円が繰越明許費として平成29年度に繰り越された。

(2) 教育振興費では、少人数指導等非常勤講師賃金3,332万8,250円、消耗品費1,019万3,650円、中小学校体育連盟行事委託料1,075万3,440円、英語指導講師配置業務委託料2,157万8,400円、夢を育む教育活動推進事業委託料1,063万9,846円、教育研究事業委託料2,231万2,919円、心の教室相談員配置事業委託料1,065万7,000円、中学生海外派遣旅費補助金1,167万7,656円、日本スポーツ振興センター負担金1,055万6,570円、要・準要保護生徒就学援助費2,703万8,959円、準要保護生徒就学援助費1億594万7,445円である。

(社会教育費)

(1) 社会教育振興費では、自動車運転管理業務委託料1,377万6,245円である。

(2) 公民館費では、公民館管理業務賃金2,235万6,130円、光熱水費1,073万5,785円、葉栗公民館設計委託料1,562万7,600円、(仮称)大徳公民館改修設計業務委託料1,570万4,280円、大和公民館改築工事請負費(平成27、28年度継続費分)5億159万7,360円、向山公民館第2駐車場整備工事請負費1,158万6,240円、大和公民館駐車場用地購入費1億3,395万1,792円である。

なお、継続費逐次繰越として前年度から繰り越された大和公民館改築工事請負費528万3,000円、繰越明許費として前年度から繰り越された(仮称)大徳公民館改修設計業務委

託料 1,570 万 4,280 円は、全額執行された。

また、萩原公民館構造計算判定手数料 21 万 2,000 円、萩原公民館設計委託料 2,058 万 5,000 円が、繰越明許費として平成 29 年度に繰り越された。

- (3) 図書館費では、臨時事務賃金 3,917 万 9,435 円、臨時司書賃金 1,246 万 7,850 円、消耗品費 2,767 万 4,000 円、光熱水費 1,304 万 1,890 円、清掃委託料 1,150 万 8,331 円、図書館運営業務委託料 1 億 9,966 万 8,672 円、図書館システム機器賃借料 1,881 万 2,628 円、図書購入費 8,124 万 6,546 円である。
- (4) 博物館費では、光熱水費 1,879 万 2,879 円である。
- (5) 生涯学習センター費では、(仮称)尾西生涯学習センター講堂建設工事請負費 1 億 1,922 万 1,200 円である。
- (6) 美術館費では、施設整備工事請負費 8,112 万 9,600 円である。

(保健体育費)

- (1) 保健体育振興費では、一宮市体育事業委託料 2,323 万 7,820 円である。
- (2) 体育施設費では、光熱水費 1,173 万 2,348 円、施設修繕料 2,174 万 621 円、木曾川緑地公園(木曾川サブグラウンド)ほかの除草等管理委託料 6,850 万 2,054 円、施設整備工事請負費 2,408 万 4,000 円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

- (1) 学校給食調理場費では、需用費 893 万 7,391 円である。これは、燃料費で重油単価が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (2) 教育指定管理費では、需用費 252 万 9,664 円である。これは、光熱水費で木曾川文化会館空調機器におけるガスの使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (3) 学校管理費(小学校費)では、需用費 2,813 万 8,033 円、役務費 372 万 8,210 円、工事請負費 3,396 万 960 円である。需用費は、光熱水費で電気の使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。役務費は、PCB 廃棄物処理に係る手数料で契約差金が生じたことなどによるものである。工事請負費は、各校営繕工事請負費等で契約差金が生じたことによるものである。
- (4) 教育振興費(小学校費)では、賃金 222 万 9,885 円、扶助費 365 万 4,395 円である。賃金は、特別支援協力員賃金等で勤務時間数が見込みを下回ったことによるものである。扶助費は、準要保護児童就学援助費で給食費における食数が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (5) 学校管理費(中学校費)では、需用費 2,551 万 4,924 円、工事請負費 2,020 万 1,160 円、備品購入費 227 万 2,776 円である。需用費は、光熱水費で電気の使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。工事請負費は、各校営繕工事請負費等で契約差金が生じたことによるものである。備品購入費は、教材備品購入費、屋内運動場備品購入費で単価が

見込みを下回ったことなどによるものである。

- (6) 教育振興費（中学校費）では、扶助費 592 万 6,357 円である。これは、準要保護生徒就学援助費で給食費における食数が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (7) 公民館費では、需用費 307 万 9,604 円、工事請負費 5,388 万 6,600 円である。需用費は、光熱水費で電気の使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。工事請負費は、大和公民館改築工事請負費（平成 27、28 年度継続費分）で契約差金が生じたことなどによるものである。
- (8) 図書館費では、賃金 254 万 4,715 円、需用費 511 万 1,321 円である。賃金は、臨時事務賃金で採用人員が見込みを下回ったことなどによるものである。需用費は、光熱水費で電気の使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (9) 博物館費では、需用費 763 万 7,406 円である。これは、光熱水費で電気の使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (10) 生涯学習センター費では、需用費 250 万 2,267 円である。これは、光熱水費で電気の使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (11) 美術館費では、賃金 211 万 3,611 円、需用費 708 万 8,384 円である。賃金は、臨時学芸員賃金で勤務日数が見込みを下回ったことなどによるものである。需用費は、光熱水費でガスの使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。
- (12) 体育施設費では、需用費 279 万 6,005 円である。これは、施設修繕料で小破修繕が見込みを下回ったこと、消耗品費で防塵土質安定剤の単価が見込みを下回ったことなどによるものである。

第11款 公 債 費

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成 28 年度	8,422,522,000 円	8,413,334,473 円	9,187,527 円	99.9 %
平成 27 年度	8,379,952,000	8,364,317,933	15,634,067	99.8

本款の支出は、前年度に比べ 4,901 万 6,540 円（0.6%）増加し、歳出総額に占める割合は 7.4%となっている。

支出済額の内訳は元金償還金 75 億 8,929 万 4,384 円、償還利子 8 億 2,404 万 89 円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

- (1) 利子では、償還金、利子及び割引料 918 万 6,911 円である。これは、一時借入金利子で支払資金が一時的に不足する見込みで借入を予定していたが、借入の必要がなかったことなどによるものである。

第12款 諸 支 出 金

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成 28 年度	円 17,112,377,000	円 16,938,537,247	円 173,839,753	% 99.0
平成 27 年度	16,902,025,000	16,697,462,613	204,562,387	98.8

本款の支出は、前年度に比べ2億4,107万4,634円（1.4%）増加し、歳出総額に占める割合は14.9%となっている。

増加した主なものは、財政調整基金費のうち財政調整基金積立金8億円である。一方、減少した主なものは、特別会計繰出金のうち下水道事業負担金1億443万円余、下水道事業出資金1億352万円余、国民健康保険事業繰出金4億2,815万円余である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
	円		円
1 普通財産取得費	2,040,381	1 用 地 取 得 費	2,040,381
2 繰 出 金	14,807,395,856	1 特 別 会 計 繰 出 金	14,807,395,856
3 諸 費	50,000	1 諸 費	50,000
4 基 金 費	2,129,051,010	1 い ち の み や 応 援 基 金 費	29,051,010
		2 財 政 調 整 基 金 費	1,600,000,000
		3 公 共 施 設 整 備 等 基 金 費	500,000,000
計	16,938,537,247		

主な支出は、次のとおりである。

(繰出金)

(1) 特別会計繰出金は、次表のとおりである。

区 分	支出済額	内 訳		
負担金、補助 及び交付金	円 6,334,003,216	病院事業 負担金	市民病院	円 1,482,149,431
			木曾川市民病院	247,439,313
			計	1,729,588,744
		水道事業負担金	11,613,551	
		下水道事業 負担金	一般区域公共下水道事業	2,740,151,045
			特定区域公共下水道事業	134,710,644
			計	2,874,861,689
下水道事業補助金 (一般区域公共下水道事業)	1,717,939,232			
償還金、利子 及び割引料	141,370,252	水道事業返還金	70,685,126	
		下水道事業返還金 (一般区域公共下水道事業)	70,685,126	
投資及び出資金	395,592,471	下水道事業出資金 (一般区域公共下水道事業)	395,592,471	
繰 出 金	7,936,429,917	国民健康保険事業	3,504,960,042	
		後期高齢者医療事業	867,091,775	
		介護保険事業	3,502,679,216	
		公共駐車場事業	61,698,884	
計	14,807,395,856			

(基金費)

(1) いちのみや応援基金費では、いちのみや応援基金積立金 2,905 万 1,010 円である。

(2) 財政調整基金費では、財政調整基金積立金 16 億円である。

(3) 公共施設整備等基金費では、公共施設整備等基金積立金 5 億円である。

本款の不用額の主なものは、次のとおりである。

(1) 特別会計繰出金

負担金、補助及び交付金では、病院事業負担金 4,085 万 7,256 円、下水道事業負担金 2,148 万 311 円である。病院事業負担金は、基礎年金拠出金に係る負担金等が見込みを下回ったことによるものである。下水道事業負担金は、雨水処理費に係る負担金等が見込みを下回ったことによるものである。

繰出金では、国民健康保険事業繰出金 4,059 万 1,958 円、後期高齢者医療事業繰出金 500 万 3,225 円、介護保険事業繰出金 4,203 万 8,784 円、公共駐車場事業繰出金 2,206 万 8,116 円である。国民健康保険事業繰出金は、職員給与費等事務費等が見込みを下回ったことによるものである。後期高齢者医療事業繰出金は、一般管理費等が見込みを下回ったことによるものである。介護保険事業繰出金は、介護保険給付費等が見込みを下回ったことによるものである。公共駐車場事業繰出金は、事業収入が見込みを上回ったこと及び経費が見込みを下回ったことによるものである。

第 13 款 予 備 費

本年度の予備費充用額は 0 円である。

む す び

以上、平成 28 年度の決算審査について概要を述べたが、ここに総括的な意見を付して本審査のむすびとする。

わが国の経済状況について、平成 29 年 4 月の内閣府の月例経済報告では、景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いており、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されると報告されている。

このような経済環境における平成 28 年度の一般会計歳入歳出決算状況を分析してみると、歳入総額は 1,157 億 1,560 万円余で、前年度に比べ 18 億 5,311 万円余（1.6%）の減少となった。減少した主なものは、市債 28 億 9,880 万円（24.6%）、地方交付税 12 億 5,353 万円余（11.2%）、繰越金 9 億 9,194 万円余（24.4%）、地方消費税交付金 6 億 5,458 万円余（9.1%）、分担金及び負担金 3 億 593 万円余（15.6%）、株式等譲渡所得割交付金 2 億 3,395 万円余（62.6%）である。また、増加した主なものは、繰入金 22 億 4,484 万円余（333.3%）、県支出金 9 億 9,299 万円余（13.8%）、国庫支出金 8 億 3,972 万円余（4.9%）、市税 6 億 186 万円余（1.2%）である。[130・131 ページ参照]

この内容を財源別にみると、自主財源は、繰越金、分担金及び負担金等の減少はあるものの、繰入金、市税等の増加により、前年度に比べ 14 億 8,639 万円余増加した。また、依存財源は、県支出金、国庫支出金等の増加はあるものの、市債、地方交付税、地方消費税交付金、株式等譲渡所得割交付金等の減少により、前年度に比べ 33 億 3,950 万円余減少した。この結果、自主財源の割合は 53.6%となり、前年度に比べ 2.1 ポイント上昇した。[8・9 ページ参照]

一方、歳出総額は 1,135 億 2,121 万円余で、前年度に比べ 9 億 7,352 万円余（0.9%）の減少となった。減少した主なものは、総務費 28 億 1,328 万円余（26.7%）、消防費 5 億 9,269 万円余（13.3%）、教育費 4 億 1,043 万円余（4.0%）、商工費 3 億 4,400 万円余（13.0%）、衛生費 2 億 7,210 万円余（2.8%）、農林水産業費 2 億 787 万円余（51.8%）である。また、増加した主なものは、民生費 28 億 7,156 万円余（6.9%）、労働費 5 億 1,857 万円余（247.4%）、諸支出金 2 億 4,107 万円余（1.4%）である。[158・159 ページ参照]

以上のことから、歳入歳出差引残額（翌年度繰越金）は 21 億 9,439 万円余となった。また、実質収支額は 21 億 62 万円余となり、単年度収支額は 7 億 368 万円余の赤字となった。[3 ページ参照]

本市の財政構造について、その弾力性を測る指標として経常収支比率、公債費比率をみると、経常収支比率は前年度の 85.6%から 89.2%となり、また、公債費比率は前年度の 3.9%から 3.7%となった。引き続き、指標の動向を注視し、多様化、複雑化する行政需要に柔軟に対応できるよう財政の健全化に努められたい。[5・6 ページ参照]

歳入面についてであるが、自主財源の根幹である市税収入では、法人市民税などが減少しているものの、固定資産税、個人市民税などが増加し、収納対策に積極的に取り組んだことなどから、市税全体としては増加している。しかしながら、平成 28 年度以降、地方交付税（普通

交付税)の合併算定替えメリットの遞減に伴い、毎年数億円の減収が見込まれるという継続的なマイナス要因も抱えている。さらに、歳出面では、義務的経費、特に社会保障分野の給付費などの扶助費の増加は避けられない状況にあり、財政状況は一層厳しさを増すものと予想される。

今後は、少子高齢化が進む中、歳入が大きく回復することは期待できず、よりスリムでコンパクトな行財政が求められる。そのためには、社会情勢に応じて変化する市民ニーズを的確に把握し、あらゆる事業の必要性や実施方法の十分な検証を行い、真に有効な事業を見定め、限りある財源の有効活用をより強く推し進められたい。

最後に、市政運営の基本となる総合計画及び行財政改革大綱を踏まえ、健全な財政運営の維持と市民生活の向上を両立できるよう、職員一人ひとりが日々の業務に全力で取り組まれるよう望むものである。

特 別 会 計

本年度における特別会計は、競輪事業を始め6会計となっており、その決算額は歳入734億4,780万3,696円（前年度比99.7%）、歳出738億235万8,907円（前年度比99.7%）で、歳入歳出差引残額はマイナス3億5,455万5,211円である。

内訳は次表のとおりである。

区 分 会 計 別	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 残 額
		収 入 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	
競 輪 事 業	円 196,441,000	円 296,393,084	% 0.4	円 175,959,995	% 0.2	円 120,433,089
国民健康保険事業	44,833,600,000	43,307,865,122	59.0	44,364,886,184	60.1	△ 1,057,021,062
後期高齢者医療事業	4,188,225,000	4,226,029,675	5.8	4,180,006,585	5.7	46,023,090
介護保険事業	25,170,131,000	25,444,035,748	34.6	24,908,026,076	33.7	536,009,672
簡易水道事業	3,695,000	3,540,716	0.0	3,540,716	0.0	0
公共駐車場事業	177,137,000	169,939,351	0.2	169,939,351	0.2	0
合 計	74,569,229,000	73,447,803,696	100.0	73,802,358,907	100.0	△ 354,555,211

[審査資料 118～129、146～157 ページ参照]

事業別に決算額を述べれば、次のとおりである。

◇ 競 輪 事 業

年 度	区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 残 額
			歳 入	歳 出	
平 成 28 年 度		円 196,441,000	円 296,393,084	円 175,959,995	円 120,433,089
平 成 27 年 度		316,230,000	378,655,835	291,872,243	86,783,592
比 較	増・△減額	△ 119,789,000	△ 82,262,751	△ 115,912,248	33,649,497
	増・△減率	% △ 37.9	% △ 21.7	% △ 39.7	

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科 目	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度	前年度対比
競 輪 場 使 用 料	206,764,230 円	220,541,660 円	93.8 %
諸 収 入	2,732,515	1,914,906	142.7
財 産 運 用 収 入	112,747	122,944	91.7
繰 越 金	86,783,592	156,076,325	55.6
合 計	296,393,084	378,655,835	78.3

なお、場外車券発売状況は、次のとおりである。

年 度	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度	前年度対比
開 設 日 数	353 日	355 日	99.4 %
入 場 者 数	537,207 人	574,405 人	93.5
車 券 売 上 金	5,174,281,700 円	5,519,062,100 円	93.8

歳出の内訳は、次のとおりである。

科 目	平成 28 年 度	平成 27 年 度	前年度対比
総 務 管 理 費	72,231,648 円	169,149,399 円	42.7 %
一 般 会 計 繰 出 金	100,000,000	100,000,000	100.0
公 課 費	3,615,600	22,599,900	16.0
諸 費	112,747	122,944	91.7
合 計	175,959,995	291,872,243	60.3

本事業は、名古屋競輪組合を管理施行者とし、場外車券発売を行っている。

事業収入は、競輪場使用料 2 億 676 万 4,230 円などの 2 億 787 万 3,314 円、事業費用は、総務管理費 7,132 万 3,426 円などの 7,494 万 5,626 円となった。この結果、事業収支は 1 億 3,292 万 7,688 円の黒字となった。

また、一般会計への繰出金は 1 億円で、前年度と同額である。

なお、その他の収入 8,851 万 9,770 円とその他の費用 101 万 4,369 円があるため、本事業会計の歳入歳出差引残額（実質収支額）は 1 億 2,043 万 3,089 円となったが、この中には前年度からの繰越金 8,678 万 3,592 円が含まれているので、実質的な単年度収支は 3,364 万 9,497 円の黒字となっている。

[審査資料 198・199 ページ参照]

◇ 国民健康保険事業

年 度	区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 残 額
			歳 入	歳 出	
平成 28 年度		円 44,833,600,000	円 43,307,865,122	円 44,364,886,184	円 △ 1,057,021,062
平成 27 年度		45,303,543,000	44,165,099,743	45,087,381,582	△ 922,281,839
比 較	増・△減額	△ 469,943,000	△ 857,234,621	△ 722,495,398	△ 134,739,223
	増・△減率	% △ 1.0	% △ 1.9	% △ 1.6	

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科 目	平成 28 年度	平成 27 年度	前年度対比
国民健康保険税	8,502,307,857 円	8,517,533,504 円	99.8 %
使用料及び手数料	37,750	51,150	73.8
国庫支出金	8,619,883,919	8,772,040,795	98.3
療養給付費交付金	727,069,000	1,291,422,000	56.3
前期高齢者交付金	9,627,137,133	9,359,907,448	102.9
県支出金	2,161,872,446	2,160,470,800	100.1
共同事業交付金	9,868,374,947	9,818,289,425	100.5
財産運用収入	0	0	—
一般会計繰入金	3,504,960,042	3,933,116,071	89.1
繰越金	0	0	—
諸収入	296,222,028	312,268,550	94.9
合 計	43,307,865,122	44,165,099,743	98.1

このうち国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

区 分 年 度	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	還 付 未 済 額	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	収入済 額前年 度対比
	円	円	円	円	円	%	%
平成 28 年度	11,610,969,857	8,502,307,857	318,906,682	2,791,893,018	2,137,700	73.2	99.8
平成 27 年度	12,195,113,953	8,517,533,504	341,032,396	3,338,422,953	1,874,900	69.8	97.4

前表のとおり、収入率は 73.2%（現年課税分 92.1%、滞納繰越分 25.4%）で、前年度に比べ 3.4 ポイント（現年課税分 1.1 ポイント、滞納繰越分 2.0 ポイント）上昇している。平成 28 年度も一宮市市税等滞納整理対策本部を設置し、国民健康保険税の滞納整理の強化を推し進めており、現年度分滞納者に対する早期納付指導、短期保険証等の発行に伴う納税相談、高額療養費等の国民健康保険税への充当などの措置を講じているところである。今後とも負担の公平性の確保及び健全な財政運営のために、引き続き収納対策に取り組み収入の確保に努められたい。

また、前年度に比べ減少しているものの、本年度も多額の不納欠損額が生じている。不納欠損処分は、地方税法の定めに従い処理されているが、今後においても慎重、かつ、適切な取扱いを望むものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

科 目	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度	前年度対比
総 務 費	503,690,903 円	457,649,851 円	110.1 %
保 険 給 付 費	25,716,967,153	26,306,189,402	97.8
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	5,166,789,410	5,480,856,516	94.3
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	3,722,468	3,734,292	99.7
老 人 保 健 拠 出 金	149,109	189,775	78.6
介 護 給 付 費 納 付 金	1,940,961,984	2,073,691,199	93.6
共 同 事 業 拠 出 金	9,488,613,816	9,699,357,186	97.8
保 健 事 業 費	447,327,531	458,064,196	97.7
基 金 積 立 金	0	0	—
諸 支 出 金	174,381,971	381,172,276	45.7
前 年 度 繰 上 充 用 金	922,281,839	226,476,889	407.2
合 計	44,364,886,184	45,087,381,582	98.4

歳出のうち保険給付費の支出状況は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		前 年 度 対 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
療 養 給 付 費	1,538,338	22,280,884,363	1,578,181	22,937,064,331	97.5	97.1
療 養 費	53,280	346,487,570	59,055	383,305,113	90.2	90.4
高 額 療 養 費	47,153	2,851,380,646	45,968	2,744,055,796	102.6	103.9
高 額 介 護 合 算 療 養 費	70	1,270,386	92	1,948,805	76.1	65.2
出 産 育 児 一 時 金	364	152,801,450	366	153,247,570	99.5	99.7
葬 祭 費	480	24,000,000	507	25,350,000	94.7	94.7
審 査 支 払 手 数 料	1,603,036	60,142,738	1,631,779	61,217,787	98.2	98.2
合 計		25,716,967,153		26,306,189,402		97.8

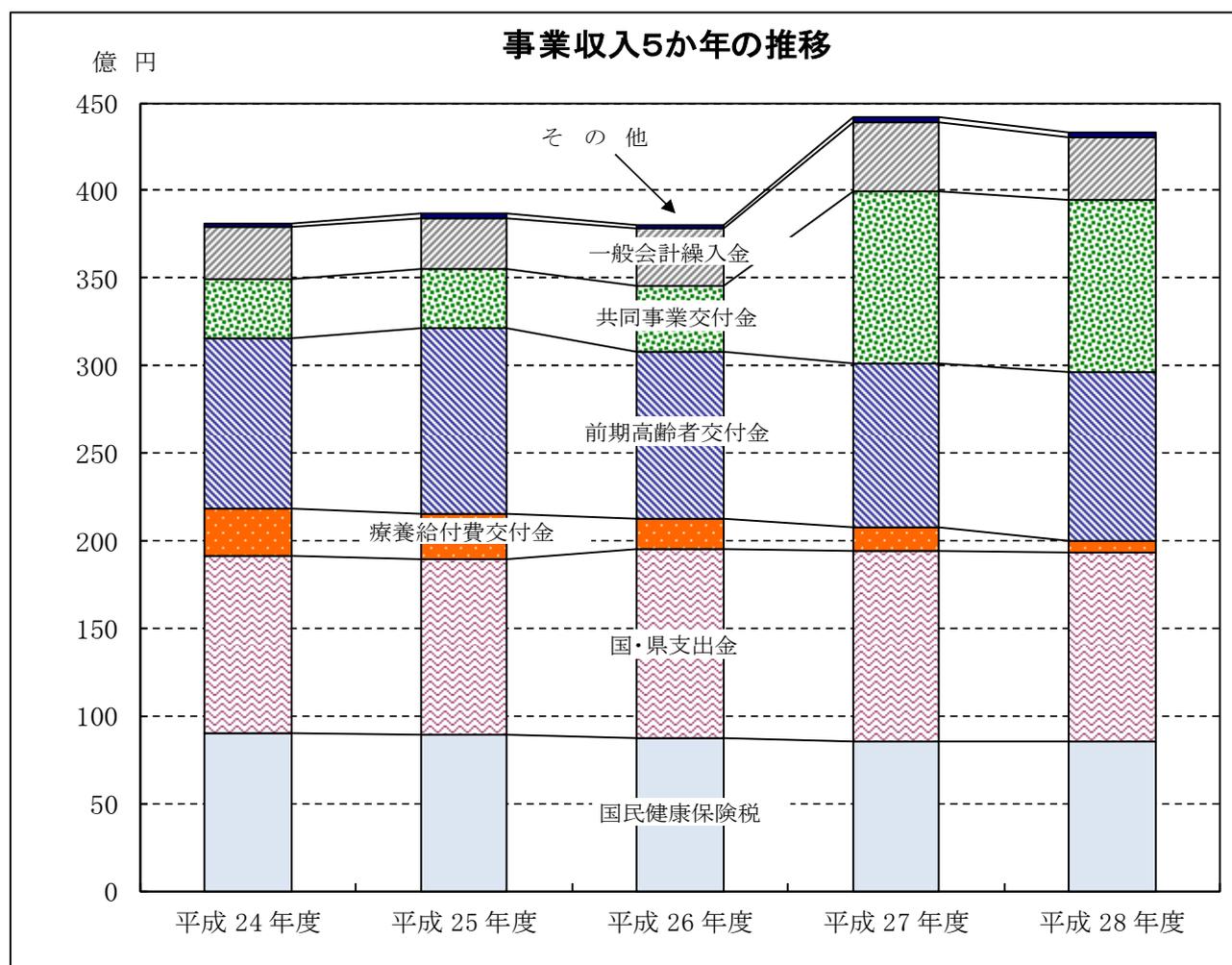
次に収支について最近5か年の推移を示せば、次のとおりである。

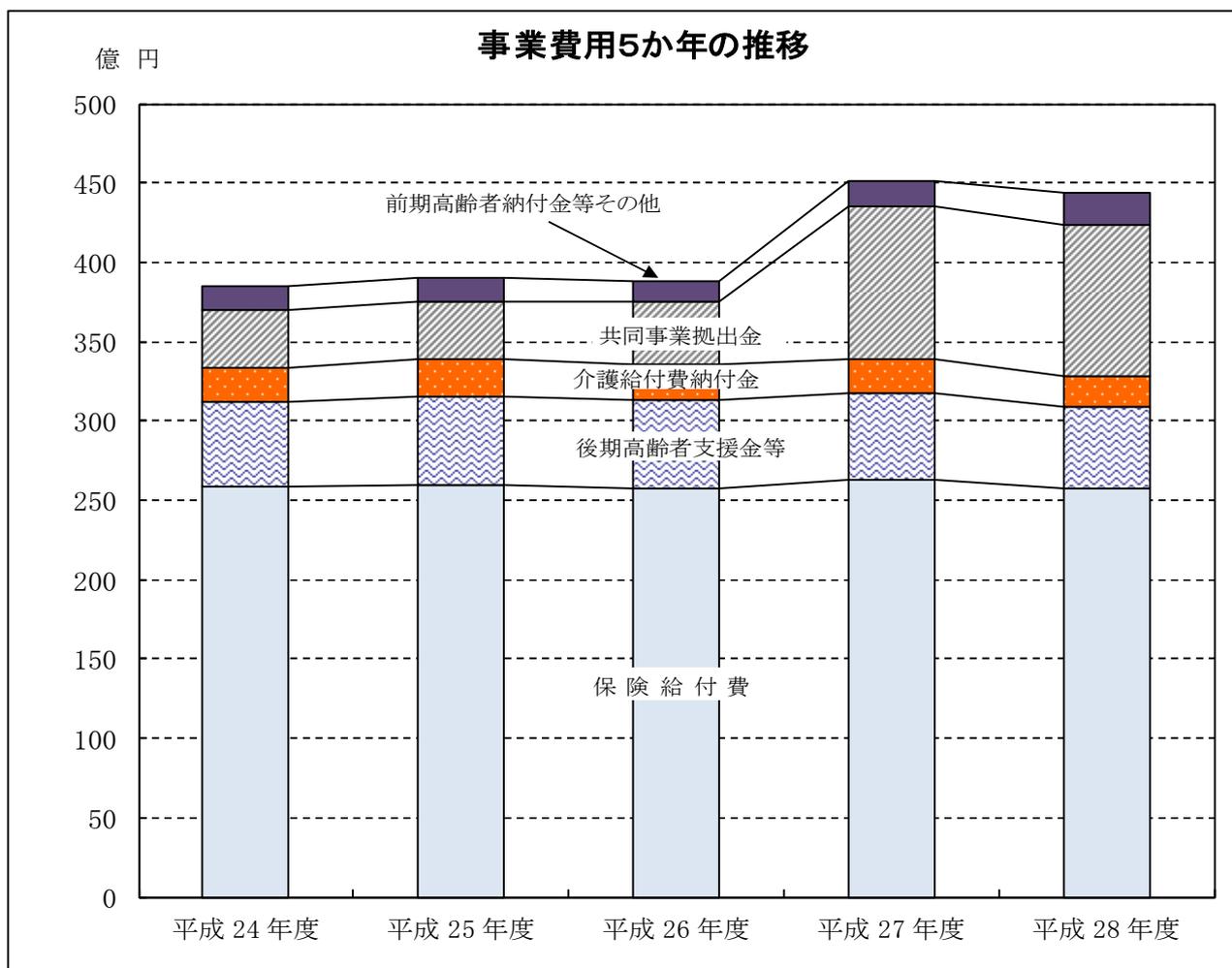
区 分		年 度				
		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
業 収 入	国民健康保険税	千円 8,967,221	千円 8,904,701	千円 8,748,904	千円 8,517,534	千円 8,502,308
	国・県支出金	10,174,212	10,058,226	10,750,381	10,932,512	10,781,756
	療養給付費交付金	2,636,004	2,561,720	1,712,565	1,291,422	727,069
	前期高齢者交付金	9,785,820	10,606,037	9,588,411	9,359,907	9,627,137
	共同事業交付金	3,405,489	3,334,051	3,784,447	9,818,289	9,868,375
	一般会計繰入金	2,907,196	2,938,652	3,190,651	3,933,116	3,504,960
	うち法定分(保険基盤 安定繰入分等)	(1,958,490)	(2,004,010)	(2,396,705)	(2,925,273)	(2,648,028)
	うち法定外(保険税独 自減免分等)	(948,706)	(934,642)	(793,946)	(1,007,843)	(856,932)
	そ の 他	248,039	254,624	279,995	312,320	296,260
	計	38,123,981	38,658,011	38,055,354	44,165,100	43,307,865
業 費 用	保 険 給 付 費	25,833,127	25,937,497	25,743,743	26,306,190	25,716,967
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	5,367,927	5,609,393	5,564,820	5,480,857	5,166,789
	前 期 高 齢 者 納 付 金 等	5,681	5,763	4,359	3,734	3,722
	老人保健拠出金	230	203	190	190	149
	介護給付費納付金	2,150,894	2,298,885	2,305,571	2,073,691	1,940,962
	共同事業拠出金	3,588,251	3,704,347	3,920,055	9,699,357	9,488,614
	そ の 他	1,540,816	1,439,482	1,321,908	1,296,886	1,125,400
	前年度繰上充用金	—	—	—	226,477	922,282
計	38,486,926	38,995,570	38,860,646	45,087,382	44,364,886	
事業収支差額		△ 362,945	△ 337,559	△ 805,292	△ 922,282	△ 1,057,021
そ の 他 の 収 入	基 金 繰 入 金	—	—	273,306	—	—
	繰 越 金	1,006,013	643,068	305,509	0	0
	財 産 運 用 収 入	275	57	1,148	0	0
	計	1,006,288	643,125	579,963	0	0
その他の費用(積立金)		275	57	1,148	0	0
歳入歳出収支差額		643,068	305,509	△ 226,477	△ 922,282	△ 1,057,021

注:上記の数値は、千円単位にするための端数整理を行っているので、他表の数値と整合しない場合がある。

被保険者1人当たりの主な事業収入及び事業費用

年度		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
区 分						
平均被保険者数		107,728 人	105,891 人	102,892 人	99,311 人	94,150 人
1 人 当 た り	国民健康保険税	83,239 円	84,093 円	85,030 円	85,766 円	90,306 円
	国・県支出金	94,444	94,987	104,482	110,084	114,517
	療養給付費交付金	24,469	24,192	16,644	13,004	7,722
	前期高齢者交付金	90,838	100,160	93,189	94,248	102,253
	保険給付費	239,800	244,945	250,202	264,887	273,149
	後期高齢者等 支援金	49,829	52,973	54,084	55,189	54,878





本事業会計において、事業収入は、433 億 786 万 5,122 円で前年度に比べ 8 億 5,723 万 4,621 円（1.9%）減少している。これは主に、前期高齢者交付金が 2 億 6,722 万 9,685 円（2.9%）増加したものの、療養給付費交付金が 5 億 6,435 万 3,000 円（43.7%）、一般会計繰入金金が 4 億 2,815 万 6,029 円（10.9%）、国・県支出金が 1 億 5,075 万 5,230 円（1.4%）減少したためである。

一方、事業費用は、443 億 6,488 万 6,184 円で前年度に比べ 7 億 2,249 万 5,398 円（1.6%）減少している。これは主に、前年度繰上充用金が 6 億 9,580 万 4,950 円（307.2%）増加したものの、保険給付費が 5 億 8,922 万 2,249 円（2.2%）、後期高齢者支援金等が 3 億 1,406 万 7,106 円（5.7%）、共同事業拠出金が 2 億 1,074 万 3,370 円（2.2%）、諸支出金が 2 億 679 万 305 円（54.3%）、介護給付費納付金が 1 億 3,272 万 9,215 円（6.4%）減少したためである。

この結果、事業費用の減少に対して事業収入の減少が上回り、前年度より赤字幅は増加し、事業収支は 10 億 5,702 万 1,062 円の赤字となった。

また、本事業会計には他に収支はなく、歳入歳出差引残額（実質収支額）は、10 億 5,702 万 1,062 円の歳入不足となっており、この歳入不足額は、翌年度歳入を繰上充用して補てんされている。

[審査資料 200～202 ページ参照]

◇ 後期高齢者医療事業

年 度	区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 残 額
			歳 入	歳 出	
平成 28 年度		円 4,188,225,000	円 4,226,029,675	円 4,180,006,585	円 46,023,090
平成 27 年度		3,980,461,000	3,913,141,593	3,898,187,593	14,954,000
比 較	増・△減額	207,764,000	312,888,082	281,818,992	31,069,090
	増・△減率	% 5.2	% 8.0	% 7.2	

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科 目	平成 28 年度	平成 27 年度	前年度対比
後期高齢者医療保険料	3,339,784,600 円	3,040,634,266 円	109.8 %
使用料及び手数料	3,000	2,000	150.0
一般会計繰入金	867,091,775	805,413,333	107.7
繰越金	14,954,000	61,299,594	24.4
諸収入	4,196,300	5,792,400	72.4
合 計	4,226,029,675	3,913,141,593	108.0

このうち後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

年 度	区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	還 付 未 済 額	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	収入済 額前年 度対比
平成 28 年度		円 3,364,719,283	円 3,339,784,600	円 956,800	円 27,212,883	円 3,235,000	% 99.3	% 109.8
平成 27 年度		3,064,044,196	3,040,634,266	2,417,347	23,708,983	2,716,400	99.2	102.3

前表のとおり、収入率は 99.3%（現年度分特別徴収保険料 100.1%（還付未済額を含むため 100%を超える）、現年度分普通徴収保険料 98.9%、過年度分普通徴収保険料 99.1%、滞納繰越分普通徴収保険料 52.9%）で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。今後とも負担の

公平性の確保及び健全な財政運営のために、滞納には迅速に対処し、収入未済額の減少に努められたい。

なお、後期高齢者医療保険料 95 万 6,800 円について、不納欠損の処理がなされた。

歳出の内訳は、次のとおりである。

科 目	平成 28 年 度	平成 27 年 度	前年度対比
総 務 費	38,300,527 円	34,859,876 円	109.9 %
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4,138,800,958	3,859,509,417	107.2
諸 支 出 金	2,905,100	3,818,300	76.1
合 計	4,180,006,585	3,898,187,593	107.2

次に収支について最近 5 か年の推移を示せば、次のとおりである。

区 分		年 度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
歳 入	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	千円	2,637,265	2,741,793	2,973,640	3,040,634	3,339,785
	一 般 会 計 繰 入 金	現 年 度 分	610,830	637,445	744,190	805,403	867,092
		過 年 度 分	—	—	—	11	—
		計	610,830	637,445	744,190	805,414	867,092
	そ の 他		19,691	35,959	23,804	67,094	19,153
	計		3,267,786	3,415,197	3,741,634	3,913,142	4,226,030
歳 出	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		3,197,367	3,361,626	3,640,051	3,859,510	4,138,801
	総 務 費		36,212	34,582	33,957	34,860	38,301
	そ の 他		2,963	3,424	6,326	3,818	2,905
	計		3,236,542	3,399,632	3,680,334	3,898,188	4,180,007
歳 入 歳 出 差 引 残 額			31,244	15,565	61,300	14,954	46,023

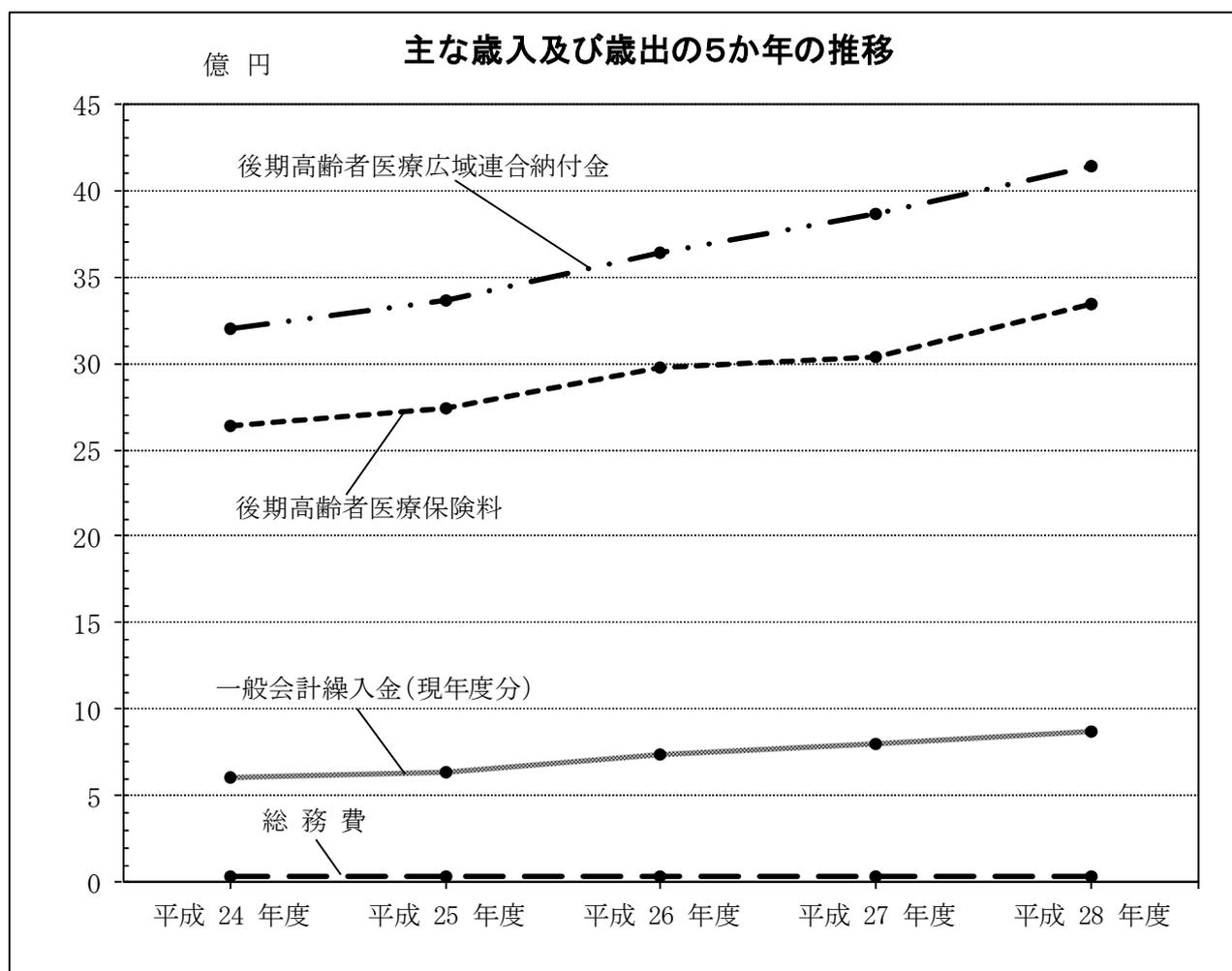
注 1：上記の数値は、千円単位にするための端数整理を行っているので、他表の数値と整合しない場合がある。

注 2：平成 27 年度の一般会計繰入金の過年度分は、平成 26 年度において、後期高齢者医療事務費繰入金の精算漏れにより繰入額の不足が生じたことに伴うものである。

被保険者1人当たりの主な歳入及び歳出

区分		年度				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
後期高齢者医療被保険者年間平均数		40,097人	41,884人	43,689人	45,888人	48,103人
1人当たり	後期高齢者医療保険料	65,772円	65,462円	68,064円	66,262円	69,430円
	一般会計繰入金	15,234円	15,219円	17,034円	17,551円	18,026円
	後期高齢者医療広域連合納付金	79,741円	80,260円	83,317円	84,107円	86,040円

注：平成27年度の一般会計繰入金のうち過年度分については、平成26年度において、事務費繰入金の繰入不足が生じたことに伴うものであるため、1人当たり一般会計繰入金は、平成27年度の一般会計繰入金から過年度分を除外し、これを平成26年度の一般会計繰入金に加算して算出した。



本事業会計の歳入歳出差引残額（実質収支額）は、4,602万3,090円となった。

一般会計繰入金8億6,709万1,775円は、後期高齢者医療保険料の軽減措置を補てんする保険基盤安定繰入金8億2,935万3,248円と、事業にかかる事務費（総務費）を補てんする事務費繰入金3,773万8,527円からなる。

歳入のうち、後期高齢者医療保険料33億3,978万4,600円、一般会計繰入金のうち保険基盤安定繰入金8億2,935万3,248円、諸収入のうち延滞金73万2,200円、繰越金1,495万4,000円の合計41億8,482万4,048円が、広域連合に納付すべき額であり、本年度の後期高齢者医療広域連合納付金41億3,880万958円との差4,602万3,090円は、歳入歳出差引残額（実質収支額）である翌年度繰越額4,602万3,090円と一致し、これは、平成29年度の後期高齢者医療広域連合納付金の財源となるものである。

また、使用料及び手数料3,000円、一般会計繰入金のうち事務費繰入金3,773万8,527円、諸収入のうち徴収費補助金55万9,000円の合計3,830万527円は、後期高齢者医療事業の事務費に充てられるものであり、総務費3,830万527円と一致するものである。

なお、諸収入のうち償還金及び還付加算金290万5,100円は、過誤納付等により発生した諸支出金の償還金及び還付加算金290万5,100円を後期高齢者医療被保険者に対して還付した後に、広域連合から返還されたものである。

[審査資料 204～206 ページ参照]

◇ 介護保険事業

区 分 年 度	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 残 額	
		歳 入	歳 出		
平成 28 年度	円 25,170,131,000	円 25,444,035,748	円 24,908,026,076	円 536,009,672	
平成 27 年度	24,756,458,000	24,996,466,611	24,596,792,564	399,674,047	
比 較	増・△減額	413,673,000	447,569,137	311,233,512	136,335,625
	増・△減率	% 1.7	% 1.8	% 1.3	

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科 目	平成 28 年度	平成 27 年度	前年度対比
介 護 保 険 料	5,963,615,980 円	5,820,446,570 円	102.5 %
国 庫 支 出 金	5,503,360,901	5,270,685,296	104.4
支 払 基 金 交 付 金	6,668,569,000	6,492,154,491	102.7
県 支 出 金	3,396,349,824	3,352,745,388	101.3
財 産 運 用 収 入	1,059,522	562,877	188.2
一 般 会 計 繰 入 金	3,502,679,216	3,452,754,698	101.4
繰 越 金	399,674,047	599,147,219	66.7
諸 収 入	8,725,858	7,969,072	109.5
使 用 料 及 び 手 数 料	1,400	1,000	140.0
合 計	25,444,035,748	24,996,466,611	101.8

このうち介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

区 分 年 度	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)}$	収 入 済 額 前 年 度 対 比
平成 28 年度	円 6,108,475,290	円 5,963,615,980	円 37,203,760	円 111,213,450	円 3,557,900	% 97.6	% 102.5
平成 27 年度	5,977,832,590	5,820,446,570	38,212,330	120,851,690	1,678,000	97.4	104.2

前表のとおり、収入率は97.6%（現年度分特別徴収保険料100.1%（還付未済額を含むため100%を超える）、現年度分普通徴収保険料89.6%、過年度分普通徴収保険料88.6%、滞納繰越分普通徴収保険料24.3%）で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。今後とも負担の公平性の確保及び健全な財政運営のために、滞納には迅速に対処し、収入未済額の減少に努められたい。

なお、介護保険料3,720万3,760円について、不納欠損の処理がなされた。
歳出の内訳は、次のとおりである。

科 目	平成28年度	平成27年度	前年度対比
総 務 費	436,963,736 円	473,073,177 円	92.4 %
保 険 給 付 費	23,490,671,230	22,921,564,991	102.5
地 域 支 援 事 業 費	431,331,136	399,207,633	108.0
基 金 積 立 金	396,874,000	645,065,000	61.5
諸 支 出 金	152,185,974	157,881,763	96.4
合 計	24,908,026,076	24,596,792,564	101.3

このうち保険給付費の支出状況は、次のとおりである。

年 度 区 分	平成28年度		平成27年度		前年度対比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
介 護 サービス 等 費 諸	220,733 件	21,003,590,476 円	208,295 件	20,580,305,005 円	106.0 %	102.1 %
介 護 予 防 サービス 等 費 諸	63,649	1,111,667,726	56,558	997,851,744	112.5	111.4
審 査 支 払 手 数 料	407,544	13,898,656	388,504	13,216,896	104.9	105.2
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	46,222	506,654,241	42,332	435,230,421	109.2	116.4
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	2,559	79,616,151	2,612	77,253,719	98.0	103.1
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	21,418	775,243,980	22,412	817,707,206	95.6	94.8
合 計		23,490,671,230		22,921,564,991		102.5

次に収支について最近5か年の推移を示せば、次のとおりである。

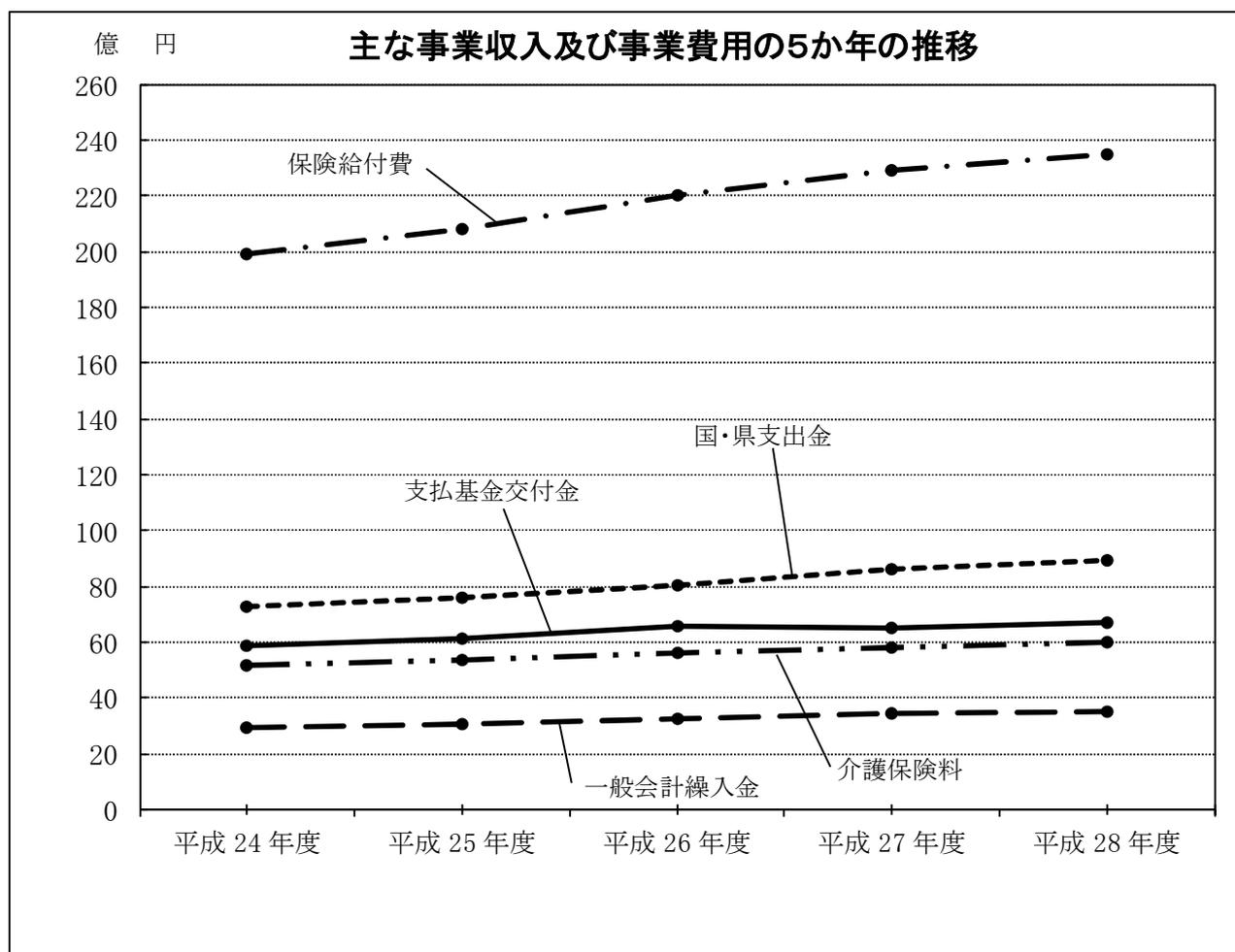
年度		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
区分						
事業収入	介護保険料	千円 5,158,942	千円 5,377,607	千円 5,587,267	千円 5,820,447	千円 5,963,616
	国・県支出金 (一部を除く)	7,261,931	7,601,137	8,058,778	8,623,431	8,899,711
	支払基金交付金	5,875,050	6,133,939	6,541,714	6,492,154	6,668,569
	一般会計繰入金	2,946,411	3,060,498	3,215,792	3,452,755	3,502,679
	その他	4,227	53,725	50,296	7,970	8,727
	計	21,246,561	22,226,906	23,453,847	24,396,757	25,043,302
事業費用	保険給付費	19,923,779	20,838,991	22,021,083	22,921,565	23,490,671
	総務費	401,874	401,684	409,102	473,073	436,964
	地域支援事業費	312,026	317,696	338,738	399,208	431,331
	償還金及び 還付加算金	137,669	182,844	177,367	157,882	152,186
	計	20,775,348	21,741,215	22,946,290	23,951,728	24,511,152
事業収支差額		471,213	485,691	507,557	445,029	532,150
その他の収入	国・県支出金 (事業収入以外)	83,260 (財政安定化 基金交付金 (うち3分の2))	—	—	—	—
	財産運用収入	0	367	969	563	1,060
	繰越金	216,961	403,666	395,934	599,147	399,674
	計	300,221	404,033	396,903	599,710	400,734
その他の費用(積立金)		367,768	493,790	305,313	645,065	396,874
歳入歳出収支差額		403,666	395,934	599,147	399,674	536,010

注1：上記の数値は、千円単位にするための端数整理を行っているので、他表の数値と整合しない場合がある。

注2：平成24年度の県支出金のうち財政安定化基金交付金は、第5期計画期間(平成24～26年度)の保険料上昇の抑制を目的として、県の基金の一部が取り崩されたもので、うち3分の2は介護給付費準備基金積立金の財源とされた。

要介護（要支援）認定者1人当たりの主な事業収入及び事業費用

区分		年度				
		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
要介護（要支援） 認定者年間平均数		12,708 人	13,556 人	14,154 人	14,811 人	15,388 人
1 人 当 た り	介護保険料	405,960 円	396,696 円	394,748 円	392,981 円	387,550 円
	国・県支出金	571,446	560,721	569,364	582,231	578,354
	支払基金交付金	462,311	452,489	462,181	438,333	433,362
	一般会計繰入金	231,855	225,767	227,200	233,121	227,624
	保険給付費	1,567,814	1,537,252	1,555,820	1,547,604	1,526,558



注：平成 24 年度の国・県支出金は、財政安定化基金交付金のうち3分の2を除いたものである。

本事業会計において、事業収入は、250億4,330万2,179円で前年度に比べ6億4,654万5,664円（2.7%）増加している。これは主に、介護給付費負担金などの国・県支出金が2億7,628万41円（3.2%）、支払基金交付金が1億7,641万4,509円（2.7%）、介護保険料が1億4,316万9,410円（2.5%）増加したためである。

一方、事業費用は、245億1,115万2,076円で前年度に比べ5億5,942万4,512円（2.3%）増加している。これは主に、保険給付費が5億6,910万6,239円（2.5%）増加したためである。

この結果、事業費用の増加に対して事業収入の増加が上回り、前年度より黒字幅は増加し、事業収支は5億3,215万103円の黒字となった。

なお、その他の収入として財産運用収入105万9,522円、前年度からの繰越金3億9,967万4,047円があり、その他の費用として積立金3億9,687万4,000円があったため、本事業会計の歳入歳出差引残額（実質収支額）は、5億3,600万9,672円となった。

[審査資料 208～210 ページ参照]

◇ 簡易水道事業

年度	区分	予算現額	決算額		歳入歳出 差引残額
			歳入	歳出	
平成28年度		円 3,695,000	円 3,540,716	円 3,540,716	円 0
平成27年度		4,819,000	4,384,710	4,384,710	0
比較	増・△減額	△ 1,124,000	△ 843,994	△ 843,994	0
	増・△減率	% △ 23.3	% △ 19.2	% △ 19.2	

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科目	平成28年度	平成27年度	前年度対比
水道料	3,540,716 円	4,384,710 円	80.8 %

歳出の内訳は、次のとおりである。

科目	平成28年度	平成27年度	前年度対比
事業費	3,540,716 円	4,384,710 円	80.8 %

また、給水人口及び使用量を前年度と比較すれば、次のとおりである。

区分	平成28年度	平成27年度	前年度対比
現在給水人口	3,724 人	3,771 人	98.8 %
使用水量 (有収水量)	384,896 m ³	388,496 m ³	99.1 %

注:現在給水人口は、各年度末現在の数値である。

以上、本事業会計の歳入歳出差引残額（実質収支額）は、0円となっている。

[審査資料 211 ページ参照]

◇ 公共駐車場事業

年度	区分	予算現額	決算額		歳入歳出 差引残額
			歳入	歳出	
平成28年度		円 177,137,000	円 169,939,351	円 169,939,351	円 0
平成27年度		190,013,000	180,041,231	180,041,231	0
比較	増・△減額	△ 12,876,000	△ 10,101,880	△ 10,101,880	0
	増・△減率	% △ 6.8	% △ 5.6	% △ 5.6	

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科目	平成28年度	平成27年度	前年度対比
駐車場使用料	108,240,467 円	108,606,664 円	99.7 %
一般会計繰入金	61,698,884	71,434,567	86.4
合計	169,939,351	180,041,231	94.4

また、駐車場使用料の収入状況は、次のとおりである。

年度	区分	平成28年度	平成27年度	前年度対比
	普通駐車現金利用高	54,281,340 円	53,717,960 円	101.0 %
	定期駐車券売上高	26,692,200	26,967,600	99.0
	回数駐車券売上高	10,458,000	9,872,000	105.9
	指定駐車券収納額	16,589,232	17,752,416	93.4
	施設使用料	219,695	296,688	74.0
	合計	108,240,467	108,606,664	99.7

なお、駐車場利用台数は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度	前年度対比
普通駐車利用台数	210,995 台	219,435 台	96.2 %
定期駐車利用台数	56,700	55,664	101.9
合 計	267,695	275,099	97.3

注:駐車場の収容台数は、254 台である。

歳出の内訳は、次のとおりである。

科 目	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度	前年度対比
一 般 管 理 費	55,724,193 円	65,826,073 円	84.7 %
公 債 費	114,215,158	114,215,158	100.0
合 計	169,939,351	180,041,231	94.4

以上、本事業会計の歳入歳出差引残額（実質収支額）は、0 円となっている。

[審査資料 211 ページ参照]

財 産 に 関 す る 調 書

財産の区分別に概要を述べれば、次のとおりである。

1 公 有 財 産

(1) 土 地

本年度末現在高は、386万3,764.76㎡で、前年度末に比べ42.66㎡の減少となっている。これは、行政財産が4,362.31㎡増加し、普通財産が4,404.97㎡減少したことによるものである。

(2) 建 物

本年度末現在高は、110万8,337.07㎡で、前年度末に比べ4,279.90㎡の増加となっている。これは、行政財産が5,255.41㎡増加し、普通財産が975.51㎡減少したことによるものである。

(3) 有価証券

本年度末現在高は、5億630万円で、前年度末に比べ増減はない。

(4) 出資による権利

本年度末現在高は、8,603万8,000円で、前年度末に比べ増減はない。

2 物 品

記載されている物品は、取得価格100万円以上のものであり、本年度末現在高は1,093点で、前年度末に比べ13点の増加となっている。

3 債 権

本年度末現在高は、5億4,441万1,000円で、前年度末に比べ3,160万2,000円の減少となっている。これは、一宮地方総合卸売市場貸付金債権が2,000万円、一宮市生活資金貸付金債権が800万円、地域総合整備資金貸付金債権が360万2,000円減少したことによるものである。

4 基 金

(1) 市勢振興基金

本年度末現在高は、有価証券、預金を合わせ2億1,722万4,564円で、前年度末に比べ1,706万5,700円の増加となっている。これは、株式配当金1,697万5,960円及び預金利息8万9,740円の収入によるものである。

(2) 一宮・木全・オーシマ奨学基金

本年度末現在高は、土地791.32㎡及び預金5,372万1,711円で、前年度末に比べ、土地は増減がなく、預金は205万4,093円の減少となっている。これは、貸地料152万125円及び預金利息2万5,782円の収入と処分360万円によるものである。

(3) 土地開発基金

本年度末現在高は、貸付金 7 億 6,263 万 5,227 円で、前年度末に比べ増減はない。

(4) 財政調整基金

本年度末現在高は、有価証券、預金を合わせ 44 億 4,103 万 8,787 円で、前年度末に比べ 4 億 9,557 万 6,555 円の減少となっている。これは、積立 16 億円、債券運用益 184 万 331 円及び預金利息 258 万 3,114 円の収入と処分 21 億円によるものである。

(5) 減債基金

本年度末現在高は、預金 4,995 万 1,590 円で、前年度末に比べ 2 万 3,077 円の増加となっている。これは、すべて預金利息によるものである。

(6) 国際交流基金

本年度末現在高は、預金 2 億 705 万 8,961 円で、前年度末に比べ 4,279 円の減少となっている。これは、預金利息 9 万 5,721 円の収入と処分 10 万円によるものである。

(7) 墨国際交流基金

本年度末現在高は、預金 7,287 万 8,446 円で、前年度末に比べ 285 万 8,991 円の減少となっている。これは、預金利息 3 万 5,009 円の収入と処分 289 万 4,000 円によるものである。

(8) ふるさとづくり事業基金

本年度末現在高は、預金 2,347 万 365 円で、前年度末に比べ 1 万 841 円の増加となっている。これは、すべて預金利息によるものである。

(9) 小川視覚障害者福祉基金

本年度末現在高は、預金 478 万 3,577 円で、前年度末に比べ 35 万 3,641 円の減少となっている。これは、預金利息 2,372 円の収入と処分 35 万 6,013 円によるものである。

(10) 地域振興基金

本年度末現在高は、預金 8 億 9,500 万円で、前年度末に比べ 3 億円の減少となっている。これは、すべて処分によるものである。

(11) 庁舎建設基金

本年度末現在高は 0 円で、前年度末に比べ 2,581 万 1,820 円の減少となっている。これは、預金利息 1 万 1,932 円の収入と処分 2,582 万 3,752 円によるものである。なお、本基金は平成 29 年 4 月 1 日に廃止されている。

(12) いちのみや応援基金

本年度末現在高は、預金 8,343 万 4,146 円で、前年度末に比べ 2,331 万 3,795 円の減少となっている。これは、積立 2,905 万 1,010 円及び預金利息 5 万 7,235 円の収入と処分 5,242 万 2,040 円によるものである。

(13) 市民活動支援基金

本年度末現在高は、預金 2,551 万 3,088 円で、前年度末に比べ 133 万 4,363 円の増加となっている。これは、積立 456 万 9,593 円及び預金利息 1 万 2,500 円の収入と処分 324 万 7,730 円によるものである。

(14) 環境保全基金

本年度末現在高は、預金 380 万 2,675 円で、前年度末に比べ 33 万 6,883 円の増加となっている。これは、積立 127 万 1,638 円及び預金利息 1,630 円の収入と処分 93 万 6,385 円によるものである。

(15) 公共施設整備等基金

本年度末現在高は、預金 23 億 6,138 万 3,671 円で、前年度末に比べ 7,226 万 229 円の増加となっている。これは、積立 5 億円及び預金利息 126 万 229 円の収入と処分 4 億 2,900 万円によるものである。

(16) 競輪事業基金

本年度末現在高は、預金 2 億 4,400 万 7,004 円で、前年度末に比べ 11 万 2,747 円の増加となっている。これは、すべて預金利息によるものである。

(17) 国民健康保険財政調整基金

本年度末現在高は 0 円で、前年度末に比べ増減はない。

(18) 介護給付費準備基金

本年度末現在高は、預金 21 億 2,554 万 9,200 円で、前年度末に比べ 3 億 9,687 万 4,000 円の増加となっている。これは、積立 3 億 9,581 万 4,478 円及び預金利息 105 万 9,522 円の収入によるものである。

平成29年9月14日

一宮市長 中野正康様

一宮市監査委員 佐藤章次

一宮市監査委員 岸澤修

一宮市監査委員 則竹安郎

一宮市監査委員 竹山聡

平成28年度一宮市土地開発基金 運用状況審査意見について

地方自治法第241条第5項の規定により、平成28年度における一宮市土地開発基金運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

平成 28 年度一宮市土地開発基金運用状況審査意見

1 審査の対象

平成 28 年度一宮市土地開発基金

2 審査の期間

平成 29 年 6 月 30 日から平成 29 年 8 月 22 日まで

3 審査の方法

審査に付された基金運用状況報告書について、関係帳票と計数の照合を行うとともに関係職員から説明を聴取し、審査を行った。

4 審査意見

(1) 運用状況報告書の計数は正確であると認められた。

(2) 運用状況は適正であると認められた。

5 運用状況の概要

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたもので、その運用状況は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
預 金	円 0	円 53,561	円 53,561	円 0
貸 付 金	762,635,227	53,561	53,561	762,635,227
計	762,635,227	107,122	107,122	762,635,227

注：貸付金は、前記目的による土地取得のために一宮市土地開発公社へ貸し付けたものである。

平成29年9月14日

一宮市長 中野 正康 様

一宮市監査委員 佐藤 章次

一宮市監査委員 岸 澤 修

一宮市監査委員 則竹 安郎

一宮市監査委員 竹山 聡

平成28年度一宮市の財政健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により審査に付された平成28年度一宮市の実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」といいます。）並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

平成 28 年度一宮市の財政健全化審査意見

1 審査の対象

平成 28 年度一宮市一般会計

平成 28 年度一宮市国民健康保険事業特別会計

平成 28 年度一宮市介護保険事業特別会計

平成 28 年度一宮市後期高齢者医療事業特別会計

平成 28 年度一宮市公共駐車場事業特別会計

平成 28 年度一宮市競輪事業特別会計

平成 28 年度一宮市水道事業会計

平成 28 年度一宮市病院事業会計

平成 28 年度一宮市下水道事業会計

平成 28 年度一宮市簡易水道事業特別会計

その他関係団体

一宮市土地開発公社

愛知県後期高齢者医療広域連合

2 審査の期間

平成 29 年 8 月 4 日から平成 29 年 8 月 22 日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼とし、関係職員の説明を求めて審査した。

4 審査の結果

審査に付された、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められた。

なお、実質赤字及び連結実質赤字はなく、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は算出されない。また、実質公債費比率及び将来負担比率はいずれも早期健全化基準以内である。

以上のとおりであるので、特に指摘すべき事項はない。

健全化判断比率	平成26年度	平成27年度	平成28年度	早期健全化 基準
実質赤字比率	— %	— %	— %	11.25 %
連結実質赤字比率	—	—	—	16.25
実質公債費比率	4.2	3.7	3.3	25.0
将来負担比率	53.0	47.1	43.7	350.0

平成29年9月14日

一宮市長 中野 正康 様

一宮市監査委員 佐藤 章次

一宮市監査委員 岸 澤 修

一宮市監査委員 則竹 安郎

一宮市監査委員 竹山 聡

平成28年度一宮市簡易水道事業特別
会計の経営健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により審査に付された平成28年度一宮市簡易水道事業特別会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

平成 28 年度一宮市簡易水道事業 特別会計の経営健全化審査意見

1 審査の対象

平成 28 年度一宮市簡易水道事業特別会計

2 審査の期間

平成 29 年 8 月 4 日から平成 29 年 8 月 22 日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼とし、関係職員の説明を求めて審査した。

4 審査の結果

審査に付された、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められた。

なお、本事業会計に資金不足額はなく、資金不足比率は算出されないため、特に指摘すべき事項はない。

会 計 名	資 金 不 足 比 率			経 営 健 全 化 準 基 準
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
一宮市簡易水道事業特別会計	— %	— %	— %	20.0 %

決算審査資料

決算審査資料目次

ページ

歳入歳出決算総括表	112・113
歳入歳出純計表	114・115
(一般)款別歳入一覧表	116・117
(特別)款別歳入一覧表	118～129
(一般)款別歳入決算両年度比較表	130・131
(特別)款別歳入決算両年度比較表	132～143
(一般)款別歳出一覧表	144・145
(特別)款別歳出一覧表	146～157
(一般)款別歳出決算両年度比較表	158・159
(特別)款別歳出決算両年度比較表	160～171
実質収支両年度比較表	172・173
(一般)歳出節別一覧表	174・175
(〃)歳出節別両年度比較表	176・177
(〃)継続費通次繰越調書	178・179
(〃)繰越明許費繰越調書	180～183
(〃)他会計繰出金目的別明細表	184～187
競輪収益使途別明細表	188・189
市税各種別両年度比較表	190・191
(一般)款別財源内訳表	192・193
(〃)款別経費別分類表	194・195
(〃)款別経費別両年度比較表	196・197
(特別)競輪事業歳入歳出分析表	198・199
(〃)国民健康保険事業歳入歳出分析表	200・201
(〃)国民健康保険事業両年度比較表	202
(〃)後期高齢者医療事業歳入歳出分析表	204・205
(〃)後期高齢者医療事業両年度比較表	206
(〃)介護保険事業歳入歳出分析表	208・209
(〃)介護保険事業両年度比較表	210
(〃)簡易水道事業歳入歳出分析表	211
(〃)公共駐車場事業歳入歳出分析表	211

歳入歳出決

区 分 会 計 別		予 算 現 額	歳 入	
			決 算 額	構 成 比
		円	円	%
	一 般 会 計	119,099,660,042	115,715,600,753	61.2
	特 別 会 計	74,569,229,000	73,447,803,696	38.8
内 訳	競 輪 事 業	196,441,000	296,393,084	0.2
	国民健康保険事業	44,833,600,000	43,307,865,122	22.9
	後期高齢者医療事業	4,188,225,000	4,226,029,675	2.2
	介護保険事業	25,170,131,000	25,444,035,748	13.5
	簡易水道事業	3,695,000	3,540,716	0.0
	公共駐車場事業	177,137,000	169,939,351	0.1
合	計	193,668,889,042	189,163,404,449	100.0

算 総 括 表

歳	出	歳入歳出差引残額	構 成 比
決 算 額	構 成 比		
円	%	円	%
113,521,210,409	60.6	2,194,390,344	119.3
73,802,358,907	39.4	△354,555,211	△19.3
175,959,995	0.1	120,433,089	6.5
44,364,886,184	23.7	△1,057,021,062	△57.5
4,180,006,585	2.2	46,023,090	2.5
24,908,026,076	13.3	536,009,672	29.1
3,540,716	0.0	0	0.0
169,939,351	0.1	0	0.0
187,323,569,316	100.0	1,839,835,133	100.0

歳 入 歳 出

区 分 会 計 別		歳 入		
		決 算 額	他会計より繰入金	差引純歳入額(A)
		円	円	円
一 般 会 計		115,715,600,753	100,000,000	115,615,600,753
特 別 会 計		73,447,803,696	7,936,429,917	65,511,373,779
内 訳	競 輪 事 業	296,393,084	0	296,393,084
	国 民 健 康 保 険 事 業	43,307,865,122	3,504,960,042	39,802,905,080
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,226,029,675	867,091,775	3,358,937,900
	介 護 保 険 事 業	25,444,035,748	3,502,679,216	21,941,356,532
	簡 易 水 道 事 業	3,540,716	0	3,540,716
	公 共 駐 車 場 事 業	169,939,351	61,698,884	108,240,467
合 計		189,163,404,449	8,036,429,917	181,126,974,532

純 計 表

歳		出		差 引 額 (A) - (B)	
決 算 額	他会計への繰出金	差引純歳出額(B)	残 額	不 足 額	
円	円	円	円	円	円
113,521,210,409	7,936,429,917	105,584,780,492	10,030,820,261	-	-
73,802,358,907	100,000,000	73,702,358,907	-	-	8,190,985,128
175,959,995	100,000,000	75,959,995	220,433,089	-	-
44,364,886,184	0	44,364,886,184	-	-	4,561,981,104
4,180,006,585	0	4,180,006,585	-	-	821,068,685
24,908,026,076	0	24,908,026,076	-	-	2,966,669,544
3,540,716	0	3,540,716	0	-	-
169,939,351	0	169,939,351	-	-	61,698,884
187,323,569,316	8,036,429,917	179,287,139,399	1,839,835,133	-	-

入 歳 別 款

(一般会計)

区 分 款 別	予 算 現 額					調 定 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 市 税	48,590,000,000	484,997,000	0	49,074,997,000	41.2	51,311,904,354	42.3	104.6
2 地 方 譲 与 税	930,000,000	0	0	930,000,000	0.8	955,653,003	0.8	102.8
3 利 子 割 交 付 金	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0	57,289,000	0.0	114.6
4 配 当 割 交 付 金	400,000,000	0	0	400,000,000	0.3	270,279,000	0.2	67.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	320,000,000	0	0	320,000,000	0.3	139,946,000	0.1	43.7
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	6,500,000,000	0	0	6,500,000,000	5.5	6,513,302,000	5.4	100.2
7 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	340,000,000	0	0	340,000,000	0.3	409,902,000	0.3	120.6
8 地 方 特 例 金 交 付 金	260,000,000	14,136,000	0	274,136,000	0.2	274,136,000	0.2	100.0
9 地 方 交 付 税	11,000,000,000	△591,036,000	0	10,408,964,000	8.7	9,942,682,000	8.2	95.5
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	67,000,000	0	0	67,000,000	0.1	71,697,000	0.1	107.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	1,642,465,000	△1,426,000	0	1,641,039,000	1.4	1,703,965,742	1.4	103.8
12 使 用 料 及 び 手 数 料	1,603,622,000	△3,511,000	0	1,600,111,000	1.3	1,756,185,408	1.4	109.8
13 国 庫 支 出 金	16,648,773,000	1,259,814,000	1,373,727,000	19,282,314,000	16.2	19,458,284,204	16.0	100.9
14 県 支 出 金	8,061,448,000	147,873,000	0	8,209,321,000	6.9	8,167,360,006	6.7	99.5
15 財 産 収 入	280,315,000	△6,305,000	0	274,010,000	0.2	317,546,315	0.3	115.9
16 寄 附 金	12,805,000	18,501,000	0	31,306,000	0.0	37,050,187	0.0	118.3
17 繰 入 金	1,352,168,000	1,562,906,000	0	2,915,074,000	2.4	2,918,379,920	2.4	100.1
18 繰 越 金	2,360,220,000	389,360,000	269,677,042	3,019,257,042	2.5	3,073,980,734	2.5	101.8
19 諸 収 入	2,377,484,000	355,047,000	0	2,732,531,000	2.3	2,997,409,978	2.5	109.7
20 市 債	8,503,700,000	2,270,800,000	255,100,000	11,029,600,000	9.3	11,029,600,000	9.1	100.0
合 計	111,300,000,000	5,901,156,000	1,898,504,042	119,099,660,042	100.0	121,406,552,851	100.0	101.9

一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増 ・ △ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
49,391,222,228	42.7	100.6	96.3	138,341,178	94.5	0.3	1,783,076,645	32.2	3.5	735,697	316,225,228
955,653,003	0.8	102.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	25,653,003
57,289,000	0.0	114.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	7,289,000
270,279,000	0.2	67.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△129,721,000
139,946,000	0.1	43.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△180,054,000
6,513,302,000	5.6	100.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	13,302,000
409,902,000	0.4	120.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	69,902,000
274,136,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
9,942,682,000	8.6	95.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△466,282,000
71,697,000	0.1	107.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	4,697,000
1,654,598,734	1.4	100.8	97.1	2,293,620	1.6	0.1	47,073,388	0.8	2.8	0	13,559,734
1,728,332,653	1.5	108.0	98.4	1,707,200	1.2	0.1	26,145,555	0.5	1.5	0	128,221,653
18,006,707,204	15.6	93.4	92.5	0	0.0	0.0	1,451,577,000	26.2	7.5	0	△1,275,606,796
8,167,360,006	7.1	99.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△41,960,994
316,983,794	0.3	115.7	99.8	0	0.0	0.0	562,521	0.0	0.2	0	42,973,794
37,050,187	0.0	118.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	5,744,187
2,918,379,920	2.5	100.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	3,305,920
3,073,980,734	2.7	101.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	54,723,692
2,889,899,290	2.5	105.8	96.4	4,013,785	2.7	0.1	103,498,709	1.9	3.5	1,806	157,368,290
8,896,200,000	7.7	80.7	80.7	0	0.0	0.0	2,133,400,000	38.5	19.3	0	△2,133,400,000
115,715,600,753	100.0	97.2	95.3	146,355,783	100.0	0.1	5,545,333,818	100.0	4.6	737,503	△3,384,059,289

入 歳 別 款

(特別会計) 競輪事業特別会計

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 事業収入	167,342,000	703,000	0	168,045,000	85.5	209,496,745	70.7	124.7
2 財産収入	123,000	△10,000	0	113,000	0.1	112,747	0.0	99.8
3 繰越金	24,815,000	3,468,000	0	28,283,000	14.4	86,783,592	29.3	306.8
合 計	192,280,000	4,161,000	0	196,441,000	100.0	296,393,084	100.0	150.9

一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増・△ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
209,496,745	70.7	124.7	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	41,451,745
112,747	0.0	99.8	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	△253
86,783,592	29.3	306.8	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	58,500,592
296,393,084	100.0	150.9	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	99,952,084

入 歳 別 款

(特別会計) 国民健康保険事業特別会計

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 国民健康 保 險 税	8,607,973,000	950,005,000	0	9,557,978,000	21.3	11,610,969,857	25.0	121.5
2 使 用 料 及 び 手 数 料	2,000	0	0	2,000	0.0	37,750	0.0	1,887.5
3 国 庫 支 出 金	8,676,193,000	154,782,000	0	8,830,975,000	19.7	8,619,883,919	18.6	97.6
4 療 養 給 付 費 金 交 付 金	1,051,088,000	△218,792,000	0	832,296,000	1.9	727,069,000	1.6	87.4
5 前 期 高 齢 者 金 交 付 金	9,693,106,000	△65,969,000	0	9,627,137,000	21.5	9,627,137,133	20.7	100.0
6 県 支 出 金	2,254,396,000	50,312,000	0	2,304,708,000	5.1	2,161,872,446	4.7	93.8
7 共 同 事 業 金 交 付 金	9,865,499,000	2,875,000	0	9,868,374,000	22.0	9,868,374,947	21.3	100.0
8 財 産 収 入	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0
9 繰 入 金	3,465,008,000	80,544,000	0	3,545,552,000	7.9	3,504,960,042	7.6	98.9
10 繰 越 金	2,000	△2,000	0	0	0.0	0	0.0	—
11 諸 収 入	266,577,000	0	0	266,577,000	0.6	301,793,061	0.7	113.2
合 計	43,879,845,000	953,755,000	0	44,833,600,000	100.0	46,422,098,155	100.0	103.5

一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増・△ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
8,502,307,857	19.6	89.0	73.2	318,906,682	99.7	2.7	2,791,893,018	99.8	24.0	2,137,700	△1,055,670,143
37,750	0.0	1,887.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	35,750
8,619,883,919	19.9	97.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△211,091,081
727,069,000	1.7	87.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△105,227,000
9,627,137,133	22.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	133
2,161,872,446	5.0	93.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△142,835,554
9,868,374,947	22.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	947
0	0.0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	△1,000
3,504,960,042	8.1	98.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△40,591,958
0	0.0	—	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0
296,222,028	0.7	111.1	98.2	801,821	0.3	0.3	4,777,612	0.2	1.6	8,400	29,645,028
43,307,865,122	100.0	96.6	93.3	319,708,503	100.0	0.7	2,796,670,630	100.0	6.0	2,146,100	△1,525,734,878

入 歳 別 款

(特別会計) 後期高齢者医療事業特別会計

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 後期高齢者 医療保険料	3,294,512,000	0	0	3,294,512,000	78.7	3,364,719,283	79.2	102.1
2 使用料 及び手数料	1,000	0	0	1,000	0.0	3,000	0.0	300.0
3 繰入金	879,619,000	△7,524,000	0	872,095,000	20.8	867,091,775	20.4	99.4
4 繰越金	1,000	14,953,000	0	14,954,000	0.4	14,954,000	0.4	100.0
5 諸収入	6,104,000	559,000	0	6,663,000	0.2	4,196,300	0.1	63.0
合 計	4,180,237,000	7,988,000	0	4,188,225,000	100.0	4,250,964,358	100.0	101.5

一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増・△ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
3,339,784,600	79.0	101.4	99.3	956,800	100.0	0.0	27,212,883	100.0	0.8	3,235,000	45,272,600
3,000	0.0	300.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	2,000
867,091,775	20.5	99.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△5,003,225
14,954,000	0.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
4,196,300	0.1	63.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△2,466,700
4,226,029,675	100.0	100.9	99.4	956,800	100.0	0.0	27,212,883	100.0	0.6	3,235,000	37,804,675

入 歳 別 款

(特別会計) 介護保険事業特別会計

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 保 險 料	5,809,860,000	0	0	5,809,860,000	23.1	6,108,475,290	23.9	105.1
2 国庫支出金	5,623,109,000	△285,093,000	0	5,338,016,000	21.2	5,503,360,901	21.5	103.1
3 支払基金 交付金	7,049,243,000	△376,444,000	0	6,672,799,000	26.5	6,668,569,000	26.1	99.9
4 県支出金	3,597,366,000	△201,028,000	0	3,396,338,000	13.5	3,396,349,824	13.3	100.0
5 財産収入	741,000	319,000	0	1,060,000	0.0	1,059,522	0.0	100.0
6 繰入金	3,900,415,000	△355,697,000	0	3,544,718,000	14.1	3,502,679,216	13.7	98.8
7 繰越金	3,010,000	396,664,000	0	399,674,000	1.6	399,674,047	1.6	100.0
8 諸収入	209,000	7,457,000	0	7,666,000	0.0	8,737,936	0.0	114.0
9 使用料 及び手数料	0	0	0	0	0.0	1,400	0.0	—
合 計	25,983,953,000	△813,822,000	0	25,170,131,000	100.0	25,588,907,136	100.0	101.7

一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増・△ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
5,963,615,980	23.4	102.6	97.6	37,203,760	100.0	0.6	111,213,450	100.0	1.8	3,557,900	153,755,980
5,503,360,901	21.6	103.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	165,344,901
6,668,569,000	26.2	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△4,230,000
3,396,349,824	13.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	11,824
1,059,522	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△478
3,502,679,216	13.8	98.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△42,038,784
399,674,047	1.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	47
8,725,858	0.0	113.8	99.9	0	0.0	0.0	12,078	0.0	0.1	0	1,059,858
1,400	0.0	—	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	1,400
25,444,035,748	100.0	101.1	99.4	37,203,760	100.0	0.1	111,225,528	100.0	0.4	3,557,900	273,904,748

入 歳 別 款

(特別会計) 簡易水道事業特別会計

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 事業収入	4,652,000	△957,000	0	3,695,000	100.0	3,540,716	100.0	95.8
合 計	4,652,000	△957,000	0	3,695,000	100.0	3,540,716	100.0	95.8

一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増・△ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
3,540,716	100.0	95.8	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	△154,284
3,540,716	100.0	95.8	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	△154,284

入 歳 別 款

(特別会計) 公共駐車場事業特別会計

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 事業収入	93,370,000	0	0	93,370,000	52.7	108,240,467	63.7	115.9
2 繰入金	83,767,000	0	0	83,767,000	47.3	61,698,884	36.3	73.7
合 計	177,137,000	0	0	177,137,000	100.0	169,939,351	100.0	95.9
特別会計合計	74,418,104,000	151,125,000	0	74,569,229,000		76,731,842,800		102.9
一般・特別会計 合 計	185,718,104,000	6,052,281,000	1,898,504,042	193,668,889,042		198,138,395,651		102.3

一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増 ・ △ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
108,240,467	63.7	115.9	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	14,870,467
61,698,884	36.3	73.7	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	△22,068,116
169,939,351	100.0	95.9	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	△7,197,649
73,447,803,696		98.5	95.7	357,869,063		0.5	2,935,109,041		3.8	8,939,000	△1,121,425,304
189,163,404,449		97.7	95.5	504,224,846		0.3	8,480,442,859		4.3	9,676,503	△4,505,484,593

款 別 歳 入 決 算

(一般会計)

区 分 款 別	28 年 度	27 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 市 税	49,391,222,228	48,789,357,926	601,864,302
2 地 方 譲 与 税	955,653,003	965,199,018	△9,546,015
3 利 子 割 交 付 金	57,289,000	114,657,000	△57,368,000
4 配 当 割 交 付 金	270,279,000	361,279,000	△91,000,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	139,946,000	373,899,000	△233,953,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	6,513,302,000	7,167,891,000	△654,589,000
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	409,902,000	392,548,000	17,354,000
8 地 方 特 例 交 付 金	274,136,000	261,930,000	12,206,000
9 地 方 交 付 税	9,942,682,000	11,196,221,000	△1,253,539,000
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	71,697,000	74,686,000	△2,989,000
11 分 担 金 及 び 負 担 金	1,654,598,734	1,960,528,924	△305,930,190
12 使 用 料 及 び 手 数 料	1,728,332,653	1,805,904,306	△77,571,653
13 国 庫 支 出 金	18,006,707,204	17,166,982,817	839,724,387
14 県 支 出 金	8,167,360,006	7,174,369,724	992,990,282
15 財 産 収 入	316,983,794	387,167,326	△70,183,532
16 寄 附 金	37,050,187	50,985,336	△13,935,149
17 繰 入 金	2,918,379,920	673,536,960	2,244,842,960
18 繰 越 金	3,073,980,734	4,065,928,302	△991,947,568
19 諸 収 入	2,889,899,290	2,790,639,812	99,259,478
20 市 債	8,896,200,000	11,795,000,000	△2,898,800,000
合 計	115,715,600,753	117,568,711,451	△1,853,110,698

両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
%	%	%	%	%	%	%
101.2	42.7	41.5	100.6	100.5	96.3	95.6
99.0	0.8	0.8	102.8	102.7	100.0	100.0
50.0	0.0	0.1	114.6	95.5	100.0	100.0
74.8	0.2	0.3	67.6	100.4	100.0	100.0
37.4	0.1	0.3	43.7	116.8	100.0	100.0
90.9	5.6	6.1	100.2	105.4	100.0	100.0
104.4	0.4	0.3	120.6	103.3	100.0	100.0
104.7	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0
88.8	8.6	9.5	95.5	98.2	100.0	100.0
96.0	0.1	0.1	107.0	111.5	100.0	100.0
84.4	1.4	1.7	100.8	99.4	97.1	97.6
95.7	1.5	1.5	108.0	107.1	98.4	98.4
104.9	15.6	14.6	93.4	92.1	92.5	92.6
113.8	7.1	6.1	99.5	99.0	100.0	100.0
81.9	0.3	0.3	115.7	111.0	99.8	99.9
72.7	0.0	0.0	118.3	100.5	100.0	100.0
433.3	2.5	0.6	100.1	89.3	100.0	100.0
75.6	2.7	3.5	101.8	113.4	100.0	100.0
103.6	2.5	2.4	105.8	107.0	96.4	96.3
75.4	7.7	10.0	80.7	97.7	80.7	97.9
98.4	100.0	100.0	97.2	99.5	95.3	96.6

款 別 歳 入 決 算

(特別会計) 競輪事業特別会計

区 分 款 別	28 年 度	27 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 事 業 収 入	209,496,745	222,456,566	△12,959,821
2 財 産 収 入	112,747	122,944	△10,197
3 繰 越 金	86,783,592	156,076,325	△69,292,733
合 計	296,393,084	378,655,835	△82,262,751

両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
%	%	%	%	%	%	%
94.2	70.7	58.7	124.7	114.8	100.0	100.0
91.7	0.0	0.0	99.8	99.1	100.0	100.0
55.6	29.3	41.2	306.8	127.6	100.0	100.0
78.3	100.0	100.0	150.9	119.7	100.0	100.0

款 別 歳 入 決 算

(特別会計) 国民健康保険事業特別会計

区 分	28 年 度	27 年 度	増 ・ △ 減
款 別	円	円	円
1 国 民 健 康 保 険 税	8,502,307,857	8,517,533,504	△15,225,647
2 使 用 料 及 び 手 数 料	37,750	51,150	△13,400
3 国 庫 支 出 金	8,619,883,919	8,772,040,795	△152,156,876
4 療 養 給 付 費 交 付 金	727,069,000	1,291,422,000	△564,353,000
5 前 期 高 齢 者 交 付 金	9,627,137,133	9,359,907,448	267,229,685
6 県 支 出 金	2,161,872,446	2,160,470,800	1,401,646
7 共 同 事 業 交 付 金	9,868,374,947	9,818,289,425	50,085,522
8 財 産 収 入	0	0	0
9 繰 入 金	3,504,960,042	3,933,116,071	△428,156,029
10 繰 越 金	0	0	0
11 諸 収 入	296,222,028	312,268,550	△16,046,522
合 計	43,307,865,122	44,165,099,743	△857,234,621

両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
%	%	%	%	%	%	%
99.8	19.6	19.3	89.0	93.2	73.2	69.8
73.8	0.0	0.0	1,887.5	2,557.5	100.0	100.0
98.3	19.9	19.9	97.6	98.1	100.0	100.0
56.3	1.7	2.9	87.4	88.7	100.0	100.0
102.9	22.2	21.2	100.0	100.0	100.0	100.0
100.1	5.0	4.9	93.8	92.9	100.0	100.0
100.5	22.8	22.2	100.0	100.1	100.0	100.0
—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
89.1	8.1	8.9	98.9	97.4	100.0	100.0
—	0.0	0.0	—	—	—	—
94.9	0.7	0.7	111.1	127.6	98.2	97.8
98.1	100.0	100.0	96.6	97.5	93.3	92.3

款 別 歳 入 決 算

(特別会計) 後期高齢者医療事業特別会計

区 分	28 年 度	27 年 度	増 ・ △ 減
款 別	円	円	円
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3,339,784,600	3,040,634,266	299,150,334
2 使 用 料 及 び 手 数 料	3,000	2,000	1,000
3 繰 入 金	867,091,775	805,413,333	61,678,442
4 繰 越 金	14,954,000	61,299,594	△46,345,594
5 諸 収 入	4,196,300	5,792,400	△1,596,100
合 計	4,226,029,675	3,913,141,593	312,888,082

両年度比較表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
%	%	%	%	%	%	%
109.8	79.0	77.7	101.4	97.9	99.3	99.2
150.0	0.0	0.0	300.0	200.0	100.0	100.0
107.7	20.5	20.6	99.4	99.7	100.0	100.0
24.4	0.4	1.6	100.0	100.0	100.0	100.0
72.4	0.1	0.1	63.0	98.8	100.0	100.0
108.0	100.0	100.0	100.9	98.3	99.4	99.4

款 別 歳 入 決 算

(特別会計) 介護保険事業特別会計

区 分	28 年 度	27 年 度	増 ・ △ 減
款 別	円	円	円
1 保 險 料	5,963,615,980	5,820,446,570	143,169,410
2 国 庫 支 出 金	5,503,360,901	5,270,685,296	232,675,605
3 支 払 基 金 交 付 金	6,668,569,000	6,492,154,491	176,414,509
4 県 支 出 金	3,396,349,824	3,352,745,388	43,604,436
5 財 産 収 入	1,059,522	562,877	496,645
6 繰 入 金	3,502,679,216	3,452,754,698	49,924,518
7 繰 越 金	399,674,047	599,147,219	△199,473,172
8 諸 収 入	8,725,858	7,969,072	756,786
9 使 用 料 及 び 手 数 料	1,400	1,000	400
合 計	25,444,035,748	24,996,466,611	447,569,137

両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
%	%	%	%	%	%	%
102.5	23.4	23.3	102.6	103.2	97.6	97.4
104.4	21.6	21.1	103.1	101.6	100.0	100.0
102.7	26.2	26.0	99.9	100.0	100.0	100.0
101.3	13.3	13.4	100.0	100.0	100.0	100.0
188.2	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
101.4	13.8	13.8	98.8	99.3	100.0	100.0
66.7	1.6	2.4	100.0	100.0	100.0	100.0
109.5	0.0	0.0	113.8	129.5	99.9	100.0
140.0	0.0	0.0	—	—	100.0	100.0
101.8	100.0	100.0	101.1	101.0	99.4	99.4

款 別 歳 入 決 算

(特別会計) 簡易水道事業特別会計

区 分	28 年 度	27 年 度	増 ・ △ 減
款 別			
1 事 業 収 入	3,540,716	4,384,710	△843,994
合 計	3,540,716	4,384,710	△843,994

両年度比較表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
%	%	%	%	%	%	%
80.8	100.0	100.0	95.8	91.0	100.0	100.0
80.8	100.0	100.0	95.8	91.0	100.0	100.0

款 別 歳 入 決 算

(特別会計) 公共駐車場事業特別会計

区 分 款 別	28 年 度	27 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 事 業 収 入	108,240,467	108,606,664	△366,197
2 繰 入 金	61,698,884	71,434,567	△9,735,683
合 計	169,939,351	180,041,231	△10,101,880
特 別 会 計 合 計	73,447,803,696	73,637,789,723	△189,986,027
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	189,163,404,449	191,206,501,174	△2,043,096,725

両年度比較表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
%	%	%	%	%	%	%
99.7	63.7	60.3	115.9	118.6	100.0	100.0
86.4	36.3	39.7	73.7	72.6	100.0	100.0
94.4	100.0	100.0	95.9	94.8	100.0	100.0
99.7			98.5	98.8	95.7	95.0
98.9			97.7	99.2	95.5	96.0

款 別 歳 出

(一般会計)

区分 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費充用	予算現額	
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比
	円	円	円	円	円	%
1 議会費	614,047,000	△3,774,000	0	0	610,273,000	0.5
2 総務費	7,746,420,000	△83,871,000	220,322,973	0	7,882,871,973	6.6
3 民生費	43,819,487,000	1,120,755,000	1,088,645,000	0	46,028,887,000	38.6
4 衛生費	9,787,974,000	△70,332,000	152,687,640	0	9,870,329,640	8.3
5 労働費	754,153,000	△689,000	0	0	753,464,000	0.6
6 農林水産業費	209,196,000	△10,364,000	0	0	198,832,000	0.2
7 商工費	2,456,686,000	△158,865,000	80,363,000	0	2,378,184,000	2.0
8 土木費	8,128,163,000	893,035,000	335,498,149	0	9,356,696,149	7.9
9 消防費	3,934,001,000	△37,347,000	0	0	3,896,654,000	3.3
10 教育費	10,202,010,000	2,355,572,000	20,987,280	0	12,578,569,280	10.6
11 公債費	8,478,249,000	△55,727,000	0	0	8,422,522,000	7.1
12 諸支出金	15,159,614,000	1,952,763,000	0	0	17,112,377,000	14.4
13 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0.0
合計	111,300,000,000	5,901,156,000	1,898,504,042	0	119,099,660,042	100.0

一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
600,856,620	0.5	98.5	0	0	0	9,416,380	1.5
7,705,490,230	6.8	97.7	0	29,256,000	0	148,125,743	1.9
44,230,088,157	39.0	96.1	0	909,251,000	0	889,547,843	1.9
9,498,689,695	8.4	96.2	184,698,920	0	0	186,941,025	1.9
728,149,433	0.6	96.6	0	0	0	25,314,567	3.4
193,765,440	0.2	97.5	0	0	0	5,066,560	2.5
2,305,020,546	2.0	96.9	0	0	0	73,163,454	3.1
9,085,122,934	8.0	97.1	0	194,312,760	0	77,260,455	0.8
3,877,786,181	3.4	99.5	0	0	0	18,867,819	0.5
9,944,369,453	8.8	79.1	0	2,361,227,000	0	272,972,827	2.2
8,413,334,473	7.4	99.9	0	0	0	9,187,527	0.1
16,938,537,247	14.9	99.0	0	0	0	173,839,753	1.0
0	0.0	0.0	0	0	0	10,000,000	100.0
113,521,210,409	100.0	95.3	184,698,920	3,494,046,760	0	1,899,703,953	1.6

款 別 歳 出

(特別会計) 競輪事業特別会計

区分 款 別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 充 用	予 算 現 額	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	構 成 比
	円	円	円	円	円	%
1 競 輪 事 業 費	97,062,000	△4,450,000	0	0	92,612,000	47.1
2 繰 出 金	80,000,000	20,000,000	0	0	100,000,000	50.9
3 諸 支 出 金	15,118,000	△11,389,000	0	0	3,729,000	1.9
4 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	0.1
合 計	192,280,000	4,161,000	0	0	196,441,000	100.0

一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
72,231,648	41.1	78.0	0	0	0	20,380,352	22.0
100,000,000	56.8	100.0	0	0	0	0	0.0
3,728,347	2.1	100.0	0	0	0	653	0.0
0	0.0	0.0	0	0	0	100,000	100.0
175,959,995	100.0	89.6	0	0	0	20,481,005	10.4

款 別 歳 出

(特別会計) 国民健康保険事業特別会計

区分 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費充用	予算現額	
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比
	円	円	円	円	円	%
1 総務費	545,619,000	△19,373,000	0	0	526,246,000	1.2
2 保険給付費	25,814,506,000	314,283,000	0	0	26,128,789,000	58.3
3 後期高齢者等 支援金	5,182,156,000	△15,365,000	0	0	5,166,791,000	11.5
4 前期高齢者等 納付金	2,581,000	1,144,000	0	0	3,725,000	0.0
5 老人保健拠出金	151,000	0	0	0	151,000	0.0
6 介護給付費 金	1,970,655,000	△29,693,000	0	0	1,940,962,000	4.3
7 共同事業拠出金	9,853,124,000	△364,509,000	0	0	9,488,615,000	21.2
8 保健事業費	472,921,000	△3,197,000	0	0	469,724,000	1.0
9 基金積立金	1,000	0	0	0	1,000	0.0
10 諸支出金	36,131,000	148,183,000	0	0	184,314,000	0.4
11 予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0.0
12 前年度 繰上充用金	0	922,282,000	0	0	922,282,000	2.1
合計	43,879,845,000	953,755,000	0	0	44,833,600,000	100.0

一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
503,690,903	1.1	95.7	0	0	0	22,555,097	4.3
25,716,967,153	58.0	98.4	0	0	0	411,821,847	1.6
5,166,789,410	11.6	100.0	0	0	0	1,590	0.0
3,722,468	0.0	99.9	0	0	0	2,532	0.1
149,109	0.0	98.7	0	0	0	1,891	1.3
1,940,961,984	4.4	100.0	0	0	0	16	0.0
9,488,613,816	21.4	100.0	0	0	0	1,184	0.0
447,327,531	1.0	95.2	0	0	0	22,396,469	4.8
0	0.0	0.0	0	0	0	1,000	100.0
174,381,971	0.4	94.6	0	0	0	9,932,029	5.4
0	0.0	0.0	0	0	0	2,000,000	100.0
922,281,839	2.1	100.0	0	0	0	161	0.0
44,364,886,184	100.0	99.0	0	0	0	468,713,816	1.0

款 別 歳 出

(特別会計) 後期高齢者医療事業特別会計

区分 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費充用	予算現額	
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比
	円	円	円	円	円	%
1 総務費	43,607,000	△303,000	0	0	43,304,000	1.0
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	4,130,530,000	8,291,000	0	0	4,138,821,000	98.8
3 諸支出金	6,100,000	0	0	0	6,100,000	0.1
合計	4,180,237,000	7,988,000	0	0	4,188,225,000	100.0

一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
38,300,527	0.9	88.4	0	0	0	5,003,473	11.6
4,138,800,958	99.0	100.0	0	0	0	20,042	0.0
2,905,100	0.1	47.6	0	0	0	3,194,900	52.4
4,180,006,585	100.0	99.8	0	0	0	8,218,415	0.2

款 別 歳 出

(特別会計) 介護保険事業特別会計

区分 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費充用	予算現額	
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比
	円	円	円	円	円	%
1 総務費	456,994,000	△7,314,000	0	0	449,680,000	1.8
2 保険給付費	25,066,980,000	△1,346,299,000	0	0	23,720,681,000	94.2
3 地域支援事業費	456,228,000	△5,585,000	0	0	450,643,000	1.8
4 基金積立金	741,000	396,133,000	0	0	396,874,000	1.6
5 諸支出金	3,010,000	149,243,000	0	0	152,253,000	0.6
合計	25,983,953,000	△813,822,000	0	0	25,170,131,000	100.0

一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
436,963,736	1.8	97.2	0	0	0	12,716,264	2.8
23,490,671,230	94.3	99.0	0	0	0	230,009,770	1.0
431,331,136	1.7	95.7	0	0	0	19,311,864	4.3
396,874,000	1.6	100.0	0	0	0	0	0.0
152,185,974	0.6	100.0	0	0	0	67,026	0.0
24,908,026,076	100.0	99.0	0	0	0	262,104,924	1.0

款 別 歳 出

(特別会計) 簡易水道事業特別会計

区分 款 別	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費充用	予 算 現 額	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	構 成 比
	円	円	円	円	円	%
1 簡易水道事業費	4,652,000	△957,000	0	0	3,695,000	100.0
合 計	4,652,000	△957,000	0	0	3,695,000	100.0

一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
3,540,716	100.0	95.8	0	0	0	154,284	4.2
3,540,716	100.0	95.8	0	0	0	154,284	4.2

出 歳 別 款

(特別会計) 公共駐車場事業特別会計

区分 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業 繰越額	及び 費額	予備費充用	予算現額	
	金額	金額	金額	金額	金額	金額	構成比
	円	円	円	円	円	円	%
1 公共駐車場費	62,920,000	0	0	0	0	62,920,000	35.5
2 公債費	114,217,000	0	0	0	0	114,217,000	64.5
合計	177,137,000	0	0	0	0	177,137,000	100.0
特別会計合計	74,418,104,000	151,125,000	0	0	0	74,569,229,000	
一般・特別会計 合計	185,718,104,000	6,052,281,000	1,898,504,042		0	193,668,889,042	

一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
55,724,193	32.8	88.6	0	0	0	7,195,807	11.4
114,215,158	67.2	100.0	0	0	0	1,842	0.0
169,939,351	100.0	95.9	0	0	0	7,197,649	4.1
73,802,358,907		99.0	0	0	0	766,870,093	1.0
187,323,569,316		96.7	184,698,920	3,494,046,760	0	2,666,574,046	1.4

款 別 歳 出 決 算

(一般会計)

区 分 款 別	28 年 度	27 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 議 会 費	600,856,620	628,660,976	△27,804,356
2 総 務 費	7,705,490,230	10,518,775,205	△2,813,284,975
3 民 生 費	44,230,088,157	41,358,527,953	2,871,560,204
4 衛 生 費	9,498,689,695	9,770,798,005	△272,108,310
5 労 働 費	728,149,433	209,575,724	518,573,709
6 農 林 水 産 業 費	193,765,440	401,641,172	△207,875,732
7 商 工 費	2,305,020,546	2,649,025,030	△344,004,484
8 土 木 費	9,085,122,934	9,070,656,528	14,466,406
9 消 防 費	3,877,786,181	4,470,485,297	△592,699,116
10 教 育 費	9,944,369,453	10,354,804,281	△410,434,828
11 公 債 費	8,413,334,473	8,364,317,933	49,016,540
12 諸 支 出 金	16,938,537,247	16,697,462,613	241,074,634
13 予 備 費	0	0	0
合 計	113,521,210,409	114,494,730,717	△973,520,308

両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額 予 算 現 額		翌年度繰越額 予 算 現 額		不 用 額 予 算 現 額	
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
95.6	0.5	0.5	98.5	98.9	0.0	0.0	1.5	1.1
73.3	6.8	9.2	97.7	96.9	0.4	2.0	1.9	1.1
106.9	39.0	36.1	96.1	95.6	2.0	2.5	1.9	1.9
97.2	8.4	8.5	96.2	96.4	1.9	1.5	1.9	2.1
347.4	0.6	0.2	96.6	97.1	0.0	0.0	3.4	2.9
48.2	0.2	0.4	97.5	98.2	0.0	0.0	2.5	1.8
87.0	2.0	2.3	96.9	94.4	0.0	2.9	3.1	2.8
100.2	8.0	7.9	97.1	95.6	2.1	3.5	0.8	0.9
86.7	3.4	3.9	99.5	99.6	0.0	0.0	0.5	0.4
96.0	8.8	9.0	79.1	97.8	18.8	0.2	2.2	2.0
100.6	7.4	7.3	99.9	99.8	0.0	0.0	0.1	0.2
101.4	14.9	14.6	99.0	98.8	0.0	0.0	1.0	1.2
—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
99.1	100.0	100.0	95.3	96.9	3.1	1.6	1.6	1.5

款 別 歳 出 決 算

(特別会計) 競輪事業特別会計

区 分 款 別	28 年 度	27 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 競 輪 事 業 費	72,231,648	169,149,399	△96,917,751
2 繰 出 金	100,000,000	100,000,000	0
3 諸 支 出 金	3,728,347	22,722,844	△18,994,497
4 予 備 費	0	0	0
合 計	175,959,995	291,872,243	△115,912,248

両年度比較表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額 予 算 現 額		翌年度繰越額 予 算 現 額		不 用 額 予 算 現 額	
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
42.7	41.1	58.0	78.0	89.0	0.0	0.0	22.0	11.0
100.0	56.8	34.3	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
16.4	2.1	7.8	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
60.3	100.0	100.0	89.6	92.3	0.0	0.0	10.4	7.7

款 別 歳 出 決 算

(特別会計) 国民健康保険事業特別会計

区 分 款 別	28 年 度	27 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 総 務 費	503,690,903	457,649,851	46,041,052
2 保 険 給 付 費	25,716,967,153	26,306,189,402	△589,222,249
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	5,166,789,410	5,480,856,516	△314,067,106
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	3,722,468	3,734,292	△11,824
5 老 人 保 健 拠 出 金	149,109	189,775	△40,666
6 介 護 給 付 費 納 付 金	1,940,961,984	2,073,691,199	△132,729,215
7 共 同 事 業 拠 出 金	9,488,613,816	9,699,357,186	△210,743,370
8 保 健 事 業 費	447,327,531	458,064,196	△10,736,665
9 基 金 積 立 金	0	0	0
10 諸 支 出 金	174,381,971	381,172,276	△206,790,305
11 予 備 費	0	0	0
12 前 年 度 繰 上 充 用 金	922,281,839	226,476,889	695,804,950
合 計	44,364,886,184	45,087,381,582	△722,495,398

両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額 予 算 現 額		翌年度繰越額 予 算 現 額		不 用 額 予 算 現 額	
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
110.1	1.1	1.0	95.7	95.9	0.0	0.0	4.3	4.1
97.8	58.0	58.3	98.4	99.4	0.0	0.0	1.6	0.6
94.3	11.6	12.2	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
99.7	0.0	0.0	99.9	100.0	0.0	0.0	0.1	0.0
78.6	0.0	0.0	98.7	99.4	0.0	0.0	1.3	0.6
93.6	4.4	4.6	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
97.8	21.4	21.5	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
97.7	1.0	1.0	95.2	94.0	0.0	0.0	4.8	6.0
—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
45.7	0.4	0.8	94.6	95.2	0.0	0.0	5.4	4.8
—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
407.2	2.1	0.5	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
98.4	100.0	100.0	99.0	99.5	0.0	0.0	1.0	0.5

款 別 歳 出 決 算

(特別会計) 後期高齢者医療事業特別会計

区 分 款 別	28 年 度	27 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 総 務 費	38,300,527	34,859,876	3,440,651
2 後期高齢者医療広域連合納付金	4,138,800,958	3,859,509,417	279,291,541
3 諸 支 出 金	2,905,100	3,818,300	△913,200
合 計	4,180,006,585	3,898,187,593	281,818,992

両年度比較表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額 予 算 現 額		翌年度繰越額 予 算 現 額		不 用 額 予 算 現 額	
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
109.9	0.9	0.9	88.4	92.6	0.0	0.0	11.6	7.4
107.2	99.0	99.0	100.0	98.0	0.0	0.0	0.0	2.0
76.1	0.1	0.1	47.6	73.4	0.0	0.0	52.4	26.6
107.2	100.0	100.0	99.8	97.9	0.0	0.0	0.2	2.1

款 別 歳 出 決 算

(特別会計) 介護保険事業特別会計

区 分 款 別	28 年 度	27 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 総 務 費	436,963,736	473,073,177	△36,109,441
2 保 険 給 付 費	23,490,671,230	22,921,564,991	569,106,239
3 地 域 支 援 事 業 費	431,331,136	399,207,633	32,123,503
4 基 金 積 立 金	396,874,000	645,065,000	△248,191,000
5 諸 支 出 金	152,185,974	157,881,763	△5,695,789
合 計	24,908,026,076	24,596,792,564	311,233,512

両年度比較表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額 予 算 現 額		翌年度繰越額 予 算 現 額		不 用 額 予 算 現 額	
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
92.4	1.8	1.9	97.2	98.7	0.0	0.0	2.8	1.3
102.5	94.3	93.2	99.0	99.4	0.0	0.0	1.0	0.6
108.0	1.7	1.6	95.7	98.0	0.0	0.0	4.3	2.0
61.5	1.6	2.6	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
96.4	0.6	0.6	100.0	99.9	0.0	0.0	0.0	0.1
101.3	100.0	100.0	99.0	99.4	0.0	0.0	1.0	0.6

款 別 歳 出 決 算

(特別会計) 簡易水道事業特別会計

区 分	28 年 度	27 年 度	増 ・ △ 減
款 別	円	円	円
1 簡 易 水 道 事 業 費	3,540,716	4,384,710	△843,994
合 計	3,540,716	4,384,710	△843,994

両年度比較表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額 予 算 現 額		翌年度繰越額 予 算 現 額		不 用 額 予 算 現 額	
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
80.8	100.0	100.0	95.8	91.0	0.0	0.0	4.2	9.0
80.8	100.0	100.0	95.8	91.0	0.0	0.0	4.2	9.0

款 別 歳 出 決 算

(特別会計) 公共駐車場事業特別会計

区 分 款 別	28 年 度	27 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 公 共 駐 車 場 費	55,724,193	65,826,073	△10,101,880
2 公 債 費	114,215,158	114,215,158	0
合 計	169,939,351	180,041,231	△10,101,880
特 別 会 計 合 計	73,802,358,907	74,058,659,923	△256,301,016
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	187,323,569,316	188,553,390,640	△1,229,821,324

両年度比較表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額 予 算 現 額		翌年度繰越額 予 算 現 額		不 用 額 予 算 現 額	
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
84.7	32.8	36.6	88.6	86.8	0.0	0.0	11.4	13.2
100.0	67.2	63.4	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
94.4	100.0	100.0	95.9	94.8	0.0	0.0	4.1	5.2
99.7			99.0	99.3	0.0	0.0	1.0	0.7
99.3			96.7	97.8	1.9	1.0	1.4	1.2

実 質 収 支 両

区 分 会 計 別		歳 入 総 額		歳 出 総 額		歳 入 歳 出 差 引 額	
		28 年度	27 年度	28 年度	27 年度	28 年度	27 年度
一 般 会 計		115,715,601	117,568,711	113,521,210	114,494,731	2,194,391	3,073,980
特 別 会 計		73,447,804	73,637,791	73,802,359	74,058,661	△ 354,555	△ 420,870
内 訳	競 輪 事 業	296,393	378,656	175,960	291,872	120,433	86,784
	国 民 健 康 保 険 事 業	43,307,865	44,165,100	44,364,886	45,087,382	△ 1,057,021	△ 922,282
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,226,030	3,913,142	4,180,007	3,898,188	46,023	14,954
	介 護 保 険 事 業	25,444,036	24,996,467	24,908,026	24,596,793	536,010	399,674
	簡 易 水 道 事 業	3,541	4,385	3,541	4,385	0	0
	公 共 駐 車 場 事 業	169,939	180,041	169,939	180,041	0	0
合 計		189,163,405	191,206,502	187,323,569	188,553,392	1,839,836	2,653,110

注: 上記の数値は、千円単位にするための端数処理を行っているため、他表の数値と整合しない場合がある。

年 度 比 較 表

(単位:千円)

翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源								実 質 収 支 額	
継続費通次繰越額		繰越明許費繰越額		事故繰越し繰越額		計			
28 年度	27 年度	28 年度	27 年度	28 年度	27 年度	28 年度	27 年度	28 年度	27 年度
11,399	18,771	82,370	250,906	0	0	93,769	269,677	2,100,622	2,804,303
0	0	0	0	0	0	0	0	△ 354,555	△ 420,870
0	0	0	0	0	0	0	0	120,433	86,784
0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,057,021	△ 922,282
0	0	0	0	0	0	0	0	46,023	14,954
0	0	0	0	0	0	0	0	536,010	399,674
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11,399	18,771	82,370	250,906	0	0	93,769	269,677	1,746,067	2,383,433

歳 出 節 別

(一般会計)

区 分 節 別	予 算 額	予備費充用額	予 算 流 用 額		予 算 現 額	
	金 額	金 額	金 額 (増)	金 額 (減)	金 額	構 成 比
	円	円	円	円	円	%
1 報 酬	339,706,000	0	1,818	400	339,707,418	0.3
2 給 料	8,211,369,000	0	36,140,892	37,624,342	8,209,885,550	6.9
3 職 員 手 当 等	6,753,728,000	0	36,297,834	35,426,509	6,754,599,325	5.7
4 共 済 費	2,866,972,000	0	16,736,129	14,169,983	2,869,538,146	2.4
5 災 害 補 償 費	240,000	0	5,292	0	245,292	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	1,485,000	0	0	0	1,485,000	0.0
7 賃 金	2,133,673,000	0	2,200,496	2,650,566	2,133,222,930	1.8
8 報 償 費	501,514,000	0	4,178,613	2,629,614	503,062,999	0.4
9 旅 費	85,575,000	0	3,189,072	3,309,862	85,454,210	0.1
10 交 際 費	2,925,000	0	0	0	2,925,000	0.0
11 需 用 費	4,519,957,000	0	72,000,382	74,474,094	4,517,483,288	3.8
12 役 務 費	1,137,568,000	0	5,681,233	5,106,755	1,138,142,478	1.0
13 委 託 料	11,552,875,893	0	30,265,004	30,785,665	11,552,355,232	9.7
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,324,264,000	0	302,252	343,003	1,324,223,249	1.1
15 工 事 請 負 費	13,564,816,800	0	823,488	366,688	13,565,273,600	11.4
16 原 材 料 費	5,416,000	0	0	0	5,416,000	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	220,852,000	0	0	0	220,852,000	0.2
18 備 品 購 入 費	662,673,000	0	3,462,594	3,098,760	663,036,834	0.6
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	16,290,804,349	0	63,144,804	64,977,056	16,288,972,097	13.7
20 扶 助 費	28,062,051,000	0	111,934,884	111,663,446	28,062,322,438	23.6
21 貸 付 金	1,188,000,000	0	0	0	1,188,000,000	1.0
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	105,516,000	0	87,792	82,102	105,521,690	0.1
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	8,949,153,000	0	396,416	140,150	8,949,409,266	7.5
24 投 資 及 び 出 資 金	395,919,000	0	0	0	395,919,000	0.3
25 積 立 金	2,160,246,000	0	7,100,700	7,100,700	2,160,246,000	1.8
26 寄 附 金	0	0	0	0	0	0.0
27 公 課 費	6,229,000	0	0	0	6,229,000	0.0
28 繰 出 金	8,046,132,000	0	0	0	8,046,132,000	6.8
予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0.0
合 計	119,099,660,042	0	393,949,695	393,949,695	119,099,660,042	100.0

一 覧 表

支 出 濟 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
336,234,429	0.3	99.0	0	0	0	3,472,989	1.0
8,192,302,253	7.2	99.8	0	0	0	17,583,297	0.2
6,713,080,286	5.9	99.4	0	0	0	41,519,039	0.6
2,858,282,911	2.5	99.6	0	0	0	11,255,235	0.4
43,886	0.0	17.9	0	0	0	201,406	82.1
1,484,800	0.0	100.0	0	0	0	200	0.0
2,070,419,088	1.8	97.1	0	0	0	62,803,842	2.9
485,864,533	0.4	96.6	0	0	0	17,198,466	3.4
74,744,817	0.1	87.5	0	0	0	10,709,393	12.5
1,996,806	0.0	68.3	0	0	0	928,194	31.7
4,316,194,813	3.8	95.5	0	47,000	0	201,241,475	4.5
1,082,092,448	1.0	95.1	0	15,310,000	0	40,740,030	3.6
11,194,266,258	9.9	96.9	920	128,385,200	0	229,702,854	2.0
1,303,132,830	1.1	98.4	0	0	0	21,090,419	1.6
10,696,063,821	9.4	78.8	184,698,000	2,516,904,560	0	167,607,219	1.2
5,002,441	0.0	92.4	0	0	0	413,559	7.6
219,957,021	0.2	99.6	0	0	0	894,979	0.4
648,907,801	0.6	97.9	0	0	0	14,129,033	2.1
15,107,108,239	13.3	92.7	0	833,400,000	0	348,463,858	2.1
27,490,983,120	24.2	98.0	0	0	0	571,339,318	2.0
1,188,000,000	1.0	100.0	0	0	0	0	0.0
103,399,499	0.1	98.0	0	0	0	2,122,191	2.0
8,934,427,642	7.9	99.8	0	0	0	14,981,624	0.2
395,592,471	0.3	99.9	0	0	0	326,529	0.1
2,159,437,839	1.9	100.0	0	0	0	808,161	0.0
0	0.0	—	0	0	0	0	—
5,760,440	0.0	92.5	0	0	0	468,560	7.5
7,936,429,917	7.0	98.6	0	0	0	109,702,083	1.4
0	0.0	0.0	0	0	0	10,000,000	100.0
113,521,210,409	100.0	95.3	184,698,920	3,494,046,760	0	1,899,703,953	1.6

歳 出 節 別 両

(一般会計)

区 分 節 別		28 年 度		27 年 度	
		予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額	支 出 済 額
		円	円	円	円
1 報 酬		339,707,418	336,234,429	450,641,000	447,065,528
2 給 料		8,209,885,550	8,192,302,253	8,128,215,674	8,111,319,163
3 職 員 手 当 等		6,754,599,325	6,713,080,286	6,470,219,710	6,439,818,247
4 共 済 費		2,869,538,146	2,858,282,911	2,998,512,034	2,987,559,386
5 災 害 補 償 費		245,292	43,886	3,220,000	2,930,905
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		1,485,000	1,484,800	1,755,000	1,754,800
7 賃 金		2,133,222,930	2,070,419,088	2,083,395,485	2,019,270,210
8 報 償 費		503,062,999	485,864,533	492,349,434	476,903,652
9 旅 費		85,454,210	74,744,817	78,859,036	69,401,251
10 交 際 費		2,925,000	1,996,806	2,925,000	2,195,516
11 需 用 費		4,517,483,288	4,316,194,813	4,547,131,436	4,329,925,020
12 役 務 費		1,138,142,478	1,082,092,448	1,137,315,907	1,086,321,042
13 委 託 料		11,552,355,232	11,194,266,258	12,480,922,594	11,954,659,940
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		1,324,223,249	1,303,132,830	1,288,091,640	1,278,750,481
15 工 事 請 負 費		13,565,273,600	10,696,063,821	13,123,628,500	12,576,558,551
16 原 材 料 費		5,416,000	5,002,441	5,352,840	4,487,013
17 公 有 財 産 購 入 費		220,852,000	219,957,021	578,413,038	572,240,912
18 備 品 購 入 費		663,036,834	648,907,801	628,073,160	604,386,532
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金		16,288,972,097	15,107,108,239	15,754,701,983	14,328,194,886
20 扶 助 費		28,062,322,438	27,490,983,120	27,006,901,400	26,481,920,133
21 貸 付 金		1,188,000,000	1,188,000,000	1,421,000,000	1,421,000,000
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金		105,521,690	103,399,499	138,673,055	133,861,862
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		8,949,409,266	8,934,427,642	9,034,928,187	9,018,774,097
24 投 資 及 び 出 資 金		395,919,000	395,592,471	502,500,000	499,115,473
25 積 立 金		2,160,246,000	2,159,437,839	1,378,063,000	1,377,130,748
26 寄 附 金		0	0	0	0
27 公 課 費		6,229,000	5,760,440	6,744,000	6,466,700
28 繰 出 金		8,046,132,000	7,936,429,917	8,422,779,000	8,262,718,669
予 備 費		10,000,000	0	10,000,000	0
合 計		119,099,660,042	113,521,210,409	118,175,312,113	114,494,730,717

年 度 比 較 表

増 ・ △ 減		支出済額 前年度 対 比	支出済額構成比		支出済額 予算現額	
予算現額	支出済額		28年度	27年度	28年度	27年度
円	円	%	%	%	%	%
△110,933,582	△110,831,099	75.2	0.3	0.4	99.0	99.2
81,669,876	80,983,090	101.0	7.2	7.1	99.8	99.8
284,379,615	273,262,039	104.2	5.9	5.6	99.4	99.5
△128,973,888	△129,276,475	95.7	2.5	2.6	99.6	99.6
△2,974,708	△2,887,019	1.5	0.0	0.0	17.9	91.0
△270,000	△270,000	84.6	0.0	0.0	100.0	100.0
49,827,445	51,148,878	102.5	1.8	1.8	97.1	96.9
10,713,565	8,960,881	101.9	0.4	0.4	96.6	96.9
6,595,174	5,343,566	107.7	0.1	0.1	87.5	88.0
0	△198,710	90.9	0.0	0.0	68.3	75.1
△29,648,148	△13,730,207	99.7	3.8	3.8	95.5	95.2
826,571	△4,228,594	99.6	1.0	0.9	95.1	95.5
△928,567,362	△760,393,682	93.6	9.9	10.4	96.9	95.8
36,131,609	24,382,349	101.9	1.1	1.1	98.4	99.3
441,645,100	△1,880,494,730	85.0	9.4	11.0	78.8	95.8
63,160	515,428	111.5	0.0	0.0	92.4	83.8
△357,561,038	△352,283,891	38.4	0.2	0.5	99.6	98.9
34,963,674	44,521,269	107.4	0.6	0.5	97.9	96.2
534,270,114	778,913,353	105.4	13.3	12.5	92.7	90.9
1,055,421,038	1,009,062,987	103.8	24.2	23.1	98.0	98.1
△233,000,000	△233,000,000	83.6	1.0	1.2	100.0	100.0
△33,151,365	△30,462,363	77.2	0.1	0.1	98.0	96.5
△85,518,921	△84,346,455	99.1	7.9	7.9	99.8	99.8
△106,581,000	△103,523,002	79.3	0.3	0.4	99.9	99.3
782,183,000	782,307,091	156.8	1.9	1.2	100.0	99.9
0	0	—	0.0	0.0	—	—
△515,000	△706,260	89.1	0.0	0.0	92.5	95.9
△376,647,000	△326,288,752	96.1	7.0	7.2	98.6	98.1
0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0
924,347,929	△973,520,308	99.1	100.0	100.0	95.3	96.9

継 続 費 通 次

(一般会計)

款	項	事業名	継 続 費 の 総 額	平成 28 年 度 継 続 費 予 算 現 額		
				予 算 計 上 額	前 年 度 通 繰 越 額	計
4 衛生費	2 清掃費	ごみ焼却施設基幹的設備改良工事監理事業	53,849,000 円	15,616,000 円	640 円	15,616,640 円
		ごみ焼却施設基幹的設備改良事業	8,097,840,000	2,406,850,000	152,687,000	2,559,537,000
計			8,151,689,000	2,422,466,000	152,687,640	2,575,153,640

繰越調書

支出済額	残額	翌年度 繰越額	左の財源			
			繰越金	特定財源		
				国・県支出金	市債	その他
円	円	円	円	円	円	円
15,615,720	920	920	920	0	0	0
2,374,839,000	184,698,000	184,698,000	11,398,000	0	173,300,000	0
2,390,454,720	184,698,920	184,698,920	11,398,920	0	173,300,000	0

繰 越 明 許 費

(一般会計)

款	項	事 業 名
2 総務費	3 戸籍住民登録費	個人番号カード交付事業 ・通知カード・個人番号カード関連事務 交付金
3 民生費	1 社会福祉費	社会福祉施設建設補助金 臨時福祉給付金支給事業 ・消耗品費 ・通信運搬費 ・手数料 ・口座振替手数料 ・臨時福祉給付金支給業務包括委託料 ・臨時福祉給付金
8 土木費	2 道路橋梁費	冠水通報装置設置工事請負費
		舗装改良工事負担金 (市道 J569 号線)
		橋梁新設改良工事請負費 (東浅井2号橋ほか1件)
	4 都市計画費	萩原多気線企業立地関連道路整備事業 ・測量・設計業務委託料 木曾川玉野線道路改築事業 ・公共街路整備工事請負費 特殊公園新設改良工事請負費 (木曾川沿川緑地) 緑地新設改良工事請負費 (靱江緑地公園)

繰越調書

金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
円	円	円	円	円
29,256,000	29,256,000	0	個人番号カード交付事業費 補助金(10/10)(国) 29,256,000	0
3,850,000	3,850,000	0	0	3,850,000
47,000	47,000		臨時福祉給付金支給事業費 補助金(10/10)(国)	
10,952,000	10,952,000		795,000,000	
500,000	500,000	0		0
3,646,000	3,646,000		臨時福祉給付金等支給事務費 補助金(10/10)(国)	
95,256,000	95,256,000			
795,000,000	795,000,000		110,401,000	
10,600,000	0	0	0	0
5,294,000	5,294,000	0	0	5,294,000
18,218,000	18,218,000	0	0	18,218,000
12,545,000	12,544,200	0	0	12,544,200
92,500,000	92,500,000	0	社会資本整備総合交付金(国) 23,100,000 合併特例事業(合併特例債) 64,700,000	4,700,000
46,964,000	46,766,560	0	社会資本整備総合交付金(国) 9,000,000 合併特例事業(合併特例債) 35,700,000	2,066,560
18,990,000	18,990,000	0	社会資本整備総合交付金(国) 8,100,000 公園緑地整備事業(都市計画債) 7,300,000	3,590,000

繰越明許費

(一般会計)

款	項	事業名
10 教育費	2 小学校費	校舎等大規模改造工事請負費
		学校施設非構造部材耐震化工事請負費
	3 中学校債	校舎等大規模改造工事請負費
		各校空調設備設置工事請負費
	4 社会教育費	萩原公民館改築事業 ・構造計算判定手数料 ・萩原公民館設計委託料
	計	

繰 越 調 書

金 額	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳		
		既収入特定財源	未 収 入 特 定 財 源	一般財源
円 884,400,000	円 884,400,000	円 0	円 学校施設環境改善交付金(国) 169,332,000 合併特例事業(合併特例債) 661,800,000 小学校施設非構造部材耐震化 事業(小学校債) 44,800,000	円 8,468,000
7,330,000	7,330,000	0	学校施設環境改善交付金(国) 3,330,000 小学校施設非構造部材耐震化 事業(小学校債) 1,300,000	2,700,000
371,500,000	371,500,000	0	学校施設環境改善交付金(国) 71,713,000 合併特例事業(合併特例債) 299,700,000	87,000
1,077,200,000	1,077,200,000	0	学校施設環境改善交付金(国) 232,345,000 合併特例事業(合併特例債) 844,800,000	55,000
212,000	212,000	0	0	20,797,000
20,585,000	20,585,000			
3,504,845,000	3,494,046,760	0	3,411,677,000	82,369,760

他 会 計 繰 出 金

(一般会計)

会 計 名		平成 28	
		繰 出 金	構 成 比
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	円 3,504,960,042	% 23.7
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	867,091,775	5.9
	介 護 保 険 事 業	3,502,679,216	23.7
	公 共 駐 車 場 事 業	61,698,884	0.4
	計	7,936,429,917	53.6
公 営 企 業 会 計	市 民 病 院	1,482,149,431	10.0
	病 院 事 業 木 曽 川 市 民 病 院	247,439,313	1.7
	水 道 事 業	82,298,677	0.6

目的別明細表

年 目	度 別	金 額	平成 27 年度	前年度対比
			繰 出 金	
		円	円	%
保 險 給 付 費 等		3,504,960,042	3,933,116,071	89.1
後 期 高 齡 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金 等		867,091,775	805,413,333	107.7
介 護 給 付 費 等		3,502,679,216	3,452,754,698	101.4
公 共 駐 車 場 費		61,698,884	71,434,567	86.4
		7,936,429,917	8,262,718,669	96.1
病 院 事 業 負 担 金		1,197,874,100	1,281,858,674	93.4
企 業 債 元 金 償 還 金		284,275,331	263,340,841	107.9
病 院 事 業 負 担 金		215,529,221	222,530,119	96.9
建 設 改 良 費		3,056,400	18,306,000	16.7
企 業 債 元 金 償 還 金		28,853,692	28,263,505	102.1
地 下 水 調 査 費 負 担 金		1,324,551	1,345,360	98.5
児 童 手 当 負 担 金		10,289,000	11,081,000	92.9
新 庁 舎 建 設 負 担 金 返 還 金		70,685,126	—	—
基 礎 年 金 拠 出 金 負 担 金		—	28,472,375	—

(一般会計)

会 計 名			平成 28	
			繰 出 金	構 成 比
公 営 企 業 会 計	下 水 道 事 業	一 般 区 域	4,924,367,874	33.3
		特 定 区 域	134,710,644	0.9
	計		6,870,965,939	46.4
	合 計		14,807,395,856	100.0

年 度		平成 27 年度	前年度対比
目 的 別	金 額	繰 出 金	
	円	円	%
雨水処理費負担金	1,026,704,054	1,051,488,362	97.6
水質指導費負担金	23,067,057	27,534,828	83.8
流域下水道費負担金	129,735	129,735	100.0
臨時財政特例債等利子負担金	82,286,941	117,917,572	69.8
分流式下水道負担金	1,600,863,258	1,625,662,884	98.5
児童手当負担金	7,100,000	7,060,000	100.6
第3期計画補助金(資本費分)	1,717,939,232	1,749,278,905	98.2
公共下水道事業費	92,005,649	126,143,019	72.9
雨水処理費	2,639,000	5,602,000	47.1
流域下水道事業費	44,105,136	110,739,984	39.8
臨時財政特例債等元金償還金	256,842,686	256,630,470	100.1
新庁舎建設負担金返還金	70,685,126	—	—
水質指導費負担金	4,369,515	4,200,613	104.0
分流式下水道負担金	130,081,129	145,163,078	89.6
児童手当負担金	260,000	140,000	185.7
	6,870,965,939	7,082,889,324	97.0
	14,807,395,856	15,345,607,993	96.5

競 輪 収 益 使

款 別	事 業 名	事 業 費
8 土 木 費	道 路 新 設 改 良 費	円 1,001,343,030
合	計	1,001,343,030

途 別 明 細 表

左 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
競輪収益充当	国・県支出金	市 債	そ の 他	
円	円	円	円	円
100,000,000	0	0	6,982,238	894,360,792
100,000,000	0	0	6,982,238	894,360,792

市 税 各 種 別 両

(一般会計)

科目別		区 分	平		成		28		
			予算現額 (A)	調 定 額 (B)		収 入 済 額 (C)		不納欠損額	
				金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
市	普 通	現 年 度 分	市 民 税	円	円	%	円	%	円
			22,680,000,000	23,110,221,441	45.0	22,885,675,431	46.3	384,948	
			固 定 資 産 税	18,971,000,000	19,242,556,900	37.5	19,071,619,019	38.6	21,526
			軽 自 動 車 税	670,000,000	693,703,100	1.4	677,439,473	1.4	33,800
			市 た ば こ 税	2,320,000,000	2,349,176,248	4.6	2,349,176,248	4.8	0
			入 湯 税	247,000	322,950	0.0	322,950	0.0	0
		計	44,641,247,000	45,395,980,639	88.5	44,984,233,121	91.1	440,274	
		過 年 度 分	市 民 税	100,000,000	146,929,063	0.3	119,511,021	0.2	0
			固 定 資 産 税	5,001,000	9,978,800	0.0	7,701,300	0.0	0
			軽 自 動 車 税	1,000	92,200	0.0	92,200	0.0	0
			市 た ば こ 税	1,000	0	0.0	0	0.0	0
			入 湯 税	1,000	0	0.0	0	0.0	0
	計		105,004,000	157,000,063	0.3	127,304,521	0.3	0	
	滞 納 繰 越 分	市 民 税	395,242,000	1,131,521,325	2.2	334,379,204	0.7	99,281,231	
		固 定 資 産 税	280,500,000	785,880,515	1.5	241,087,196	0.5	29,447,573	
		軽 自 動 車 税	10,000,000	42,715,689	0.1	11,797,786	0.0	4,749,250	
		市 た ば こ 税	1,000	0	0.0	0	0.0	0	
		入 湯 税	1,000	0	0.0	0	0.0	0	
	計(a)	45,431,995,000	47,513,098,231	92.6	45,698,801,828	92.5	133,918,328		
	税 目 的	現 年 度 分	事 業 所 税	820,000,000	856,987,300	1.7	856,987,300	1.7	0
			都 市 計 画 税	2,780,000,000	2,822,925,200	5.5	2,798,517,930	5.7	3,174
			計	3,600,000,000	3,679,912,500	7.2	3,655,505,230	7.4	3,174
		過 年 度 分	事 業 所 税	1,000	335,900	0.0	335,900	0.0	0
			都 市 計 画 税	1,000	493,000	0.0	395,400	0.0	0
			計	2,000	828,900	0.0	731,300	0.0	0
		滞 納 繰 越 分	事 業 所 税	3,000,000	0	0.0	0	0.0	0
			都 市 計 画 税	40,000,000	118,064,723	0.2	36,183,870	0.1	4,419,676
			計	43,000,000	118,064,723	0.2	36,183,870	0.1	4,419,676
計(b)			3,643,002,000	3,798,806,123	7.4	3,692,420,400	7.5	4,422,850	
合 計 (a)+(b)		49,074,997,000	51,311,904,354	100.0	49,391,222,228	100.0	138,341,178		
市 税 総 額	調 定 別 内 記	現 年 度 分	48,241,247,000	49,075,893,139	95.6	48,639,738,351	98.5	443,448	
		過 年 度 分	105,006,000	157,828,963	0.3	128,035,821	0.3	0	
		滞 納 繰 越 分	728,744,000	2,078,182,252	4.1	623,448,056	1.3	137,897,730	
	税 目 別 内 記	市 民 税	23,175,242,000	24,388,671,829	47.5	23,339,565,656	47.3	99,666,179	
		固 定 資 産 税	19,256,501,000	20,038,416,215	39.1	19,320,407,515	39.1	29,469,099	
		軽 自 動 車 税	680,001,000	736,510,989	1.4	689,329,459	1.4	4,783,050	
		市 た ば こ 税	2,320,002,000	2,349,176,248	4.6	2,349,176,248	4.8	0	
		入 湯 税	249,000	322,950	0.0	322,950	0.0	0	
		事 業 所 税	823,001,000	857,323,200	1.7	857,323,200	1.7	0	
		都 市 計 画 税	2,820,001,000	2,941,482,923	5.7	2,835,097,200	5.7	4,422,850	

年 度 比 較 表

年 度				平 成 27 年 度							収入済 額前年 度対比
収入未済額 (D)		還付未済額	執行率	収入率	構 成 比			執行率	収入率		
金 額	構成比	金 額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$		
円	%	円	%	%	%	%	%	%	%	%	
224,486,593	12.6	325,531	100.9	99.0	45.0	46.5	12.5	100.3	98.9	100.8	
171,174,255	9.6	257,900	100.5	99.1	36.9	38.2	9.3	100.3	99.0	102.4	
16,260,227	0.9	30,400	101.1	97.7	1.2	1.2	0.6	101.7	97.8	116.8	
0	0.0	0	101.3	100.0	4.8	5.0	0.0	100.7	100.0	96.4	
0	0.0	0	130.7	100.0	0.0	0.0	0.0	118.8	100.0	110.1	
411,921,075	23.1	613,831	100.8	99.1	87.8	90.9	22.4	100.3	99.0	101.4	
27,418,042	1.5	0	119.5	81.3	0.3	0.3	1.3	140.0	81.8	97.0	
2,277,500	0.1	0	154.0	77.2	0.0	0.0	0.2	127.4	75.7	67.2	
0	0.0	0	9,220.0	100.0	0.0	0.0	0.0	7,600.0	80.9	121.3	
0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	
0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	
29,695,542	1.7	0	121.2	81.1	0.3	0.3	1.5	138.9	81.2	94.5	
697,893,956	39.1	33,066	84.6	29.6	2.6	0.7	40.8	97.7	26.7	95.1	
515,434,546	28.9	88,800	85.9	30.7	1.8	0.6	28.3	110.5	30.4	86.9	
26,168,653	1.5	0	118.0	27.6	0.1	0.0	1.4	108.2	23.5	109.1	
0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	
0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	
1,239,497,155	69.5	121,866	85.6	30.0	4.5	1.3	70.4	103.0	28.1	91.8	
1,681,113,772	94.3	735,697	100.6	96.2	92.6	92.5	94.3	100.4	95.5	101.3	
0	0.0	0	104.5	100.0	1.7	1.8	0.0	103.4	100.0	98.6	
24,404,096	1.4	0	100.7	99.1	5.4	5.6	1.4	100.4	99.0	101.8	
24,404,096	1.4	0	101.5	99.3	7.1	7.4	1.4	101.1	99.2	101.0	
0	0.0	0	33,590.0	100.0	0.0	0.0	0.0	593,790.0	100.0	5.7	
97,600	0.0	0	39,540.0	80.2	0.0	0.0	0.0	29,148.3	44.1	135.7	
97,600	0.0	0	36,565.0	88.2	0.0	0.0	0.0	311,469.2	94.4	11.7	
0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	100.2	84.3	0.0	
77,461,177	4.3	0	90.5	30.6	0.3	0.1	4.3	110.1	30.4	86.5	
77,461,177	4.3	0	84.1	30.6	0.3	0.1	4.3	109.6	31.3	82.5	
101,962,873	5.7	0	101.4	97.2	7.4	7.5	5.7	101.4	96.7	100.6	
1,783,076,645	100.0	735,697	100.6	96.3	100.0	100.0	100.0	100.5	95.6	101.2	
436,325,171	24.5	613,831	100.8	99.1	94.9	98.3	23.8	100.4	99.0	101.4	
29,793,142	1.7	0	121.9	81.1	0.3	0.3	1.5	145.3	81.7	90.8	
1,316,958,332	73.9	121,866	85.6	30.0	4.7	1.4	74.7	103.4	28.3	91.2	
949,798,591	53.3	358,597	100.7	95.7	47.9	47.5	54.5	100.4	94.9	100.7	
688,886,301	38.6	346,700	100.3	96.4	38.7	38.8	37.8	100.4	95.8	102.1	
42,428,880	2.4	30,400	101.4	93.6	1.3	1.2	2.1	101.8	92.4	116.7	
0	0.0	0	101.3	100.0	4.8	5.0	0.0	100.7	100.0	96.4	
0	0.0	0	129.7	100.0	0.0	0.0	0.0	117.8	100.0	110.1	
0	0.0	0	104.2	100.0	1.7	1.8	0.0	104.1	100.0	97.8	
101,962,873	5.7	0	100.5	96.4	5.7	5.7	5.7	100.5	95.7	101.5	

款 別 財 源

(一般会計)

財 源 別 款 別		特 定 財			
		使 用 料 及 び 手 数 料	国 ・ 県 支 出 金	市 債	前 年 度 繰 越 事 業 費 繰 越 金 充 当 額
		円	円	円	円
1	議 会 費	0	0	0	0
2	総 務 費	195,039,532	887,216,346	20,600,000	56,525,533
3	民 生 費	138,173,902	20,681,345,106	277,400,000	992,467
4	衛 生 費	662,729,957	1,042,319,545	1,086,100,000	16,587,640
5	労 働 費	0	235,767,000	290,000,000	0
6	農 林 水 産 業 費	55,000	22,816,732	0	0
7	商 工 費	9,621,035	185,338,893	0	0
8	土 木 費	527,796,341	860,487,398	870,600,000	174,482,409
9	消 防 費	2,787,430	4,924,821	200,400,000	0
10	教 育 費	44,344,188	21,734,940	1,109,300,000	17,887,280
11	公 債 費	145,466,000	0	0	0
12	諸 支 出 金	0	2,141,398,918	0	0
合	金 額	1,726,013,385	26,083,349,699	3,854,400,000	266,475,329
計	構 成 比	% 1.5	% 23.0	% 3.4	% 0.2

注1:特定財源中の使用料及び手数料は、高齢者生きがいセンター使用料の一部、督促手数料を除いた

注2:特定財源中の国・県支出金は、特別障害者手当等給付費・住居確保給付費・施設型給付費・生活保
事業費・臨時福祉給付金等支給事務費・年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業費・ひとり親家
公有民営方式車両購入費・ひとり親家庭高等学校卒業認定試験合格支援事業費補助金、地域介護
移譲交付金を除いた額

注3:特定財源中の市債は、臨時財政対策債を除いた額

注4:特定財源中のその他……交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、財産収入(一部を除く)、

注5:一般財源……市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地
生きがいセンター使用料の一部、督促手数料、国・県支出金のうち、特別障害者手
共ネットワーク等強じん化事業費・臨時福祉給付金支給事業費・臨時福祉給付金等
児童健全育成対策費・水田農業経営所得安定対策推進費補助金の一部、公有民営
等施設整備交付金の一部、中国残留邦人等自立支援・相談員委託金の一部、市
年度繰越事業費繰越金充当額を除く)、諸収入の一部、市債のうち臨時財政対策

内 訳 表

源			一 般 財 源		合 計	財 源 率	
そ の 他	計	構成比	金 額	構成比		特 定 財 源	一 般 財 源
円	円	%	円	%	円	%	%
830	830	0.0	600,855,790	0.8	600,856,620	0.0	100.0
91,165,831	1,250,547,242	3.4	6,454,942,988	8.4	7,705,490,230	16.2	83.8
2,240,896,449	23,338,807,924	63.6	20,891,280,233	27.2	44,230,088,157	52.8	47.2
218,477,278	3,026,214,420	8.2	6,472,475,275	8.4	9,498,689,695	31.9	68.1
97,491,238	623,258,238	1.7	104,891,195	0.1	728,149,433	85.6	14.4
647,194	23,518,926	0.1	170,246,514	0.2	193,765,440	12.1	87.9
1,124,925,927	1,319,885,855	3.6	985,134,691	1.3	2,305,020,546	57.3	42.7
235,271,181	2,668,637,329	7.3	6,416,485,605	8.4	9,085,122,934	29.4	70.6
34,871,379	242,983,630	0.7	3,634,802,551	4.7	3,877,786,181	6.3	93.7
670,908,498	1,864,174,906	5.1	8,080,194,547	10.5	9,944,369,453	18.7	81.3
3,602,000	149,068,000	0.4	8,264,266,473	10.8	8,413,334,473	1.8	98.2
54,234,762	2,195,633,680	6.0	14,742,903,567	19.2	16,938,537,247	13.0	87.0
4,772,492,567	36,702,730,980	100.0	76,818,479,429	100.0	113,521,210,409	32.3	67.7
%	%		%		%		
4.2	32.3		67.7		100.0		

額

護費・低所得者保険料軽減負担金の一部、地域公共ネットワーク等強じん化事業費・臨時福祉給付金支給
 庭高等職業訓練促進給付費・児童健全育成対策費・水田農業経営所得安定対策推進費補助金の一部、
 ・福祉空間整備等施設整備交付金の一部、中国残留邦人等自立支援・相談員委託金の一部、市町村権限

寄附金(一部を除く)、繰入金(財政調整基金繰入金を除く)、諸収入(一部を除く)

方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、使用料及び手数料のうち高齢者
 当等給付費・住居確保給付費・施設型給付費・生活保護費・低所得者保険料軽減負担金の一部、地域公
 支給事務費・年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業費・ひとり親家庭高等職業訓練促進給付費・児
 方式車両購入費・ひとり親家庭高等学校卒業認定試験合格支援事業費補助金、地域介護・福祉空間整備
 町村権限移譲交付金、財産収入の一部、寄附金の一部、繰入金のうち財政調整基金繰入金、繰越金(前
 債

款 別 経 費

(一般会計)

経費別 款 別	人 件 費				物
	直接人件費	間接人件費	計	構成比	事務事業費
	円	円	円	%	円
1 議 会 費	442,959,232	121,375,157	564,334,389	3.1	17,452,620
2 総 務 費	4,057,173,782	493,349,507	4,550,523,289	25.1	2,428,601,663
3 民 生 費	4,052,981,898	937,826,303	4,990,808,201	27.6	5,327,820,145
4 衛 生 費	1,273,667,564	252,039,395	1,525,706,959	8.4	7,551,015,119
5 労 働 費	34,437,898	6,665,723	41,103,621	0.2	573,564,872
6 農 林 水 産 業 費	117,895,252	21,339,906	139,235,158	0.8	23,027,529
7 商 工 費	200,179,531	36,888,188	237,067,719	1.3	233,424,368
8 土 木 費	1,350,644,084	260,538,951	1,611,183,035	8.9	7,058,925,062
9 消 防 費	2,592,554,950	511,371,449	3,103,926,399	17.1	694,472,941
10 教 育 費	1,119,166,663	218,373,132	1,337,539,795	7.4	8,190,276,510
11 公 債 費	0	0	0	0.0	0
12 諸 支 出 金	0	0	0	0.0	61,848
合 計	15,241,660,854	2,859,767,711	18,101,428,565	100.0	32,098,642,677
摘 要	直接人件費 1. 報酬 2. 給料 3. 職員手当等 5. 災害補償費 間接人件費 4. 共済費 6. 恩給及び退職年金				

別 分 類 表

件 費			そ の 他		合 計	使 途 別 割 合		
その他	計	構成比	金 額	構成比		人件費	物件費	その他
円	円	%	円	%	円	%	%	%
19,069,611	36,522,231	0.1	0	0.0	600,856,620	93.9	6.1	0.0
695,926,687	3,124,528,350	5.6	30,438,591	0.1	7,705,490,230	59.1	40.5	0.4
6,716,072,011	12,043,892,156	21.4	27,195,387,800	69.4	44,230,088,157	11.3	27.2	61.5
392,774,767	7,943,789,886	14.1	29,192,850	0.1	9,498,689,695	16.1	83.6	0.3
23,480,940	597,045,812	1.1	90,000,000	0.2	728,149,433	5.6	82.0	12.4
31,502,753	54,530,282	0.1	0	0.0	193,765,440	71.9	28.1	0.0
736,528,459	969,952,827	1.7	1,098,000,000	2.8	2,305,020,546	10.3	42.1	47.6
414,913,937	7,473,838,999	13.3	100,900	0.0	9,085,122,934	17.7	82.3	0.0
77,470,841	771,943,782	1.4	1,916,000	0.0	3,877,786,181	80.0	19.9	0.0
146,458,900	8,336,735,410	14.8	270,094,248	0.7	9,944,369,453	13.5	83.8	2.7
8,413,334,473	8,413,334,473	15.0	0	0.0	8,413,334,473	0.0	100.0	0.0
6,477,402,001	6,477,463,849	11.5	10,461,073,398	26.7	16,938,537,247	0.0	38.2	61.8
24,144,935,380	56,243,578,057	100.0	39,176,203,787	100.0	113,521,210,409	15.9	49.5	34.5
事務事業費 7. 賃金 8. 報償費 9. 旅費 10. 交際費 11. 需用費 12. 役務費 13. 委託料 14. 使用料及び賃借料 15. 工事請負費 16. 原材料費 17. 公有財産購入費 18. 備品購入費 その他 19. 負担金、補助及び交付金 22. 補償、補填及び賠償金 23. 償還金、利子及び割引料			そ の 他 20. 扶助費 21. 貸付金 24. 投資及び出資金 25. 積立金 26. 寄附金 27. 公課費 28. 繰出金					

款 別 経 費 別 両

(一般会計)

年度別 款 別	人 件 費					物 件 費			
	平成 28 年度		平成 27 年度		前 年 度 対 比	平成 28 年度		平成 27 年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	円	%	円	%	%	円	%	円	%
1 議 会 費	564,334,389	3.1	590,930,112	3.3	95.5	36,522,231	0.1	37,730,864	0.1
2 総 務 費	4,550,523,289	25.1	4,694,928,599	26.1	96.9	3,124,528,350	5.6	5,795,313,726	9.9
3 民 生 費	4,990,808,201	27.6	4,758,521,736	26.5	104.9	12,043,892,156	21.4	10,420,220,806	17.8
4 衛 生 費	1,525,706,959	8.4	1,561,032,325	8.7	97.7	7,943,789,886	14.1	8,173,245,084	14.0
5 労 働 費	41,103,621	0.2	40,426,474	0.2	101.7	597,045,812	1.1	71,149,250	0.1
6 農林水産業費	139,235,158	0.8	139,973,145	0.8	99.5	54,530,282	0.1	51,668,027	0.1
7 商 工 費	237,067,719	1.3	239,587,330	1.3	98.9	969,952,827	1.7	1,296,437,700	2.2
8 土 木 費	1,611,183,035	8.9	1,601,091,162	8.9	100.6	7,473,838,999	13.3	7,469,498,466	12.8
9 消 防 費	3,103,926,399	17.1	3,020,671,796	16.8	102.8	771,943,782	1.4	1,447,027,301	2.5
10 教 育 費	1,337,539,795	7.4	1,343,285,350	7.5	99.6	8,336,735,410	14.8	8,742,436,138	15.0
11 公 債 費	0	0.0	0	0.0	—	8,413,334,473	15.0	8,364,317,933	14.3
12 諸支出金	0	0.0	0	0.0	—	6,477,463,849	11.5	6,586,885,670	11.3
合 計	18,101,428,565	100.0	17,990,448,029	100.0	100.6	56,243,578,057	100.0	58,455,930,965	100.0

年 度 比 較 表

前 年 度 対 比	そ の 他					使 途 別 割 合					
	平成 28 年度		平成 27 年度		前 年 度 対 比	人件費		物件費		その他	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		平 成 28 年 度	平 成 27 年 度	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度
%	円	%	円	%	%	%	%	%	%	%	%
96.8	0	0.0	0	0.0	—	93.9	94.0	6.1	6.0	0.0	0.0
53.9	30,438,591	0.1	28,532,880	0.1	106.7	59.1	44.6	40.5	55.1	0.4	0.3
115.6	27,195,387,800	69.4	26,179,785,411	68.8	103.9	11.3	11.5	27.2	25.2	61.5	63.3
97.2	29,192,850	0.1	36,520,596	0.1	79.9	16.1	16.0	83.6	83.6	0.3	0.4
839.1	90,000,000	0.2	98,000,000	0.3	91.8	5.6	19.3	82.0	33.9	12.4	46.8
105.5	0	0.0	210,000,000	0.6	0.0	71.9	34.9	28.1	12.9	0.0	52.3
74.8	1,098,000,000	2.8	1,113,000,000	2.9	98.7	10.3	9.0	42.1	48.9	47.6	42.0
100.1	100,900	0.0	66,900	0.0	150.8	17.7	17.7	82.3	82.3	0.0	0.0
53.3	1,916,000	0.0	2,786,200	0.0	68.8	80.0	67.6	19.9	32.4	0.0	0.1
95.4	270,094,248	0.7	269,082,793	0.7	100.4	13.5	13.0	83.8	84.4	2.7	2.6
100.6	0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
98.3	10,461,073,398	26.7	10,110,576,943	26.6	103.5	0.0	0.0	38.2	39.4	61.8	60.6
96.2	39,176,203,787	100.0	38,048,351,723	100.0	103.0	15.9	15.7	49.5	51.1	34.5	33.2

競 輪 事 業 歳 入

(特別会計)

歳		入		
	財 源 別	金 額 (A)	構 成 比	
		円	%	
事 業 収 入	競 輪 場 使 用 料	206,764,230	69.8	
	諸 収 入	雑 入	1,109,084	0.4
		・ 拾 得 物 時 効 取 得 金	356,224	0.1
		・ 電 話 使 用 料	23,760	0.0
		・ 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金 (還 付 加 算 金 を 含 む)	729,100	0.2
	計	207,873,314	70.1	
そ の 他 の 収 入	財 産 運 用 収 入	112,747	0.0	
	繰 越 金	86,783,592	29.3	
	雑 入 (駐 車 場 使 用 料 等)	1,623,431	0.5	
	計	88,519,770	29.9	
合 計		296,393,084	100.0	

歳 出 分 析 表

歳 出				差 引 残 額		
経 費 別		金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)		
		円	%	円		
事業費	総務管理費	人 件 費	19,883,757	11.3		
		駐 車 場 借 地 謝 礼 等 費 報 償	23,319,708	13.3		
		旅 費	29,060	0.0		
		消 耗 品 用 費 等 費	540,807	0.3		
		手 数 料 等 費 役 務	3,074,878	1.7		
		N e x t - V I S 利 用 料 等 使 用 料 及 び 賃 借 料	24,453,360	13.9		
		負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	21,856	0.0		
		計	71,323,426	40.5		
	用	公 課 費	3,622,200	2.1		132,927,688
		計	74,945,626	42.6		
そ の 他 の 費 用	測 量 ・ 登 記 業 務 委 託 料	901,622	0.5	87,505,401		
	積 立 金	112,747	0.1			
	計	1,014,369	0.6			
一 般 会 計 繰 出 金		100,000,000	56.8	△ 100,000,000		
合 計		175,959,995	100.0	120,433,089		

国民健康保険事業

(特別会計)

歳		入			
財 源		金 額 (A)	構 成 比		
事	保 險 税	現 年 度 分	7,615,659,996 円	17.6 %	
		過 年 度 分	50,763,961	0.1	
		滞 納 繰 越 分	835,883,900	1.9	
		計	8,502,307,857	19.6	
使 用 料 及 び 手 数 料		37,750	0.0		
業	支 出 金	療 養 給 付 費 負 担 金	4,483,648,458	10.4	
		後 期 高 齡 者 支 援 金 負 担 金	1,627,158,328	3.8	
		介 護 給 付 費 納 付 金 負 担 金	622,660,687	1.4	
		調 整 交 付 金 等	1,886,416,446	4.4	
		計	8,619,883,919	19.9	
収 入	療 養 給 付 費 交 付 金	現 年 度 分	727,069,000	1.7	
	前 期 高 齡 者 交 付 金		9,627,137,133	22.2	
	県 支 出 金		2,161,872,446	5.0	
	共 同 事 業 交 付 金		9,868,374,947	22.8	
	諸 収 入	延 滞 金	238,089,670	0.5	
		そ の 他	58,132,358	0.1	
		計	296,222,028	0.7	
	一 般 会 計 繰 入 金	法定分(保険基盤安定繰入分等)		2,648,027,887	6.1
		法定外(保険税独自減免分等)		856,932,155	2.0
		計		3,504,960,042	8.1
合 計		43,307,865,122	100.0		

歳入歳出分析表

歳			出		差引残額 (A) - (B)
経	費	別	金額(B)	構成比	
事	保険給付費	療養諸費	22,687,514,671 円	51.1 %	円
		高額療養費	2,852,651,032	6.4	
		出産育児一時金	152,801,450	0.3	
		葬祭費	24,000,000	0.1	
		計	25,716,967,153	58.0	
業	総務費及び 保健事業費	人件費	323,108,343	0.7	
		物件費	627,910,091	1.4	
		計	951,018,434	2.1	
費	後期高齢者支援金等		5,166,789,410	11.6	
	前期高齢者納付金等		3,722,468	0.0	
	老人保健拠出金		149,109	0.0	
	介護給付費納付金		1,940,961,984	4.4	
	共同事業拠出金		9,488,613,816	21.4	
	諸支出金	償還金及び 還付加算金	174,381,971	0.4	
	前年度繰上充用金		922,281,839	2.1	
合 計			44,364,886,184	100.0	△ 1,057,021,062

国民健康保険事業両年度比較表

(特別会計)

種 目 別			年 度 別		前年度対比		
			平成 28 年度	平成 27 年度			
事 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業	事 業 業	保 險 税	現・過年度分	7,666,423,957 円	7,622,303,245 円	100.6 %	
			滞納繰越分	835,883,900	895,230,259	93.4	
			計	8,502,307,857	8,517,533,504	99.8	
	業	国 ・ 県 支 出 金		10,781,756,365	10,932,511,595	98.6	
		療養給付費 交付金	現年度分	727,069,000	1,291,422,000	56.3	
	業	前 期 高 齢 者 交 付 金		9,627,137,133	9,359,907,448	102.9	
		共 同 事 業 交 付 金		9,868,374,947	9,818,289,425	100.5	
		諸収入＋使用料及び手数料		296,259,778	312,319,700	94.9	
		一 般 会 計 繰 入 金		3,504,960,042	3,933,116,071	89.1	
	業	計		43,307,865,122	44,165,099,743	98.1	
		業	保 險 給 付 費		25,716,967,153	26,306,189,402	97.8
			総務費及び保健事業費		951,018,434	915,714,047	103.9
後期高齢者支援金等			5,166,789,410	5,480,856,516	94.3		
前期高齢者納付金等			3,722,468	3,734,292	99.7		
老人保健拠出金			149,109	189,775	78.6		
介護給付費納付金			1,940,961,984	2,073,691,199	93.6		
共同事業拠出金			9,488,613,816	9,699,357,186	97.8		
償還金及び還付加算金			174,381,971	380,968,276	45.8		
繰 出 金			—	204,000	—		
前年度繰上充用金			922,281,839	226,476,889	407.2		
計		44,364,886,184	45,087,381,582	98.4			
事 業 収 支 差 額			△ 1,057,021,062	△ 922,281,839			
事 業 未 収 金			2,791,893,018	3,345,000,363	83.5		
そ の 他	被 保 険 者 年 間 平 均 数		94,150 人	99,311 人	94.8		
	療 養 の 給 付 件 数		1,538,338 件	1,578,181 件	97.5		
	出 産 育 児 一 時 金 給 付 件 数		364	366	99.5		
	葬 祭 費 給 付 件 数		480	507	94.7		

後 期 高 齢 者 医 療 事 業

(特別会計)

歳		入		
財	源	別	金額 (A)	構成比
			円	%
広域 連 合 納 付 金 の 財 源	保 険 料	現 年 度 分	3,317,341,800	78.5
		過 年 度 分	10,037,800	0.2
		滞 納 繰 越 分	12,405,000	0.3
		計	3,339,784,600	79.0
	一 般 会 計 繰 入 金	保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	829,353,248	19.6
	諸 収 入	延 滞 金	732,200	0.0
	繰 越 金		14,954,000	0.4
計		4,184,824,048	99.0	
総 務 費 の 財 源	使 用 料 及 び 手 数 料		3,000	0.0
	一 般 会 計 繰 入 金	事 務 費 繰 入 金	37,738,527	0.9
	諸 収 入	徴 収 費 補 助 金	559,000	0.0
	計		38,300,527	0.9
諸 支 出 金 の 財 源	諸 収 入	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,905,100	0.1
合 計		4,226,029,675	100.0	

歳入歳出分析表

歳		出		差引残額					
経	費	別	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)				
			円	%	円				
後	期	高	齢	者	医	療			
広	域	連	合	納	付	金	4,138,800,958	99.0	46,023,090
総		務		費			38,300,527	0.9	0
諸	支	償		還		金	2,905,100	0.1	0
		及		び		加			
		算		金					
合		計					4,180,006,585	100.0	46,023,090

後期高齢者医療事業両年度比較表

(特別会計)

種 目 別			年 度 別		前年度対比	
			平成 28 年度	平成 27 年度		
広 域 連 合 納 付 金 に 係 る 収 支	広 域 連 合	保 険 料	現・過年度分	3,327,379,600 円	3,026,694,700 円	109.9 %
			滞納繰越分	12,405,000	13,939,566	89.0
			計	3,339,784,600	3,040,634,266	109.8
	納 付 金 の 財 源	一般会計 繰入金	保険基盤安定 繰入金	829,353,248	771,205,951	107.5
		諸収入	延滞金	732,200	1,313,100	55.8
		繰越金		14,954,000	61,299,594	24.4
		一般会計 繰入金	事務費繰入金 (過年度分)	—	10,506	—
		計		4,184,824,048	3,874,463,417	108.0
		後期高齢者医療 広域連合納付金		4,138,800,958	3,859,509,417	107.2
		広域連合への納付繰越額		46,023,090	14,954,000	307.8
事業未収金		27,212,883	23,708,983	114.8		
その他	後期高齢者医療 被保険者年間平均数		48,103 人	45,888 人	104.8	

歳入歳出分析表

歳			出		差引残額 (A) - (B)
経	費	別	金額(B)	構成比	
			円	%	円
事業費	保険給付費	介護サービス等諸費	21,003,590,476	84.3	
		介護予防サービス等諸費	1,111,667,726	4.5	
		審査支払手数料	13,898,656	0.1	
		高額介護サービス等費	506,654,241	2.0	
		高額医療合算介護サービス等費	79,616,151	0.3	
		特定入所者介護サービス等費	775,243,980	3.1	
		計	23,490,671,230	94.3	
	総務費	人件費	253,798,272	1.0	
		物件費	183,165,464	0.7	
		計	436,963,736	1.8	
地域支援事業費	介護予防事業費	107,077,719	0.4		
	包括的支援事業・任意事業費	324,253,417	1.3		
	計	431,331,136	1.7		
用	諸支出金	償還金及び 還付加算金	152,185,974	0.6	
	計		24,511,152,076	98.4	532,150,103
その他の費用	積立金	介護給付費準備 基金積立金	396,874,000	1.6	3,859,569
合 計			24,908,026,076	100.0	536,009,672

介護保険事業両年度比較表

(特別会計)

種 目 別			年 度 別				
			平成 28 年 度	平成 27 年 度	前年度対比		
事業	事	保 険 料	現・過年度分	5,934,263,100 円	5,792,354,600 円	102.4 %	
			滞納繰越分	29,352,880	28,091,970	104.5	
			計	5,963,615,980	5,820,446,570	102.5	
	業	国・県支出金	現年度分	8,889,083,999	8,591,117,279	103.5	
			過年度分	10,626,726	32,313,405	32.9	
			計	8,899,710,725	8,623,430,684	103.2	
	業	支払基金交付金	現年度分	6,668,569,000	6,488,920,000	102.8	
			過年度分	—	3,234,491	—	
			計	6,668,569,000	6,492,154,491	102.7	
	収	繰入金	一般会計繰入金		3,502,679,216	3,452,754,698	101.4
			諸収入＋使用料及び手数料		8,727,258	7,970,072	109.5
		計		25,043,302,179	24,396,756,515	102.7	
		支	事業費用	保 険 給 付 費		23,490,671,230	22,921,564,991
	総 務 費			436,963,736	473,073,177	92.4	
	地 域 支 援 事 業 費			431,331,136	399,207,633	108.0	
償還金及び還付加算金				152,185,974	157,881,763	96.4	
計				24,511,152,076	23,951,727,564	102.3	
事業収支差額			532,150,103	445,028,951			
事業未収金			111,225,528	120,851,690	92.0		
その他	要介護(要支援)認定者年間平均数		15,388 人	14,811 人	103.9		
	介護サービス等件数		220,733 件	208,295 件	106.0		
	介護予防サービス等件数		63,649	56,558	112.5		
	高額介護サービス等件数		46,222	42,332	109.2		
	高額医療合算介護サービス等件数		2,559	2,612	98.0		
	特定入所者介護サービス等件数		21,418	22,412	95.6		

簡易水道事業歳入歳出分析表

(特別会計)

歳 入				歳 出				差引残額 (A) - (B)
財 源 別	金額 (A)	構成比	経 費 別	金額 (B)	構成比			
事業 収入	円	%	事業 費用	円	%	円		
水道料	3,540,716	100.0	物件費	3,540,716	100.0	0		

公共駐車場事業歳入歳出分析表

(特別会計)

歳 入				歳 出				差引残額 (A) - (B)
財 源 別	金額 (A)	構成比	経 費 別	金額 (B)	構成比			
事業 収入	円	%	事業 費用	円	%	円		
駐車場 使用料	108,240,467	63.7	物件費	52,529,193	30.9	52,516,274		
			公課費	3,195,000	1.9			
			計	55,724,193	32.8			
その 他の 収入	円	%	その 他の 費用	円	%	円		
一般会計 繰入金	61,698,884	36.3	公債費	114,215,158	67.2	△ 52,516,274		
合 計	169,939,351	100.0	合 計	169,939,351	100.0	0		